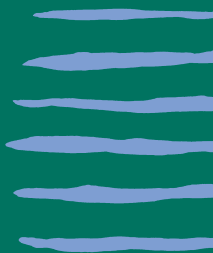


いよぎんレポート2018 中間期 資料編

IYO BANK REPORT 2018.9

IYO BANK



INDEX

| | |
|---|----|
| 経済環境と当行の取組み | 1 |
| 連結情報 | |
| 営業の概況 | 3 |
| 主要な経営指標等の推移 | 3 |
| 中間連結財務諸表 | 4 |
| セグメント情報 | 10 |
| 連結総自己資本比率(国際統一基準) | 12 |
| 単体情報 | |
| 営業の概況 | 13 |
| 株式 | 14 |
| 主要な経営指標等の推移 | 14 |
| 中間財務諸表 | 15 |
| 預金 | 19 |
| 貸出金 | 20 |
| 有価証券 | 23 |
| 国際業務 | 23 |
| 信託業務 | 24 |
| 諸比率等 | 25 |
| 有価証券の時価等情報 | 29 |
| 単体総自己資本比率(国際統一基準) | 33 |
| デリバティブ取引情報 | 34 |
| 自己資本の充実の状況について<自己資本の構成に関する開示事項> | 36 |
| 自己資本の充実の状況について<定性的事項> | 51 |
| 自己資本の充実の状況について<定量的事項> | 52 |
| 自己資本の充実の状況について<連結レバレッジ比率に関する開示事項> | 90 |
| 流動性に係る経営の健全性の状況について<定性的開示事項> | 91 |
| 流動性に係る経営の健全性の状況について<定量的開示事項> | 92 |
| 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況 (金融仲介機能のベンチマークを掲載しております) | 94 |

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
本誌に掲載してある計数は原則として単位未満を切り捨てて表示しております。
当行では、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間(連結)財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。



伊予銀行

[経済環境と当行の取組み]

経済環境

当中間期のわが国経済は、西日本豪雨や北海道地震、相次ぐ台風の上陸等、多くの自然災害に見舞われましたが、災害による景気の下押しは一時的であり、緩やかな回復が続きました。また、好調な企業業績を背景に設備投資は底堅く推移し、個人消費は賃金の改善に支えられ持ち直しの動きが続いています。米国の経済政策動向や新興国通貨下落等の懸念材料は残りますが、引き続き、緩やかな回復が続く見通しです。

愛媛県経済は、農林水産業や観光関連等、一部、西日本豪雨の影響がみられるものの、全体としては緩やかな回復が続く見通しです。

当行の取組み

このような情勢のもと、当行は、お客さまへの感謝の心を行動の原点に、多様化・高度化するお客さまニーズにお応えする商品・サービス等をご提供するとともに、態勢を整備し、「10年先も必要とされる銀行」を目指して、業容の拡大と収益力の強化に努めてまいりました。

【四国アライアンス】

四国の地方銀行4行（当行、阿波銀行、百十四銀行、四国銀行）で締結しております包括提携（四国アライアンス）につきましては、それぞれの強みやノウハウを結集し、四国創生に向けた様々な施策に取り組んでおります。

今後も、4行が連携して、産業振興や企業の事業支援、四国内外の交流活性化、地域の皆さまの金融資産形成支援等に取り組むことで、お客さまの持続可能な成長・発展を実現し、地域の活性化に貢献してまいります。

【本部組織・店舗】

2018年4月からスタートさせました「2018年度中期経営計画～Second Stage for 150～」における戦略の実効性を高めるため、8月より本部組織を改正いたしました。具体的には、デジタル技術の活用を軸としたICT戦略を統括することを目的に、「総合企画部」内の「事業戦略室」を「デジタル企画室」に改称いたしました。また、お客さまへの価値提供力の強化を目的に「コンサルティング営業部」を新設するとともに、非対面チャネルでの機能・サービス高度化等を目的として「ダイレクト営業部」を新設いたしました。さらに、地域の核となる事業の発掘・育成を目的として「地域創生部」内に「一次産業事業化推進室」を新設し、一次産業の事業化に向けた支援態勢を強化しております。

店舗につきましては、一層、便利にご利用いただけるよう、環境変化やお客さまのニーズに合わせて機能の見直しを行っております。お客さまの接点拡大を目的とした次世代型店舗への移行を進めるとともに、窓口とATMが一体となり、現金取引や税金納付等がセミセルフで行える「さっと窓口」を22店舗（2018年9月末現在）に設置する等、店舗環境の充実と受付態勢の強化に努めてまいりました。

また、当行の前身である第二十九国立銀行本店が開設された地に位置しておりました旧川之石支店においては、愛媛県最初の銀行として、今後も地域の貴重な財産として有効活用してもらいたいとの思いから、2018年9月に八幡浜市に寄付いたしました。

さらに、2017年1月に小田支店で営業窓口の「昼休み」を導入したことを機に、2018年10月からは、原町支店、三芳支店、川之石支店、松山中央市場出張所にも導入し、少人数でも店舗運営ができる態勢づくりを進めてまいりました。

店外キャッシュコーナーにつきましては、愛媛県内では最多の217か所に設置（2018年9月末現在、コンビニATMを除く）しておりますほか、四国の地方銀行（阿波銀行、百十四銀行、四国銀行）、広島銀行、山陰合同銀行、愛媛県信用農業協同組合連合会および愛媛県内の農業協同組合と「他行ATMご利用手数料無料サービス」を提携しております。

【商品・サービス等】

融資商品につきましては、事前に定めた観測点で一定以上の地震が発生した場合、予め定めた割合で借入元本を免除いたしますとともに、免除後も融資枠の範囲内で資金調達ができる「震災対応型融資」を、2018年5月より取扱いを開始いたしまして、お客さまの円滑な事業継続をサポートしてまいりました。

ソリューション業務につきましては、地域の新たなプロジェクトを応援するため、「クラウドファンディングを活用した創業・地域活性化事業」を、2018年9月より開始いたしました。また、同年10月からは、銀行本体によるリース媒介業務を開始いたしまして、融資とリースの複合的なご提供により、お客さまの多様なニーズにお応えしてまいります。

デジタル技術を活用した取組みにつきましては、当行を含めた地方銀行7行が提携する「TSUBASAアライアンス」におきまして、Fintech企業と当行システムをつなぐAPI基盤の共同開発を進めておりまして、2018年7月からは、お

つりや歩数等ルールに連動しながら貯蓄ができる「Finbee」や、家計簿の自動作成等の資産管理ができる「Money Forward」等のサービスをご提供しております。さらに、同年10月からは、預金口座開設のお申込みができる「タブレット受付」の試行を県内3か店で開始いたしました。今後、「記入レス・印鑑レス取引の実現」、事務のデジタル化による「窓口での待ち時間短縮」等に取り組み、お客さまとの接点の極大化、相談・コンサルティング業務の充実を目指してまいります。

【ESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組み】

当行の企業理念であります「潤いと活力ある地域の明日を創る」の実現に向けて、銀行の本来業務である金融機能の発揮のほか、積極的なESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みを進めてまいりました。

環境への取り組みにつきましては、公益信託伊予銀行環境基金「エバーグリーン」による助成を行ってまいりましたほか、愛媛県内4か所で森林づくりを実施する「伊予銀行エバーグリーンの森」活動を地域の皆さまと行うことで、自然と共存する地域社会の実現に向け、積極的な環境保全活動を行ってまいりました。

社会への取り組みにつきましては、「公益財団法人伊予銀行社会福祉基金」による奨学金・福祉機器の贈呈等を引き続き行ってまいりました。また、2018年4月には、障がいのある方の継続的な雇用を目的に「㈱いよぎん Challenge&Smile」を設立いたしまして、社会参画と自立をサポートしております。そのほか、「ふるさと応援私債」の取扱いにより、発行企業の皆さまと地方創生への取り組みを応援する等、活力ある地域づくりに努めてまいりました。

ガバナンスへの取り組みにつきましては、当行は「監査等委員会設置会社」として、社外取締役が取締役の3分の1以上を占め、監査・監督機能の強化、取締役会の活性化を図っております。そのほか、取締役等の指名・報酬等を審議する任意の委員会として、代表取締役および全監査等委員で構成される「経営審議委員会」を設置するほか、かねてより設置しております「アドバイザー・ボード」において、外部有識者から当行の経営戦略やガバナンス等に対する評価、助言をいただいております。今後も「コーポレートガバナンス」を経営の最優先課題に位置付け、経営の透明性、客観性を確保いたしまして、一層、地域貢献と経営体質の強化に努めてまいります。

【株主さまご優待制度】

株主さまの日頃のご支援にお応えするとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの方に当行株式を保有していただくことを目的として、株主さまご優待制度を導入いたしております。

本制度は、毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された100株から1,000株未満の株主さまには「優待品（今治タオル）」を、1,000株以上保有の株主さまには「株主さまご優待定期預金」、「TSUBASAアライアンス共同企画特産品」、「寄付」のうち、いずれか1つをご選択いただくものとなっております。

【IR活動・格付等】

経営の透明性確保に向けた取り組みにつきましては、例年同様、2018年6月および12月に、東京において、アナリスト・機関投資家向け「決算説明会」、同年7月には、愛媛県内4か所（八幡浜、宇和島会場は西日本豪雨の影響で中止いたしました）において、「伊予銀行決算説明会&特別講演会」を開催し、積極的なディスクロージャーに努めてまいりました。

また、株主さま、お取引先、投資家の皆さまに、当行の経営内容をより深くご理解いただくため、株式会社日本格付研究所（JCR）から「AA」、海外の格付会社であるスタンダード&プアーズ（S&P）から「A」、株式会社格付投資情報センター（R&I）から「AA-」の格付を取得しております。

さらに、2018年12月には、お客さま本位の業務運営を評価する「顧客本位の投信販売会社評価」につきまして、R&Iから当行で「A+」、四国アライアンス証券株式会社で「A」の格付をそれぞれ取得し、高い評価を受けております。

【リスク管理・コンプライアンス】

リスク管理に関する取り組みにつきましては、南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害発生時に加え、2018年7月に発生した西日本豪雨による浸水・停電・断水等の災害を踏まえ、業務の継続または速やかな再開を目指し、業務継続態勢を整備してまいります。

コンプライアンス（法令等遵守）に関する取り組みにつきましては、各種法令に適切に対応いたしております。また、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与を防止するための内部管理態勢を構築し、業務を遂行しております。

【金融仲介機能の向上に向けたベンチマークの活用】

当行は、積極的に金融仲介機能を発揮していくことで、お客さまの成長や地域経済の発展に貢献していくという方針のもとに、創業のご支援や事業性評価に基づくご融資等、様々な取り組みを実施しております。

そうした取り組みの進捗状況や課題等を客観的に自己評価するための指標として、金融仲介機能のベンチマークを設定しております。（内容につきましてはP94～100に掲載しております）

このベンチマークを活用しながら、さらなる金融仲介機能の向上を目指してまいります。

[連結情報]

営業の概況

当中間連結会計期間における業績は、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比55億円減少して5兆5,198億円となりました。貸出金は、前連結会計年度末比1,394億円増加して4兆4,091億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比1,016億円減少して1兆7,139億円となりました。

連結経常収益は、国債等債券売却益の増加等によりその他業務収益が増加したことなどから、前年同期比41億74百万円増加して649億31百万円となりました。一方、連結経常費用は、その他業務費用が増加したことなどから、前年同期比70億1百万円増加して471億60百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比28億27百万円減少して177億71百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比19億93百万円減少して116億67百万円となりました。

銀行の安全性・健全性を示す連結総自己資本比率（バーゼルⅢ基準）は14.63%となりました。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 連結会計期間・年度別 項目 | 2016年度中間 連結会計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年9月 30日) | 2017年度中間 連結会計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月 30日) | 2018年度中間 連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月 30日) | 2016年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月 31日) | 2017年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月 31日) |
|----------------------|---|---|---|---|---|
| 連結経常収益 | 57,293百万円 | 60,757 | 64,931 | 117,276 | 120,985 |
| うち連結信託報酬 | 0百万円 | 0 | 0 | 2 | 3 |
| 連結経常利益 | 17,693百万円 | 20,598 | 17,771 | 35,428 | 36,099 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 11,534百万円 | 13,660 | 11,667 | — | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | —百万円 | — | — | 21,797 | 23,639 |
| 連結中間包括利益 | 2,801百万円 | 27,558 | 26,038 | — | — |
| 連結包括利益 | —百万円 | — | — | 26,643 | 41,229 |
| 連結純資産額 | 590,738百万円 | 634,780 | 670,160 | 609,061 | 646,304 |
| 連結総資産額 | 6,496,724百万円 | 6,843,502 | 7,054,246 | 6,849,283 | 7,096,633 |
| 1株当たり純資産額 | 1,791.94円 | 1,939.83 | 2,042.13 | 1,864.28 | 1,969.99 |
| 1株当たり中間純利益 | 36.48円 | 43.19 | 36.87 | — | — |
| 1株当たり当期純利益 | —円 | — | — | 68.93 | 74.73 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 | 36.42円 | 43.11 | 36.81 | — | — |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | —円 | — | — | 68.81 | 74.59 |
| 自己資本比率 | 8.72% | 8.96 | 9.16 | 8.60 | 8.78 |
| 連結総自己資本比率 | 15.22% | 14.84 | 14.63 | 14.58 | 14.31 |
| 連結Tier1比率 | 14.01% | 14.26 | 14.63 | 14.03 | 14.31 |
| 連結普通株式等Tier1比率 | 13.96% | 14.26 | 14.58 | 14.03 | 14.31 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 75,916百万円 | △ 86,165 | △ 197,768 | 226,523 | 3,870 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 3,399百万円 | 38,029 | 140,738 | 6,797 | △ 57,093 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,826百万円 | △ 1,897 | △ 2,212 | △ 7,401 | △ 4,106 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 476,408百万円 | 733,472 | 666,936 | 783,504 | 726,157 |
| 従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 | 3,135人 〔1,488〕 | 3,191 〔1,472〕 | 3,220 〔1,427〕 | 3,082 〔1,493〕 | 3,122 〔1,467〕 |
| 信託財産額 | 642百万円 | 700 | 645 | 655 | 676 |

- (注) 1. 伊予銀行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 連結総自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。伊予銀行は、国際統一基準を採用しております。
 4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は伊予銀行1行であります。



中間連結財務諸表

伊予銀行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。

中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間末 (2017年9月末) | 当中間連結会計期間末 (2018年9月末) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| | 金 額 | 金 額 |
| 現金預け金 | 735,053 | 667,886 |
| コールローン及び買入手形 | 36,214 | 5,678 |
| 買入金銭債権 | 10,657 | 11,454 |
| 商品有価証券 | 566 | 448 |
| 金銭の信託 | 6,290 | 6,667 |
| 有価証券 | 1,730,982 | 1,713,923 |
| 貸出金 | 4,110,935 | 4,409,112 |
| 外国為替 | 6,250 | 8,474 |
| リース債権及びリース投資資産 | 29,113 | 31,325 |
| その他資産 | 70,656 | 88,060 |
| 有形固定資産 | 73,044 | 72,414 |
| 無形固定資産 | 4,680 | 6,726 |
| 退職給付に係る資産 | 20,645 | 24,330 |
| 繰延税金資産 | 284 | 185 |
| 支払承諾見返 | 30,903 | 31,768 |
| 貸倒引当金 | △ 22,779 | △ 24,210 |
| 資産の部合計 | 6,843,502 | 7,054,246 |

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

| | | |
|---------------|-----------|-----------|
| 預 金 | 4,970,776 | 5,041,010 |
| 譲渡性預金 | 432,211 | 478,866 |
| コールマネー及び売渡手形 | 49,491 | 170,000 |
| 売現先勘定 | 55,423 | 52,114 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 216,247 | 99,544 |
| 借入金 | 330,898 | 378,050 |
| 外国為替 | 44 | 90 |
| 信託勘定借 | 29 | 34 |
| その他負債 | 35,424 | 38,044 |
| 賞与引当金 | 1,647 | 1,656 |
| 退職給付に係る負債 | 12,688 | 12,483 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 2,519 | 2,517 |
| 偶発損失引当金 | 450 | 495 |
| 株式報酬引当金 | — | 28 |
| 特別法上の引当金 | 1 | 1 |
| 繰延税金負債 | 60,123 | 67,597 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 9,840 | 9,780 |
| 支払承諾 | 30,903 | 31,768 |
| 負債の部合計 | 6,208,721 | 6,384,085 |
| 資本金 | 20,948 | 20,948 |
| 資本剰余金 | 11,570 | 11,604 |
| 利益剰余金 | 396,390 | 413,734 |
| 自己株式 | △ 5,254 | △ 5,188 |
| 株主資本合計 | 423,654 | 441,098 |
| その他有価証券評価差額金 | 165,821 | 180,565 |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 889 | △ 1,340 |
| 土地再評価差額金 | 19,661 | 19,534 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 5,425 | 6,425 |
| その他の包括利益累計額合計 | 190,019 | 205,185 |
| 新株予約権 | 406 | 397 |
| 非支配株主持分 | 20,699 | 23,479 |
| 純資産の部合計 | 634,780 | 670,160 |
| 負債及び純資産の部合計 | 6,843,502 | 7,054,246 |

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月 30日) | 当中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月 30日) |
|-----------------|--|--|
| | 金 額 | 金 額 |
| 経常収益 | 60,757 | 64,931 |
| 資金運用収益 | 39,031 | 39,433 |
| （うち貸出金利息） | (24,119) | (25,591) |
| （うち有価証券利息配当金） | (14,051) | (12,830) |
| 信託報酬 | 0 | 0 |
| 役務取引等収益 | 7,066 | 7,653 |
| その他業務収益 | 9,357 | 13,485 |
| その他経常収益 | 5,302 | 4,360 |
| 経常費用 | 40,159 | 47,160 |
| 資金調達費用 | 3,590 | 5,129 |
| （うち預金利息） | (1,181) | (1,378) |
| 役務取引等費用 | 2,286 | 2,408 |
| その他業務費用 | 7,325 | 11,277 |
| 営業経費 | 25,912 | 26,125 |
| その他経常費用 | 1,043 | 2,219 |
| 経常利益 | 20,598 | 17,771 |
| 特別利益 | 17 | 5 |
| 固定資産処分益 | 17 | 5 |
| 特別損失 | 175 | 273 |
| 固定資産処分損 | 26 | 268 |
| 減損損失 | 149 | 4 |
| 金融商品取引責任準備金繰入額 | 0 | 0 |
| 税金等調整前中間純利益 | 20,439 | 17,503 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,459 | 4,054 |
| 法人税等調整額 | 784 | 1,179 |
| 法人税等合計 | 6,244 | 5,234 |
| 中間純利益 | 14,195 | 12,269 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 535 | 601 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 13,660 | 11,667 |

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月 30日) | 当中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月 30日) |
|----------------|--|--|
| | 金 額 | 金 額 |
| 中間純利益 | 14,195 | 12,269 |
| その他の包括利益 | 13,362 | 13,769 |
| その他有価証券評価差額金 | 13,373 | 14,113 |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 93 | △ 99 |
| 退職給付に係る調整額 | 83 | △ 244 |
| 中間包括利益 | 27,558 | 26,038 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 25,973 | 25,186 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 1,584 | 852 |

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自2017年4月1日 至2017年9月30日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|--------|--------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 20,948 | 11,555 | 384,386 | △ 5,370 | 411,520 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 1,897 | | △ 1,897 |
| 親会社株主に帰属する 中間純利益 | | | 13,660 | | 13,660 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 0 | △ 0 |
| 自己株式の処分 | | 14 | | 116 | 131 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 239 | | 239 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | 14 | 12,003 | 115 | 12,133 |
| 当中間期末残高 | 20,948 | 11,570 | 396,390 | △ 5,254 | 423,654 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配 株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|-------------|--------------|------------------|-------------------|-------|-------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 153,498 | △ 795 | 19,901 | 5,342 | 177,946 | 479 | 19,114 | 609,061 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △ 1,897 |
| 親会社株主に帰属する 中間純利益 | | | | | | | | 13,660 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △ 0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 131 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | 239 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | 12,323 | △ 93 | △ 239 | 83 | 12,073 | △ 72 | 1,584 | 13,585 |
| 当中間期変動額合計 | 12,323 | △ 93 | △ 239 | 83 | 12,073 | △ 72 | 1,584 | 25,718 |
| 当中間期末残高 | 165,821 | △ 889 | 19,661 | 5,425 | 190,019 | 406 | 20,699 | 634,780 |

当中間連結会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|--------|--------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 20,948 | 11,570 | 404,181 | △ 5,255 | 431,445 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 2,214 | | △ 2,214 |
| 親会社株主に帰属する 中間純利益 | | | 11,667 | | 11,667 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 232 | △ 232 |
| 自己株式の処分 | | 34 | | 298 | 332 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 99 | | 99 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | 34 | 9,552 | 66 | 9,653 |
| 当中間期末残高 | 20,948 | 11,604 | 413,734 | △ 5,188 | 441,098 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配 株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|-------------|--------------|------------------|-------------------|-------|-------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 166,703 | △ 1,240 | 19,634 | 6,669 | 191,766 | 467 | 22,624 | 646,304 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △ 2,214 |
| 親会社株主に帰属する 中間純利益 | | | | | | | | 11,667 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △ 232 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 332 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | 99 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | 13,862 | △ 99 | △ 99 | △ 244 | 13,418 | △ 70 | 854 | 14,203 |
| 当中間期変動額合計 | 13,862 | △ 99 | △ 99 | △ 244 | 13,418 | △ 70 | 854 | 23,856 |
| 当中間期末残高 | 180,565 | △ 1,340 | 19,534 | 6,425 | 205,185 | 397 | 23,479 | 670,160 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 項 目 | 前中間連結会計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月 30日) | 当中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月 30日) |
|-------------------------|--|--|
| | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 20,439 | 17,503 |
| 減価償却費 | 2,049 | 2,019 |
| 減損損失 | 149 | 4 |
| 貸倒引当金の増減(△) | △ 761 | △ 46 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △ 0 | 6 |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | △ 1,155 | △ 1,166 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 116 | △ 19 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減(△) | △ 459 | △ 411 |
| 偶発損失引当金の増減額(△は減少) | 22 | 69 |
| 株式報酬引当金の増減額(△は減少) | — | 28 |
| 特別法上の引当金の増減額(△は減少) | 0 | 0 |
| 資金運用収益 | △ 39,031 | △ 39,433 |
| 資金調達費用 | 3,590 | 5,129 |
| 有価証券関係損益(△) | △ 4,238 | △ 2,488 |
| 金銭の信託の運用損益(△は運用益) | △ 93 | △ 271 |
| 為替差損益(△は益) | △ 7,900 | △ 14,701 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 9 | 262 |
| 貸出金の純増(△)減 | △ 89,492 | △ 139,415 |
| 預金の純増減(△) | △ 21,208 | △ 43,163 |
| 譲渡性預金の純増減(△) | △ 13,081 | 37,641 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△) | 110,011 | △ 41,291 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | 10,122 | 1,219 |
| コールローン等の純増(△)減 | 55,078 | 16,583 |
| コールマネー等の純増減(△) | △ 7,556 | 119,182 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減(△) | △ 108,468 | △ 126,606 |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | 1,951 | △ 1,382 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | △ 100 | 24 |
| リース債権及びリース投資資産の純増(△)減 | 110 | △ 730 |
| 信託勘定借の純増減(△) | 0 | △ 5 |
| 資金運用による収入 | 35,676 | 39,276 |
| 資金調達による支出 | △ 3,710 | △ 5,259 |
| その他 | △ 24,455 | △ 13,881 |
| 小計 | △ 82,386 | △ 191,322 |
| 法人税等の支払額 | △ 3,778 | △ 6,446 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 86,165 | △ 197,768 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △ 106,291 | △ 282,755 |
| 有価証券の売却による収入 | 94,287 | 334,579 |
| 有価証券の償還による収入 | 51,640 | 91,695 |
| 金銭の信託の増加による支出 | △ 284 | △ 379 |
| 金銭の信託の減少による収入 | — | 321 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 1,154 | △ 711 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 422 | 143 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 590 | △ 2,154 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 38,029 | 140,738 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 5 | 8 |
| 配当金の支払額 | △ 1,897 | △ 2,214 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △ 5 | △ 5 |
| 自己株式の取得による支出 | △ 0 | △ 232 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 231 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,897 | △ 2,212 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1 | 21 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △ 50,031 | △ 59,221 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 783,504 | 726,157 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 733,472 | 666,936 |

注記事項

〈中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〉

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 15社

連結子会社名

いよぎん保証株式会社

いよぎんビジネスサービス株式会社

いよぎんキャピタル株式会社

いよベンチャーファンド4号投資事業有限責任組合

いよベンチャーファンド5号投資事業有限責任組合

いよベンチャーファンド6号投資事業有限責任組合

いよエバークリーン6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合

いよエバークリーン農業応援ファンド投資事業有限責任組合

いよエバークリーン事業承継応援ファンド投資事業有限責任組合

株式会社いよぎん地域経済研究センター

株式会社いよぎんディーシーカード

株式会社いよぎんChallenge&Smile

いよぎんリース株式会社

株式会社いよぎんコンピュータサービス

四国アライアンス証券株式会社(旧会社名 いよぎん証券株式会社)

(連結の範囲の変更)

いよベンチャーファンド6号投資事業有限責任組合及び株式会社いよぎんChallenge&Smileは、新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 1社

会社名

いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 2社

会社名

いよぎん・REVICインベストメント株式会社

四国アライアンスキャピタル株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 6社

9月末日 9社

(2) 連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) ① 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物: 15年~40年

その他: 5年~10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残存保証の取決めがあるものは当該残存保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,495百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、株式交付規程に基づく当行取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② オペレーティング・リース取引に係る収益の計上基準

リース期間に基づくリース契約上の受取るべき月当たりリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

- (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (6) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- (7) 税効果会計に関する事項
中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行及び連結子会社の事業年度において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。
- (8) 連結納税制度の適用
当行及び一部の連結子会社は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

〈追加情報〉

当行は、当中間連結会計期間から、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

- 取引の概要
信託は、当行が拠出する資金を原資として、当行株式を取得します。当行取締役会が定める株式交付規程に基づき、当行取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員にポイントを付与し、その退任時において、信託を通じてポイントに応じた当行株式及び金銭を交付します。
- 信託が保有する当行の株式に関する事項
(1) 信託が保有する当行株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。
(2) 信託における帳簿価額は231百万円であります。
(3) 信託が保有する当行の株式の当中間連結会計期末株式数は300千株であります。

〈中間連結貸借対照表関係〉

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 75百万円
出資金 95百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,522百万円
延滞債権額 48,451百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 2,900百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 16,064百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 68,939百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
23,366百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 618,402百万円
計 618,402百万円
担保資産に対応する債務
預金 6,627百万円
売現先勘定 52,114百万円
債券貸借取引受入担保金 99,544百万円
借入金 367,681百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 457百万円
その他資産 50,000百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
金融商品等差入担保金 6,422百万円
保証金 80百万円
敷金 292百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 1,133,315百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 1,025,653百万円
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が発行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条のうち主に第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- 有形固定資産の減価償却累計額 17,203百万円
減価償却累計額 53,620百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 52,758百万円
- 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 34百万円

〈中間連結損益計算書関係〉

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 293百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 11,005百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 5百万円
貸倒引当金繰入額 1,015百万円
株式等償却 446百万円

〈中間連結株主資本等変動計算書関係〉

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

| | 当連結会計年度 期首株式数 | 当中間連結会計 期間増加株式数 | 当中間連結会計 期間減少株式数 | 当中間連結会計 期末株式数 | 摘要 |
|-------|------------------|--------------------|--------------------|------------------|----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 323,775 | — | — | 323,775 | |
| 合計 | 323,775 | — | — | 323,775 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 7,422 | 300 | 422 | 7,301 (注) 1,2,3 | |
| 合計 | 7,422 | 300 | 422 | 7,301 | |

- (注) 1. 自己株式のうち普通株式の増加300千株は、株式報酬制度に係る信託における取得による増加300千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2. 自己株式のうち普通株式の減少422千株は、株式報酬制度に係る信託への第三者割当による自己株式の処分による減少300千株及び新株予約権の権利行使による減少122千株であります。
3. 自己株式のうち普通株式の当中間連結会計期末株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式300千株が含まれております。

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | | | 当中間連結 会計期末残高 (百万円) | 摘要 |
|----|---------------------|------------------|---------------------|---------------------|--------------------------|----|
| | | 当連結会計 年度期首 | 当中間連結会計 期間 増加 | 当中間連結会計 期間 減少 | | |
| 当行 | ストック・オプションとしての新株予約権 | — | — | — | 397 | |
| 合計 | | — | — | — | 397 | |

- 配当に関する事項
(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|------------------|------------|-----------|
| 2018年5月11日 取締役会 | 普通株式 | 2,214 | 7.00 | 2018年3月31日 | 2018年6月7日 |

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|------------------|------------|-------------|
| 2018年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 2,217 | 利益剰余金 | 7.00 | 2018年9月30日 | 2018年12月10日 |

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

〈中間連結キャッシュ・フロー計算書関係〉

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | |
|-------------|------------|
| 現金預け金勘定 | 667,886百万円 |
| 日銀預け金を除く預け金 | △950百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 666,936百万円 |

〈リース取引関係〉

- ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - リース資産の内容
 - 有形固定資産
現金自動設備等であります。
 - 無形固定資産
該当事項はありません。
 - リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(貸手側)

| | |
|-----|--------|
| 1年内 | 65百万円 |
| 1年超 | 229百万円 |
| 合計 | 295百万円 |

〈金融商品関係〉

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

| | 中間連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|------------------|--------------|-----------|---------|
| (1) 現金預け金 | 667,886 | 667,886 | — |
| (2) コールローン及び買入手形 | 5,678 | 5,678 | — |
| (3) 買入金銭債権 | 11,454 | 11,454 | — |
| (4) 商品有価証券 | | | |
| 売買目的有価証券 | 448 | 448 | — |
| (5) 金銭的信託 | 6,667 | 6,667 | — |
| (6) 有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 1,695,267 | 1,695,267 | — |
| (7) 貸出金 | 4,409,112 | 4,352,666 | △56,446 |
| 貸倒引当金(*1) | △22,799 | | |
| | 4,386,312 | 4,352,666 | △33,646 |
| 資産計 | 6,773,714 | 6,740,068 | △33,646 |
| (1) 預金 | 5,041,010 | 5,040,703 | △307 |
| (2) 譲渡性預金 | 478,866 | 478,866 | △0 |
| (3) コールマネー及び売渡手形 | 170,000 | 170,000 | — |
| (4) 売現先勘定 | 52,114 | 52,114 | — |
| (5) 債券貸借取引受入担保金 | 99,544 | 99,544 | — |
| (6) 借入金 | 378,050 | 378,153 | 103 |
| 負債計 | 6,219,585 | 6,219,381 | △204 |
| デリバティブ取引(*2) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | (374) | (374) | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの | (6,078) | (6,078) | — |
| デリバティブ取引計 | (6,452) | (6,452) | — |

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。
(*3) 重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、適切な市場利子率に信用リスクを反映させた利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- コールローン及び買入手形
コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 買入金銭債権
買入金銭債権のうち、信託受益権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。
- 金銭的信託
取引金融機関等から提示された価格によっております。

有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、残存期間に応じた適切な市場利子率に内部格付に応じた信用リスクを反映させた利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の元利金キャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利子率に内部格付等に応じた信用リスクを反映させた利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利子率に当行の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、並びに(5) 債券貸借取引受入担保金
これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金キャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利子率に当行の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨オプション、通貨スワップ等)等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

| 区 分 | 当中間連結会計期間 (2018年9月30日) |
|-----------------|---------------------------|
| ① 非上場株式(*1)(*2) | 13,257 |
| ② 組合出資金(*3) | 5,398 |
| 合 計 | 18,656 |

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

〈ストック・オプション等関係〉

- ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 30百万円
- ストック・オプションの内容
該当事項はありません。

〈資産除去債務関係〉

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

〈賃貸等不動産関係〉

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社15社（前中間連結会計期間は13社）で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と連結子会社の銀行事務代行業務、信用保証業務、クレジットカード業務、有価証券投資業務、投資ファンドの運営業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社のいよぎんリース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 中間連結財務諸表計上額 |
|--------------------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|---------|-------------|
| | 銀行業 | リース業 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 51,853 | 7,560 | 59,413 | 1,343 | 60,757 | — | 60,757 |
| セグメント間の内部経常収益 | 259 | 364 | 624 | 629 | 1,253 | △1,253 | — |
| 計 | 52,113 | 7,924 | 60,038 | 1,973 | 62,011 | △1,253 | 60,757 |
| セグメント利益 | 19,898 | 402 | 20,301 | 312 | 20,613 | △14 | 20,598 |
| セグメント資産 | 6,824,558 | 52,484 | 6,877,043 | 11,091 | 6,888,134 | △44,632 | 6,843,502 |
| セグメント負債 | 6,204,060 | 34,725 | 6,238,786 | 4,911 | 6,243,698 | △34,976 | 6,208,721 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,044 | 18 | 2,062 | 40 | 2,103 | △54 | 2,049 |
| 資金運用収益 | 39,046 | 47 | 39,093 | 3 | 39,097 | △65 | 39,031 |
| 資金調達費用 | 3,579 | 64 | 3,643 | 0 | 3,644 | △53 | 3,590 |
| 特別利益 | 3 | 13 | 17 | — | 17 | — | 17 |
| (固定資産処分益) | (3) | (13) | (17) | — | (17) | — | (17) |
| 特別損失 | 175 | 0 | 175 | 0 | 175 | — | 175 |
| (固定資産処分損) | (26) | (0) | (26) | (0) | (26) | — | (26) |
| (減損損失) | (149) | — | (149) | — | (149) | — | (149) |
| (金融商品取引責任準備金繰入額) | — | — | — | (0) | (0) | — | (0) |
| 税金費用 | 6,105 | 42 | 6,147 | 95 | 6,243 | 1 | 6,244 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,842 | 133 | 1,976 | 15 | 1,992 | △224 | 1,767 |

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△44,632百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△34,976百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△54百万円、資金運用収益の調整額△65百万円、資金調達費用の調整額△53百万円、税金費用の調整額1百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△224百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 中間連結 財務諸表 計上額 |
|--------------------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|---------|---------------------|
| | 銀行業 | リース業 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 55,737 | 8,123 | 63,861 | 1,070 | 64,931 | — | 64,931 |
| セグメント間の内部経常収益 | 256 | 246 | 502 | 726 | 1,229 | △1,229 | — |
| 計 | 55,994 | 8,370 | 64,364 | 1,796 | 66,160 | △1,229 | 64,931 |
| セグメント利益 | 17,541 | 192 | 17,734 | 26 | 17,761 | 9 | 17,771 |
| セグメント資産 | 7,029,954 | 56,984 | 7,086,939 | 11,411 | 7,098,350 | △44,104 | 7,054,246 |
| セグメント負債 | 6,376,681 | 36,975 | 6,413,656 | 4,902 | 6,418,559 | △34,473 | 6,384,085 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,048 | 16 | 2,065 | 30 | 2,095 | △76 | 2,019 |
| 資金運用収益 | 39,432 | 61 | 39,494 | 4 | 39,498 | △65 | 39,433 |
| 資金調達費用 | 5,118 | 63 | 5,181 | 0 | 5,181 | △52 | 5,129 |
| 特別利益 | 5 | — | 5 | — | 5 | — | 5 |
| (固定資産処分益) | (5) | — | (5) | — | (5) | — | (5) |
| 特別損失 | 272 | — | 272 | 1 | 273 | — | 273 |
| (固定資産処分損) | (267) | — | (267) | (0) | (268) | — | (268) |
| (減損損失) | (4) | — | (4) | — | (4) | — | (4) |
| (金融商品取引責任準備金繰入額) | — | — | — | (0) | (0) | — | (0) |
| 税金費用 | 5,153 | 61 | 5,215 | 18 | 5,234 | 0 | 5,234 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 3,250 | 0 | 3,251 | 19 | 3,270 | △41 | 3,229 |

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△44,104百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△34,473百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額△76百万円、資金運用収益の調整額△65百万円、資金調達費用の調整額△52百万円、税金費用の調整額0百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△41百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

📄 連結総自己資本比率 (国際統一基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

(単位：百万円)

| 項目 | 2017年9月期 | 2018年9月期 |
|--------------------------------|-----------|-----------|
| (1) 連結総自己資本比率 ((4) / (7)) | 14.84% | 14.63% |
| (2) 連結Tier1比率 ((5) / (7)) | 14.26% | 14.63% |
| (3) 連結普通株式等Tier1比率 ((6) / (7)) | 14.26% | 14.58% |
| (4) 連結における総自己資本の額 | 557,946 | 598,478 |
| (5) 連結におけるTier1資本の額 | 536,117 | 598,478 |
| (6) 連結における普通株式等Tier1資本の額 | 536,117 | 596,613 |
| (リスク・アセットの額) | | |
| 信用リスク・アセット額 | 3,603,099 | 3,938,964 |
| うち資産（オン・バランス）項目 | 3,506,445 | 3,844,040 |
| うちオフ・バランス取引等項目 | 77,022 | 81,818 |
| うち中央清算機関関連エクスポージャー | 3 | 8 |
| うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額 | 19,628 | 13,097 |
| マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 | 155,008 | 151,642 |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | — |
| (7) 合計 | 3,758,107 | 4,090,607 |
| (8) 連結総所要自己資本額 ((7) × 8%) | 300,648 | 327,248 |

[単体情報]

営業の概況

当中間期における業績は、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前年度末比37億円減少して5兆5,422億円となりました。貸出金は、前年度末比1,388億円増加して4兆4,315億円となりました。有価証券は、前年度末比1,015億円減少して1兆7,084億円となりました。

経常収益は、国債等債券売却益の増加等によりその他業務収益が増加したことなどから、前年同期比38億57百万円増加して553億86百万円となりました。一方、経常費用は、その他業務費用が増加したことなどから、前年同期比62億99百万円増加して388億40百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比24億41百万円減少して165億46百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比16億76百万円減少して114億71百万円となりました。

銀行の安全性・健全性を示す単体総自己資本比率（バーゼルⅢ基準）は14.45%となりました。

中間配当金につきましては、1株につき7円といたしました。

株 式

大株主

<2018年9月30日現在>

| 氏名又は名称 | 住 所 | 所有株式数 | 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合 |
|---|--|---------|--------------------------------|
| | | 千株 | % |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 49,674 | 15.68 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 11,802 | 3.72 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 8,878 | 2.80 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 | 8,867 | 2.79 |
| 住友林業株式会社 | 東京都千代田区大手町1丁目3番2号 | 5,911 | 1.86 |
| 住友生命保険相互会社 | 東京都中央区築地7丁目18番24号 | 5,415 | 1.70 |
| 伊予銀行従業員持株会 | 愛媛県松山市南堀端町1番地 | 4,392 | 1.38 |
| 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 | 東京都新宿区西新宿1丁目26番1号 | 4,293 | 1.35 |
| JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | 25 BANK STREET CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号品川インターシティA棟) | 4,262 | 1.34 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 3,988 | 1.25 |
| 計 | — | 107,488 | 33.93 |

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は49,674千株であります。なお、その内訳は、信託口44,025千株、退職給付信託口5,649千株であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は11,802千株であります。なお、その内訳は、信託口11,102千株、退職給付信託口700千株であります。

当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回 次 | 第114期中 | 第115期中 | 第116期中 | 第114期 | 第115期 |
|-------------------|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 2016年9月 | 2017年9月 | 2018年9月 | 2017年3月 | 2018年3月 |
| 経常収益 | 48,636百万円 | 51,529 | 55,386 | 99,291 | 102,209 |
| うち信託報酬 | 0百万円 | 0 | 0 | 2 | 3 |
| 経常利益 | 16,662百万円 | 18,987 | 16,546 | 33,060 | 32,923 |
| 中間純利益 | 11,467百万円 | 13,147 | 11,471 | — | — |
| 当期純利益 | —百万円 | — | — | 21,414 | 22,662 |
| 資本金 | 20,948百万円 | 20,948 | 20,948 | 20,948 | 20,948 |
| 発行済株式総数 | 323,775千株 | 323,775 | 323,775 | 323,775 | 323,775 |
| 純資産額 | 558,847百万円 | 599,768 | 629,410 | 577,097 | 606,568 |
| 総資産額 | 6,469,942百万円 | 6,812,452 | 7,015,995 | 6,822,456 | 7,059,722 |
| 預金残高 | 4,892,920百万円 | 4,987,138 | 5,057,771 | 5,006,873 | 5,099,609 |
| 貸出金残高 | 3,936,377百万円 | 4,132,430 | 4,431,530 | 4,043,352 | 4,292,668 |
| 有価証券残高 | 1,704,714百万円 | 1,729,186 | 1,708,465 | 1,737,182 | 1,810,035 |
| 1株当たり中間純利益 | 36.27円 | 41.57 | 36.25 | — | — |
| 1株当たり当期純利益 | —円 | — | — | 67.72 | 71.64 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 | 36.21円 | 41.49 | 36.19 | — | — |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | —円 | — | — | 67.60 | 71.51 |
| 1株当たり配当額 | 6.00円 | 7.00 | 7.00 | 12.00 | 14.00 |
| 自己資本比率 | 8.63% | 8.79 | 8.96 | 8.45 | 8.58 |
| 単体総自己資本比率 | 14.84% | 14.58 | 14.45 | 14.34 | 14.14 |
| 単体Tier1比率 | 13.70% | 14.05 | 14.45 | 13.83 | 14.14 |
| 単体普通株式等Tier1比率 | 13.70% | 14.05 | 14.45 | 13.83 | 14.14 |
| 従業員数 | 2,806人 | 2,850 | 2,865 | 2,756 | 2,778 |
| 〔外、平均臨時従業員数〕 | 〔1,293〕 | 〔1,279〕 | 〔1,209〕 | 〔1,297〕 | 〔1,271〕 |
| 信託財産額 | 642百万円 | 700 | 645 | 655 | 676 |
| 信託勘定貸出金残高 | —百万円 | — | — | — | — |
| 信託勘定有価証券残高 | —百万円 | — | — | — | — |

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 単体総自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。

中間財務諸表

伊予銀行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。

中間貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

| 期 別 | 第115期中 (2017年9月末) | | 第116期中 (2018年9月末) | |
|--------|----------------------|-----------|----------------------|--|
| | 金 額 | | 金 額 | |
| 現金預け金 | 734,844 | 667,514 | | |
| コールローン | 36,214 | 5,678 | | |
| 買入金銭債権 | 10,657 | 11,454 | | |
| 商品有価証券 | 566 | 448 | | |
| 金銭の信託 | 4,803 | 4,636 | | |
| 有価証券 | 1,729,186 | 1,708,465 | | |
| 貸出金 | 4,132,430 | 4,431,530 | | |
| 外国為替 | 6,250 | 8,474 | | |
| その他資産 | 54,721 | 71,581 | | |
| その他の資産 | 54,721 | 71,581 | | |
| 有形固定資産 | 72,215 | 71,522 | | |
| 無形固定資産 | 4,575 | 6,668 | | |
| 前払年金費用 | 13,459 | 15,969 | | |
| 支払承諾見返 | 30,903 | 31,768 | | |
| 貸倒引当金 | △ 18,378 | △ 19,717 | | |
| 資産の部合計 | 6,812,452 | 7,015,995 | | |

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

| | | | | |
|--------------|-----------|-----------|--|--|
| 預金 | 4,987,138 | 5,057,771 | | |
| 譲渡性預金 | 437,411 | 484,466 | | |
| コールマネー | 49,491 | 170,000 | | |
| 売現先勘定 | 55,423 | 52,114 | | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 216,247 | 99,544 | | |
| 借入金 | 325,958 | 372,581 | | |
| 外国為替 | 44 | 90 | | |
| 信託勘定借 | 29 | 34 | | |
| その他負債 | 26,783 | 29,239 | | |
| 未払法人税等 | 4,406 | 3,447 | | |
| リース債務 | 1,938 | 1,735 | | |
| 資産除去債務 | 42 | 43 | | |
| その他の負債 | 20,396 | 24,013 | | |
| 賞与引当金 | 1,508 | 1,512 | | |
| 退職給付引当金 | 12,986 | 12,998 | | |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 2,519 | 2,517 | | |
| 偶発損失引当金 | 450 | 495 | | |
| 株式報酬引当金 | — | 28 | | |
| 繰延税金負債 | 55,947 | 61,640 | | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 9,840 | 9,780 | | |
| 支払承諾 | 30,903 | 31,768 | | |
| 負債の部合計 | 6,212,683 | 6,386,585 | | |
| 資本金 | 20,948 | 20,948 | | |
| 資本剰余金 | 10,480 | 10,480 | | |
| 資本準備金 | 10,480 | 10,480 | | |
| 利益剰余金 | 391,907 | 408,536 | | |
| 利益準備金 | 20,948 | 20,948 | | |
| その他利益剰余金 | 370,959 | 387,587 | | |
| 圧縮記帳積立金 | 2,069 | 2,063 | | |
| 別途積立金 | 352,594 | 370,594 | | |
| 繰越利益剰余金 | 16,295 | 14,930 | | |
| 自己株式 | △ 6,838 | △ 6,682 | | |
| 株主資本合計 | 416,498 | 433,282 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 164,091 | 177,535 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 889 | △ 1,340 | | |
| 土地再評価差額金 | 19,661 | 19,534 | | |
| 評価・換算差額等合計 | 182,863 | 195,730 | | |
| 新株予約権 | 406 | 397 | | |
| 純資産の部合計 | 599,768 | 629,410 | | |
| 負債及び純資産の部合計 | 6,812,452 | 7,015,995 | | |

中間損益計算書

(単位：百万円)

| 期 別 | 第115期中 (自2017年4月1日 至2017年9月30日) | | 第116期中 (自2018年4月1日 至2018年9月30日) | |
|---------------|---------------------------------------|----------|---------------------------------------|--|
| | 金 額 | | 金 額 | |
| 経常収益 | 51,529 | 55,386 | | |
| 資金運用収益 | 38,985 | 39,362 | | |
| (うち貸出金利息) | (24,156) | (25,629) | | |
| (うち有価証券利息配当金) | (13,971) | (12,724) | | |
| 信託報酬 | 0 | 0 | | |
| 役務取引等収益 | 6,345 | 6,849 | | |
| その他業務収益 | 870 | 4,788 | | |
| その他経常収益 | 5,327 | 4,386 | | |
| 経常費用 | 32,541 | 38,840 | | |
| 資金調達費用 | 3,578 | 5,117 | | |
| (うち預金利息) | (1,182) | (1,379) | | |
| 役務取引等費用 | 3,129 | 3,235 | | |
| その他業務費用 | 312 | 3,685 | | |
| 営業経費 | 24,585 | 24,815 | | |
| その他経常費用 | 935 | 1,986 | | |
| 経常利益 | 18,987 | 16,546 | | |
| 特別利益 | 4 | 5 | | |
| 特別損失 | 167 | 272 | | |
| 税引前中間純利益 | 18,824 | 16,279 | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,986 | 3,609 | | |
| 法人税等調整額 | 690 | 1,198 | | |
| 法人税等合計 | 5,676 | 4,808 | | |
| 中間純利益 | 13,147 | 11,471 | | |

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自2017年4月1日 至2017年9月30日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | |
|-----------------------|--------|--------|----------|---------|---------|----------|---------|----------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 圧縮記帳積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 20,948 | 10,480 | — | 10,480 | 20,948 | 2,073 | 334,594 | 22,823 | 380,438 | △ 6,989 | 404,878 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △ 1,897 | △ 1,897 | | △ 1,897 |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | | | | | | △ 3 | | 3 | — | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | 18,000 | △ 18,000 | — | | |
| 中間純利益 | | | | | | | | 13,147 | 13,147 | | 13,147 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | △ 0 | △ 0 |
| 自己株式の処分 | | | △ 20 | △ 20 | | | | | | 152 | 131 |
| 自己株式処分差損の振替 | | | 20 | 20 | | | | △ 20 | △ 20 | | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | 239 | 239 | | 239 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — | — | — | △ 3 | 18,000 | △ 6,527 | 11,469 | 151 | 11,620 |
| 当中間期末残高 | 20,948 | 10,480 | — | 10,480 | 20,948 | 2,069 | 352,594 | 16,295 | 391,907 | △ 6,838 | 416,498 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------|--------------|---------|----------|------------|-------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 152,634 | △ 795 | 19,901 | 171,740 | 479 | 577,097 |
| 当中間期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △ 1,897 |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | |
| 中間純利益 | | | | | | 13,147 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △ 0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 131 |
| 自己株式処分差損の振替 | | | | | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | 239 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 11,456 | △ 93 | △ 239 | 11,123 | △ 72 | 11,050 |
| 当中間期変動額合計 | 11,456 | △ 93 | △ 239 | 11,123 | △ 72 | 22,671 |
| 当中間期末残高 | 164,091 | △ 889 | 19,661 | 182,863 | 406 | 599,768 |

当中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | |
|-----------------------|--------|--------|----------|---------|---------|----------|---------|----------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 圧縮記帳積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 20,948 | 10,480 | — | 10,480 | 20,948 | 2,066 | 352,594 | 23,627 | 399,236 | △ 6,839 | 423,826 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △ 2,214 | △ 2,214 | | △ 2,214 |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | | | | | | △ 3 | | 3 | — | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | 18,000 | △ 18,000 | — | | |
| 中間純利益 | | | | | | | | 11,471 | 11,471 | | 11,471 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | △ 232 | △ 232 |
| 自己株式の処分 | | | △ 56 | △ 56 | | | | | | 388 | 332 |
| 自己株式処分差損の振替 | | | 56 | 56 | | | | △ 56 | △ 56 | | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | 99 | 99 | | 99 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — | — | — | △ 3 | 18,000 | △ 8,697 | 9,299 | 156 | 9,456 |
| 当中間期末残高 | 20,948 | 10,480 | — | 10,480 | 20,948 | 2,063 | 370,594 | 14,930 | 408,536 | △ 6,682 | 433,282 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------|--------------|---------|----------|------------|-------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 163,880 | △ 1,240 | 19,634 | 182,274 | 467 | 606,568 |
| 当中間期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △ 2,214 |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | |
| 中間純利益 | | | | | | 11,471 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △ 232 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 332 |
| 自己株式処分差損の振替 | | | | | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | 99 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 13,654 | △ 99 | △ 99 | 13,455 | △ 70 | 13,385 |
| 当中間期変動額合計 | 13,654 | △ 99 | △ 99 | 13,455 | △ 70 | 22,842 |
| 当中間期末残高 | 177,535 | △ 1,340 | 19,534 | 195,730 | 397 | 629,410 |

注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～40年
その他：5年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,495百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(6) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、株式交付規程に基づく当行取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、抜法方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、事業年度において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(4) 連結納税制度の適用

当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

信託を用いた株式報酬制度について、中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

| | |
|-----|----------|
| 株式 | 9,151百万円 |
| 出資金 | 2,265百万円 |

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

| | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 1,233百万円 |
| 延滞債権額 | 46,556百万円 |

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

| | |
|------------|----------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 2,900百万円 |
|------------|----------|

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

| | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 16,064百万円 |
|-----------|-----------|

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

| | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 66,755百万円 |
|-----|-----------|

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

23,366百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

| | |
|------|------------|
| 有価証券 | 618,402百万円 |
| 計 | 618,402百万円 |

担保資産に対応する債務

| | |
|-------------|------------|
| 預金 | 6,627百万円 |
| 売現先勘定 | 52,114百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 99,544百万円 |
| 借入金 | 367,681百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

| | |
|--------|-----------|
| 有価証券 | 457百万円 |
| その他の資産 | 50,000百万円 |

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

| | |
|------------|----------|
| 金融商品等差入担保金 | 6,422百万円 |
| 保証金 | 14百万円 |
| 敷金 | 279百万円 |

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| | |
|---------------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 1,139,577百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | |
| 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | 1,031,916百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)

| | |
|-----------------|-----------|
| による社債に対する保証債務の額 | 52,758百万円 |
|-----------------|-----------|

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

| | |
|------|-------|
| 金銭信託 | 34百万円 |
|------|-------|

〈中間損益計算書関係〉

- | | |
|----------------------------|----------|
| 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。 | |
| 償却債権取立益 | 289百万円 |
| 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。 | |
| 有形固定資産 | 1,316百万円 |
| 無形固定資産 | 720百万円 |
| 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。 | |
| 貸出金償却 | 0百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 957百万円 |
| 株式等償却 | 446百万円 |

預 金

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

| 種 類 | 期 別 | 平均残高 | | | 中間期末残高 | | | |
|-------|----------------|-----------|-----------|-------------------|-------------------|-----------|-------------------|-------------------|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 | |
| 預 金 | 流動性預金 | 2017年9月期 | 2,614,543 | 310 | 2,614,854 (47.8) | 2,645,736 | 1,207 | 2,646,943 (48.7) |
| | | 2018年9月期 | 2,749,962 | 4,314 | 2,754,277 (49.8) | 2,774,483 | 4,648 | 2,779,131 (50.1) |
| | うち有利息預金 | 2017年9月期 | 2,251,891 | 289 | 2,252,181 (41.2) | 2,274,568 | 1,167 | 2,275,735 (41.9) |
| | | 2018年9月期 | 2,377,890 | 4,084 | 2,381,975 (43.0) | 2,392,207 | 4,611 | 2,396,819 (43.2) |
| | 定期性預金 | 2017年9月期 | 2,195,815 | 26 | 2,195,842 (40.1) | 2,173,914 | 186 | 2,174,100 (40.0) |
| | | 2018年9月期 | 2,098,151 | 6,013 | 2,104,164 (38.0) | 2,083,787 | 6,550 | 2,090,337 (37.7) |
| | うち固定 金利定期預金 | 2017年9月期 | 2,177,068 | | 2,177,068 (39.8) | 2,155,135 | | 2,155,135 (39.7) |
| | | 2018年9月期 | 2,080,371 | | 2,080,371 (37.6) | 2,066,333 | | 2,066,333 (37.2) |
| | うち変動 金利定期預金 | 2017年9月期 | 607 | | 607 (0.0) | 582 | | 582 (0.0) |
| | | 2018年9月期 | 545 | | 545 (0.0) | 533 | | 533 (0.0) |
| | その他 | 2017年9月期 | 15,520 | 157,657 | 173,178 (3.1) | 12,613 | 153,481 | 166,094 (3.0) |
| | | 2018年9月期 | 17,259 | 158,910 | 176,169 (3.1) | 19,774 | 168,527 | 188,301 (3.3) |
| | 合計 | 2017年9月期 | 4,825,880 | 157,994 | 4,983,875 (91.2) | 4,832,263 | 154,874 | 4,987,138 (91.9) |
| | | 2018年9月期 | 4,865,373 | 169,238 | 5,034,612 (91.0) | 4,878,044 | 179,726 | 5,057,771 (91.2) |
| 譲渡性預金 | 2017年9月期 | 479,034 | — | 479,034 (8.7) | 437,411 | — | 437,411 (8.0) | |
| | 2018年9月期 | 492,748 | — | 492,748 (8.9) | 484,466 | — | 484,466 (8.7) | |
| 総合計 | 2017年9月期 | 5,304,914 | 157,994 | 5,462,909 (100.0) | 5,269,675 | 154,874 | 5,424,549 (100.0) | |
| | 2018年9月期 | 5,358,122 | 169,238 | 5,527,360 (100.0) | 5,362,511 | 179,726 | 5,542,237 (100.0) | |

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（外貨建取引を毎日、当日の最終T T伸値によって円貨に換算する方式）により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| 種 類 | 期 別 | 期 間 | | | | | | | 合 計 |
|----------------|----------|---------|----------------|---------------|--------------|--------------|--------|-----------|-----|
| | | 3か月未満 | 3か月以上 6か月未満 | 6か月以上 1年未満 | 1年以上 2年未満 | 2年以上 3年未満 | 3年以上 | | |
| 定期預金 | 2017年9月末 | 588,065 | 408,371 | 759,670 | 198,548 | 157,251 | 44,049 | 2,155,956 | |
| | 2018年9月末 | 570,486 | 401,428 | 729,485 | 169,736 | 164,392 | 37,931 | 2,073,462 | |
| うち固定 金利定期預金 | 2017年9月末 | 587,911 | 408,151 | 759,520 | 198,364 | 157,138 | 44,049 | 2,155,135 | |
| | 2018年9月末 | 563,989 | 401,206 | 729,429 | 169,624 | 164,151 | 37,931 | 2,066,333 | |
| うち変動 金利定期預金 | 2017年9月末 | 100 | 34 | 150 | 183 | 112 | — | 582 | |
| | 2018年9月末 | 89 | 34 | 56 | 112 | 240 | — | 533 | |
| その他 | 2017年9月末 | 53 | 186 | — | — | — | — | 239 | |
| | 2018年9月末 | 6,407 | 187 | — | — | — | — | 6,594 | |

- (注) 1. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。
 2. 国際業務部門の定期預金については、「その他」に含めて記載しております。

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：百万円、%)

| 種 類 | 期 別 | 平均残高 | | | 中間期末残高 | | | |
|-----|------|----------|-----------|---------|-------------------|-----------|---------|-------------------|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 | |
| 貸出金 | 手形貸付 | 2017年9月期 | 100,513 | 4,575 | 105,089 (2.5) | 100,421 | 5,137 | 105,559 (2.5) |
| | | 2018年9月期 | 90,469 | 4,148 | 94,617 (2.1) | 87,380 | 5,326 | 92,707 (2.0) |
| | 証書貸付 | 2017年9月期 | 2,940,831 | 480,331 | 3,421,163 (84.2) | 2,970,037 | 501,323 | 3,471,360 (84.0) |
| | | 2018年9月期 | 3,091,865 | 570,420 | 3,662,286 (84.6) | 3,142,101 | 606,831 | 3,748,933 (84.5) |
| | 当座貸越 | 2017年9月期 | 511,880 | — | 511,880 (12.6) | 531,117 | — | 531,117 (12.8) |
| | | 2018年9月期 | 549,978 | — | 549,978 (12.7) | 566,581 | — | 566,581 (12.7) |
| | 割引手形 | 2017年9月期 | 22,675 | — | 22,675 (0.5) | 24,392 | — | 24,392 (0.5) |
| | | 2018年9月期 | 21,634 | — | 21,634 (0.4) | 23,309 | — | 23,309 (0.5) |
| | 合 計 | 2017年9月期 | 3,575,900 | 484,907 | 4,060,808 (100.0) | 3,625,968 | 506,461 | 4,132,430 (100.0) |
| | | 2018年9月期 | 3,753,948 | 574,569 | 4,328,517 (100.0) | 3,819,372 | 612,158 | 4,431,530 (100.0) |

- (注) 1. ()内は構成比であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| 種 類 | 期 間 期 別 | 期 間 | | | | | | 合 計 |
|--------|------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|----------------|-----------|
| | | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 | 期間の定め のないもの | |
| 貸出金 | 2017年9月末 | 1,110,464 | 771,461 | 584,469 | 409,191 | 1,217,906 | 38,936 | 4,132,430 |
| | 2018年9月末 | 1,141,273 | 824,018 | 633,036 | 465,410 | 1,330,537 | 37,253 | 4,431,530 |
| うち変動金利 | 2017年9月末 | | 339,734 | 255,777 | 175,966 | 298,668 | 7,679 | |
| | 2018年9月末 | | 381,262 | 279,679 | 212,995 | 353,037 | 6,987 | |
| うち固定金利 | 2017年9月末 | | 431,727 | 328,691 | 233,225 | 919,238 | 31,256 | |
| | 2018年9月末 | | 442,756 | 353,356 | 252,414 | 977,500 | 30,265 | |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

| 種 類 | 2017年9月期 | | | | 2018年9月期 | | | |
|-------------|----------|-------|-------|--------|----------|-------|-------|--------|
| | 期中増加額 | 期中減少額 | | 中間期末残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | | 中間期末残高 |
| | | 目的使用 | その他 | | | 目的使用 | その他 | |
| 一般貸倒引当金 | 7,578 | — | 7,652 | 7,578 | 6,443 | — | 6,963 | 6,443 |
| 個別貸倒引当金 | 1,894 | 1,404 | 1,008 | 10,799 | 2,323 | 1,043 | 845 | 13,274 |
| うち非居住者向け債権分 | — | — | — | 89 | — | — | — | 89 |
| 合 計 | 9,472 | 1,404 | 8,660 | 18,378 | 8,767 | 1,043 | 7,809 | 19,717 |

(注) 期中減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
一般貸倒引当金……洗替による取崩額 個別貸倒引当金……主として回収による取崩額

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

| 業種別 | 2017年9月末 | | 2018年9月末 | |
|-----------------------|-----------|--------|-----------|--------|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 国内 (除く特別国際金融取引勘定分) | 4,105,003 | 100.00 | 4,345,975 | 100.00 |
| 製造業 | 589,400 | 14.36 | 629,811 | 14.49 |
| 農業、林業 | 2,797 | 0.07 | 3,164 | 0.07 |
| 漁業 | 12,308 | 0.30 | 11,121 | 0.26 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 8,905 | 0.22 | 8,535 | 0.20 |
| 建設業 | 105,027 | 2.56 | 111,297 | 2.56 |
| 電気、ガス、熱供給、水道業 | 97,508 | 2.37 | 122,523 | 2.82 |
| 情報通信業 | 28,524 | 0.69 | 21,793 | 0.50 |
| 運輸業、郵便業 | 649,224 | 15.82 | 703,358 | 16.18 |
| 卸売業、小売業 | 465,429 | 11.34 | 500,314 | 11.51 |
| 金融業、保険業 | 198,758 | 4.84 | 208,932 | 4.81 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 432,010 | 10.52 | 466,116 | 10.73 |
| 各種サービス業 | 426,272 | 10.38 | 425,566 | 9.79 |
| 地方公共団体 | 232,680 | 5.67 | 233,928 | 5.38 |
| その他 | 856,155 | 20.86 | 899,511 | 20.70 |
| 海外及び 特別国際金融取引勘定分 | 27,426 | 100.00 | 85,555 | 100.00 |
| 政府等 | — | — | — | — |
| 金融機関 | — | — | — | — |
| その他 | 27,426 | 100.00 | 85,555 | 100.00 |
| 合計 | 4,132,430 | | 4,431,530 | |

貸出金償却額

(単位：百万円)

| | 2017年9月期 | 2018年9月期 |
|--------|----------|----------|
| 貸出金償却額 | 0 | 0 |

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

| | 2017年9月末 | | 2018年9月末 | |
|------|-----------|--------|-----------|--------|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 設備資金 | 2,268,837 | 54.90 | 2,480,116 | 55.97 |
| 運転資金 | 1,863,592 | 45.10 | 1,951,414 | 44.03 |
| 合計 | 4,132,430 | 100.00 | 4,431,530 | 100.00 |

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

| 種類 | 2017年9月末 | 2018年9月末 |
|------|----------|----------|
| 有価証券 | 281 | 312 |
| 債権 | 1,831 | 1,069 |
| 商品 | — | — |
| 不動産 | 3,821 | 3,444 |
| その他 | — | — |
| 計 | 5,935 | 4,826 |
| 保証 | 5,180 | 8,517 |
| 信用 | 19,788 | 18,424 |
| 合計 | 30,903 | 31,768 |

中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円、%)

| | 2017年9月末 | 2018年9月末 |
|------------|-----------|-----------|
| 中小企業等向け貸出金 | 3,064,370 | 3,245,197 |
| 総貸出金に対する比率 | 74.64 | 74.67 |

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等でありませ

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

| 種類 | 2017年9月末 | 2018年9月末 |
|------|-----------|-----------|
| 有価証券 | 9,650 | 5,975 |
| 債権 | 22,438 | 20,652 |
| 商品 | — | — |
| 不動産 | 1,131,934 | 1,279,875 |
| その他 | 1,622 | 1,194 |
| 計 | 1,165,645 | 1,307,698 |
| 保証 | 1,531,366 | 1,549,292 |
| 信用 | 1,435,417 | 1,574,540 |
| 合計 | 4,132,430 | 4,431,530 |

リスク管理債権

(単位：百万円)

| | 単体ベース | | 連結ベース | |
|------------|----------|----------|----------|----------|
| | 2017年9月末 | 2018年9月末 | 2017年9月末 | 2018年9月末 |
| 破綻先債権額 | 1,355 | 1,233 | 1,592 | 1,522 |
| 延滞債権額 | 41,597 | 46,556 | 43,686 | 48,451 |
| 3か月以上延滞債権額 | 2,903 | 2,900 | 2,903 | 2,900 |
| 貸出条件緩和債権額 | 17,491 | 16,064 | 17,491 | 16,064 |
| 合 計 | 63,347 | 66,755 | 65,672 | 68,939 |

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

| | 2017年9月末 | 2018年9月末 |
|-------------------|-----------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 3,227 | 4,150 |
| 危険債権 | 39,909 | 43,688 |
| 要管理債権 | 20,358 | 18,928 |
| 小計④ | 63,495 | 66,767 |
| (貸出金等に占める割合) | (1.47) | (1.43) |
| 正常債権 | 4,249,612 | 4,578,331 |
| (貸出金等に占める割合) | (98.52) | (98.56) |
| 合 計 | 4,313,108 | 4,645,099 |
| ④の保全率（カバー率） | 70.71 | 71.54 |

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 「要管理債権」とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権であります。

有価証券

有価証券残高

(単位：百万円、%)

| 種類 | 期別 | 平均残高 | 中間期末残高 | |
|--------|----------|--------------------|--------------------|------------------|
| 国内業務部門 | 国債 | 2017年9月期 | 601,150 (50.7) | 614,684 (43.4) |
| | | 2018年9月期 | 533,961 (45.7) | 450,503 (33.5) |
| | 地方債 | 2017年9月期 | 229,726 (19.3) | 238,620 (16.8) |
| | | 2018年9月期 | 242,517 (20.7) | 246,540 (18.3) |
| | 社債 | 2017年9月期 | 130,786 (11.0) | 134,386 (9.4) |
| | | 2018年9月期 | 127,504 (10.9) | 123,315 (9.1) |
| | 株式 | 2017年9月期 | 114,485 (9.6) | 306,689 (21.6) |
| | | 2018年9月期 | 112,939 (9.6) | 339,085 (25.2) |
| | その他の証券 | 2017年9月期 | 109,087 (9.2) | 120,884 (8.5) |
| | | 2018年9月期 | 149,744 (12.8) | 184,762 (13.7) |
| 計 | 2017年9月期 | 1,185,236 (100.0) | 1,415,265 (100.0) | |
| | 2018年9月期 | 1,166,667 (100.0) | 1,344,207 (100.0) | |
| 国際業務部門 | 外国債券 | 2017年9月期 | 297,976 (99.9) | 313,920 (99.9) |
| | | 2018年9月期 | 371,621 (99.9) | 364,257 (99.9) |
| | 外国株式 | 2017年9月期 | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| | | 2018年9月期 | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| | 計 | 2017年9月期 | 297,977 (100.0) | 313,920 (100.0) |
| | | 2018年9月期 | 371,621 (100.0) | 364,257 (100.0) |
| 合計 | 2017年9月期 | 1,483,213 | 1,729,186 | |
| | 2018年9月期 | 1,538,289 | 1,708,465 | |

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

| 種類 | 期別 | 期間 | | | | | | | 期間の定めのないもの | 合計 |
|--------|----------|--------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------|---------|------------|----|
| | | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | | | |
| 国債 | 2017年9月末 | 81,928 | 198,128 | 201,617 | 6,233 | 106,900 | 19,875 | — | 614,684 | |
| | 2018年9月末 | 37,896 | 320,192 | 3,425 | 9,939 | 60,466 | 18,582 | — | 450,503 | |
| 地方債 | 2017年9月末 | 27,776 | 62,261 | 45,660 | 18,329 | 51,776 | 32,816 | — | 238,620 | |
| | 2018年9月末 | 39,551 | 41,108 | 39,847 | 18,851 | 72,455 | 34,726 | — | 246,540 | |
| 社債 | 2017年9月末 | 21,767 | 36,710 | 25,289 | 14,168 | 9,643 | 5,277 | 21,530 | 134,386 | |
| | 2018年9月末 | 17,741 | 36,617 | 28,464 | 11,882 | 1,958 | 5,053 | 21,597 | 123,315 | |
| 株式 | 2017年9月末 | | | | | | | 306,689 | 306,689 | |
| | 2018年9月末 | | | | | | | 339,085 | 339,085 | |
| その他の証券 | 2017年9月末 | 30,572 | 63,915 | 51,998 | 50,842 | 142,589 | 8,081 | 86,805 | 434,805 | |
| | 2018年9月末 | 16,844 | 53,684 | 27,077 | 37,422 | 148,150 | 23,371 | 242,470 | 549,020 | |
| うち外国債券 | 2017年9月末 | 27,134 | 49,444 | 40,653 | 46,295 | 95,146 | 6,302 | 48,942 | 313,920 | |
| | 2018年9月末 | 8,915 | 39,169 | 22,859 | 33,324 | 116,842 | 6,200 | 136,945 | 364,257 | |
| うち外国株式 | 2017年9月末 | | | | | | | 0 | 0 | |
| | 2018年9月末 | | | | | | | 0 | 0 | |

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

| | 2017年9月期 | 2018年9月期 |
|------------|----------|----------|
| 商品国債 | 545 | 460 |
| 商品地方債 | 30 | 11 |
| 商品政府保証債 | — | — |
| その他の商品有価証券 | — | — |
| 合計 | 575 | 471 |

国際業務

特定海外債権残高

該当事項はありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円、%)

| 資 産 | | | | | |
|-------|-----|----------|--------|----------|--------|
| 科 目 | 期 別 | 2017年9月末 | | 2018年9月末 | |
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 銀行勘定貸 | | 29 | 4.21 | 34 | 5.35 |
| 現金預け金 | | 671 | 95.79 | 610 | 94.65 |
| 合 計 | | 700 | 100.00 | 645 | 100.00 |

| 負 債 | | | | | |
|------|-----|----------|--------|----------|--------|
| 科 目 | 期 別 | 2017年9月末 | | 2018年9月末 | |
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 金銭信託 | | 700 | 100.00 | 645 | 100.00 |
| 合 計 | | 700 | 100.00 | 645 | 100.00 |

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 2017年9月末 | | | 2018年9月末 | | |
|-------|-----|----------|------|----|----------|------|----|
| | | 金銭信託 | 貸付信託 | 合計 | 金銭信託 | 貸付信託 | 合計 |
| 銀行勘定貸 | | 29 | — | 29 | 34 | — | 34 |
| 資産計 | | 29 | — | 29 | 34 | — | 34 |
| 元本 | | 29 | — | 29 | 34 | — | 34 |
| 負債計 | | 29 | — | 29 | 34 | — | 34 |

金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

| | 2017年9月末 | 2018年9月末 |
|------|----------|----------|
| 金銭信託 | 700 | 645 |

信託期間別元本残高

(単位：百万円)

| | | 2017年9月末 | 2018年9月末 |
|------|--------------|----------|----------|
| 金銭信託 | 1年未満 | — | — |
| | 1年以上 2年未満 | — | — |
| | 2年以上 5年未満 | — | — |
| | 5年以上 | 700 | 645 |
| | その他の もの | — | — |
| | 合 計 | 700 | 645 |

金銭信託の運用状況

(単位：百万円)

| | | 2017年9月末 | 2018年9月末 |
|------|--------------|----------|----------|
| 金銭信託 | 有価証券 うち国債 | — | — |
| | 銀行勘定貸 | 29 | 34 |
| | 現金預け金 | 671 | 610 |
| | 合 計 | 700 | 645 |

諸比率等

貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円、%)

| 期 別 | 区 分 | 貸出金 (A) | 預 金 (B) | 預貸率 | |
|----------|--------|-----------|-----------|------------|--------|
| | | | | (A) (B) | 期中平均 |
| 2017年9月末 | 国内業務部門 | 3,625,968 | 5,269,675 | 68.80 | 67.40 |
| | 国際業務部門 | 506,461 | 154,874 | 327.01 | 306.91 |
| | 合 計 | 4,132,430 | 5,424,549 | 76.18 | 74.33 |
| 2018年9月末 | 国内業務部門 | 3,819,372 | 5,362,511 | 71.22 | 70.06 |
| | 国際業務部門 | 612,158 | 179,726 | 340.60 | 339.50 |
| | 合 計 | 4,431,530 | 5,542,237 | 79.95 | 78.31 |

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円、%)

| 期 別 | 区 分 | 有価証券 (A) | 預 金 (B) | 預証率 | |
|----------|--------|-----------|-----------|------------|--------|
| | | | | (A) (B) | 期中平均 |
| 2017年9月末 | 国内業務部門 | 1,415,265 | 5,269,675 | 26.85 | 22.34 |
| | 国際業務部門 | 313,920 | 154,874 | 202.69 | 188.59 |
| | 合 計 | 1,729,186 | 5,424,549 | 31.87 | 27.15 |
| 2018年9月末 | 国内業務部門 | 1,344,207 | 5,362,511 | 25.06 | 21.77 |
| | 国際業務部門 | 364,257 | 179,726 | 202.67 | 219.58 |
| | 合 計 | 1,708,465 | 5,542,237 | 30.82 | 27.83 |

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (国内業務部門)

(単位：百万円、%)

| 種 類 | 平均残高 | | 利 息 | | 利回り | |
|---------------|------------------------|------------------------|-----------------|-----------------|----------|----------|
| | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 2017年9月期 | 2018年9月期 |
| 資金運用勘定 | (526,935) 6,126,558 | (587,382) 6,603,376 | (137) 30,724 | (106) 29,681 | 1.00 | 0.89 |
| うち貸出金 | 3,575,900 | 3,753,948 | 20,019 | 19,773 | 1.11 | 1.05 |
| うち商品有価証券 | 575 | 471 | 3 | 2 | 1.13 | 1.10 |
| うち有価証券 | 1,185,236 | 1,166,667 | 10,278 | 9,221 | 1.72 | 1.57 |
| うちコールローン | 14,043 | — | △ 0 | — | △ 0.01 | — |
| うち預け金 | 807,860 | 1,080,966 | 198 | 198 | 0.04 | 0.03 |
| 資金調達勘定 | 5,856,002 | 6,346,976 | 800 | 599 | 0.02 | 0.01 |
| うち預金 | 4,825,880 | 4,865,373 | 776 | 660 | 0.03 | 0.02 |
| うち譲渡性預金 | 479,034 | 492,748 | 49 | 49 | 0.02 | 0.01 |
| うちコールマネー | 116,475 | 451,748 | △ 29 | △ 115 | △ 0.05 | △ 0.05 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 226,810 | 188,489 | — | — | — | — |
| うち借入金 | 208,931 | 351,079 | 5 | 4 | 0.00 | 0.00 |

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2017年9月期40,572百万円、2018年9月期40,664百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2017年9月期3,869百万円、2018年9月期3,938百万円) 及び利息 (2017年9月期0百万円、2018年9月期0百万円) を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

利益率

(単位：%)

| 種 類 | 2017年 9月期 | 2018年 9月期 |
|------------|--------------|--------------|
| 総資産経常利益率 | 0.56 | 0.45 |
| 自己資本経常利益率 | 8.70 | 7.33 |
| 総資産中間純利益率 | 0.39 | 0.31 |
| 自己資本中間純利益率 | 6.03 | 5.08 |

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 自己資本経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{純資産平均残高 (除く新株予約権)}} \times \frac{365}{183} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (国際業務部門)

(単位：百万円、%)

| 種 類 | 平均残高 | | 利 息 | | 利回り | |
|---------------|-----------|-----------|----------|----------|----------|----------|
| | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 2017年9月期 | 2018年9月期 |
| 資金運用勘定 | 857,702 | 976,712 | 8,398 | 9,787 | 1.95 | 1.99 |
| うち貸出金 | 484,907 | 574,569 | 4,137 | 5,855 | 1.70 | 2.03 |
| うち有価証券 | 297,977 | 371,621 | 3,690 | 3,500 | 2.47 | 1.87 |
| うちコールローン | 65,916 | 15,675 | 421 | 196 | 1.27 | 2.50 |
| うち債券貸借取引支払保証金 | — | 6,597 | — | 62 | — | 1.88 |
| うち預け金 | 1,038 | — | △ 0 | — | △ 0.06 | — |
| 資金調達勘定 | (526,935) | (587,382) | (137) | (106) | 0.67 | 0.94 |
| うち預金 | 854,964 | 975,624 | 2,914 | 4,624 | | |
| うちコールマネー | 157,994 | 169,238 | 406 | 718 | 0.51 | 0.84 |
| うち売現先勘定 | 34,555 | 42,071 | 243 | 405 | 1.40 | 1.92 |
| うち売現先勘定 | 35,494 | 57,319 | 118 | 291 | 0.66 | 1.01 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 52,198 | 62,064 | 131 | 436 | 0.50 | 1.40 |
| うち借入金 | 47,343 | 57,325 | 330 | 668 | 1.39 | 2.32 |

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2017年9月期1,259百万円、2018年9月期1,479百万円) を、控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式 (外貨建取引を毎日、当日の最終TT仲値によって円貨に換算する方式) により算出しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (合 計)

(単位：百万円、%)

| 種 類 | 平均残高 | | 利 息 | | 利回り | |
|---------------|-----------|-----------|----------|----------|----------|----------|
| | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 2017年9月期 | 2018年9月期 |
| 資金運用勘定 | 6,457,324 | 6,992,707 | 38,985 | 39,362 | 1.20 | 1.12 |
| うち貸出金 | 4,060,808 | 4,328,517 | 24,156 | 25,629 | 1.18 | 1.18 |
| うち商品有価証券 | 575 | 471 | 3 | 2 | 1.13 | 1.10 |
| うち有価証券 | 1,483,213 | 1,538,289 | 13,968 | 12,721 | 1.87 | 1.64 |
| うちコールローン | 79,960 | 15,675 | 420 | 196 | 1.04 | 2.50 |
| うち債券貸借取引支払保証金 | — | 6,597 | — | 62 | — | 1.88 |
| うち預け金 | 808,899 | 1,080,966 | 198 | 198 | 0.04 | 0.03 |
| 資金調達勘定 | 6,184,031 | 6,735,219 | 3,577 | 5,117 | 0.11 | 0.15 |
| うち預金 | 4,983,875 | 5,034,612 | 1,182 | 1,379 | 0.04 | 0.05 |
| うち譲渡性預金 | 479,034 | 492,748 | 49 | 49 | 0.02 | 0.01 |
| うちコールマネー | 151,031 | 493,820 | 213 | 290 | 0.28 | 0.11 |
| うち売現先勘定 | 35,494 | 57,319 | 118 | 291 | 0.66 | 1.01 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 279,008 | 250,554 | 131 | 436 | 0.09 | 0.34 |
| うち借入金 | 256,274 | 408,404 | 335 | 672 | 0.26 | 0.32 |

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2017年9月期41,832百万円、2018年9月期42,144百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2017年9月期3,869百万円、2018年9月期3,938百万円) 及び利息 (2017年9月期0百万円、2018年9月期0百万円) を、それぞれ控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析 (国内業務部門) (単位：百万円)

| 種 類 | 期 別 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
|--------------|----------|---------|---------|---------|
| 受取利息 | 2017年9月期 | 1,848 | △ 2,819 | △ 970 |
| | 2018年9月期 | 2,391 | △ 3,434 | △ 1,043 |
| うち貸出金 | 2017年9月期 | 817 | △ 1,753 | △ 935 |
| | 2018年9月期 | 996 | △ 1,242 | △ 245 |
| うち 商品有価証券 | 2017年9月期 | 0 | 0 | 0 |
| | 2018年9月期 | △ 0 | △ 0 | △ 0 |
| うち有価証券 | 2017年9月期 | △ 76 | 222 | 145 |
| | 2018年9月期 | △ 161 | △ 895 | △ 1,056 |
| うち コールローン | 2017年9月期 | 33 | 2 | 36 |
| | 2018年9月期 | 0 | — | 0 |
| うち預け金 | 2017年9月期 | 181 | △ 183 | △ 1 |
| | 2018年9月期 | 67 | △ 67 | △ 0 |
| 支払利息 | 2017年9月期 | 100 | △ 903 | △ 802 |
| | 2018年9月期 | 67 | △ 268 | △ 201 |
| うち預金 | 2017年9月期 | 16 | △ 756 | △ 739 |
| | 2018年9月期 | 6 | △ 121 | △ 115 |
| うち 譲渡性預金 | 2017年9月期 | 9 | △ 35 | △ 26 |
| | 2018年9月期 | 1 | △ 1 | 0 |
| うち コールマネー | 2017年9月期 | △ 12 | △ 16 | △ 29 |
| | 2018年9月期 | △ 86 | 1 | △ 85 |
| うち借入金 | 2017年9月期 | 42 | △ 50 | △ 8 |
| | 2018年9月期 | 3 | △ 4 | △ 0 |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息の分析 (国際業務部門) (単位：百万円)

| 種 類 | 期 別 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
|----------------------|----------|---------|---------|-------|
| 受取利息 | 2017年9月期 | △ 131 | 1,905 | 1,774 |
| | 2018年9月期 | 1,165 | 224 | 1,389 |
| うち貸出金 | 2017年9月期 | 203 | 606 | 810 |
| | 2018年9月期 | 764 | 953 | 1,718 |
| うち有価証券 | 2017年9月期 | △ 274 | 1,140 | 865 |
| | 2018年9月期 | 912 | △ 1,102 | △ 190 |
| うち コールローン | 2017年9月期 | 8 | 22 | 31 |
| | 2018年9月期 | △ 321 | 96 | △ 225 |
| うち 債券貸借取引 受取利息 | 2017年9月期 | — | — | — |
| | 2018年9月期 | — | 62 | 62 |
| うち預け金 | 2017年9月期 | 8 | 0 | 9 |
| | 2018年9月期 | 0 | — | 0 |
| 支払利息 | 2017年9月期 | △ 47 | 849 | 801 |
| | 2018年9月期 | 411 | 1,298 | 1,710 |
| うち預金 | 2017年9月期 | △ 0 | 260 | 260 |
| | 2018年9月期 | 28 | 283 | 312 |
| うち コールマネー | 2017年9月期 | △ 130 | 53 | △ 77 |
| | 2018年9月期 | 52 | 109 | 162 |
| うち 売現先勘定 | 2017年9月期 | 118 | — | 118 |
| | 2018年9月期 | 72 | 100 | 173 |
| うち 債券貸借取引 支払利息 | 2017年9月期 | △ 138 | △ 7 | △ 145 |
| | 2018年9月期 | 24 | 279 | 304 |
| うち借入金 | 2017年9月期 | 161 | 126 | 287 |
| | 2018年9月期 | 69 | 267 | 337 |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息の分析 (合 計) (単位：百万円)

| 種 類 | 期 別 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
|----------------------|----------|---------|---------|---------|
| 受取利息 | 2017年9月期 | 2,095 | △ 1,143 | 952 |
| | 2018年9月期 | 3,232 | △ 2,856 | 376 |
| うち貸出金 | 2017年9月期 | 1,010 | △ 1,136 | △ 125 |
| | 2018年9月期 | 1,592 | △ 119 | 1,472 |
| うち 商品有価証券 | 2017年9月期 | 0 | 0 | 0 |
| | 2018年9月期 | △ 0 | △ 0 | △ 0 |
| うち有価証券 | 2017年9月期 | △ 349 | 1,361 | 1,011 |
| | 2018年9月期 | 518 | △ 1,765 | △ 1,246 |
| うち コールローン | 2017年9月期 | △ 234 | 301 | 67 |
| | 2018年9月期 | △ 338 | 113 | △ 224 |
| うち 債券貸借取引 受取利息 | 2017年9月期 | — | — | — |
| | 2018年9月期 | — | 62 | 62 |
| うち預け金 | 2017年9月期 | 160 | △ 152 | 8 |
| | 2018年9月期 | 66 | △ 66 | △ 0 |
| 支払利息 | 2017年9月期 | 200 | △ 54 | 146 |
| | 2018年9月期 | 318 | 1,220 | 1,539 |
| うち預金 | 2017年9月期 | 17 | △ 496 | △ 479 |
| | 2018年9月期 | 12 | 184 | 196 |
| うち 譲渡性預金 | 2017年9月期 | 9 | △ 35 | △ 26 |
| | 2018年9月期 | 1 | △ 1 | 0 |
| うち コールマネー | 2017年9月期 | 442 | △ 549 | △ 106 |
| | 2018年9月期 | 484 | △ 406 | 77 |
| うち 売現先勘定 | 2017年9月期 | 118 | — | 118 |
| | 2018年9月期 | 72 | 100 | 173 |
| うち 債券貸借取引 支払利息 | 2017年9月期 | △ 60 | △ 84 | △ 145 |
| | 2018年9月期 | △ 13 | 318 | 304 |
| うち借入金 | 2017年9月期 | 186 | 92 | 279 |
| | 2018年9月期 | 199 | 137 | 336 |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

利鞘・利回り等 (単位：%)

| 種 類 | 期 別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 |
|---------|----------|--------|--------|------|
| 資金運用利回り | 2017年9月期 | 1.00 | 1.95 | 1.20 |
| | 2018年9月期 | 0.89 | 1.99 | 1.12 |
| 資金調達原価 | 2017年9月期 | 0.83 | 0.84 | 0.90 |
| | 2018年9月期 | 0.78 | 1.09 | 0.89 |
| 総資金利鞘 | 2017年9月期 | 0.17 | 1.10 | 0.30 |
| | 2018年9月期 | 0.11 | 0.90 | 0.23 |

業務粗利益

(単位：百万円)

| 種 類 | 国内業務部門 | | 国際業務部門 | | 合 計 | |
|---------|---------------|---------------|--------------|--------------|---------------|---------------|
| | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 2017年9月期 | 2018年9月期 |
| 資金運用収益 | 30,724 | 29,681 | 8,398 | 9,787 | 137 38,985 | 106 39,362 |
| 資金調達費用 | 800 | 599 | 2,914 | 4,624 | 137 3,577 | 106 5,117 |
| 資金運用収支 | 29,924 | 29,081 | 5,483 | 5,162 | 35,407 | 34,244 |
| 信託報酬 | 0 | 0 | — | — | 0 | 0 |
| 役務取引等収益 | 6,014 | 6,451 | 331 | 398 | 6,345 | 6,849 |
| 役務取引等費用 | 2,958 | 3,050 | 171 | 185 | 3,129 | 3,235 |
| 役務取引等収支 | 3,056 | 3,400 | 159 | 212 | 3,215 | 3,613 |
| その他業務収益 | 39 | 272 | 831 | 4,515 | 870 | 4,788 |
| その他業務費用 | 29 | 173 | 283 | 3,511 | 312 | 3,685 |
| その他業務収支 | 10 | 98 | 547 | 1,004 | 557 | 1,102 |
| 業務粗利益 | 32,990 | 32,581 | 6,190 | 6,380 | 39,181 | 38,961 |
| 業務粗利益率 | 1.07% | 0.98% | 1.43% | 1.30% | 1.21% | 1.11% |

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2017年9月期0百万円、2018年9月期0百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

有価証券の時価等情報

第115期中（自2017年4月1日 至2017年9月30日）

有価証券関係

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

| 種 類 | 期 別 | 第115期中（2017年9月末現在） | | |
|--------|-----|--------------------|-----|-----|
| | | 中間貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
| 子会社株式 | | — | — | — |
| 関連会社株式 | | — | — | — |
| 合 計 | | — | — | — |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

| | 中間貸借対照表計上額 |
|--------|------------|
| 子会社株式 | 10,238 |
| 関連会社株式 | 50 |
| 合 計 | 10,288 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

| 種 類 | 期 別 | 種 類 | 第115期中（2017年9月末現在） | | |
|----------------------------|-----------|-----------|--------------------|---------|---------|
| | | | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差 額 |
| 中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株 式 | 株 式 | 284,221 | 89,241 | 194,979 |
| | | 債 券 | 797,061 | 769,553 | 27,507 |
| | 債 券 | 国 債 | 514,166 | 496,614 | 17,552 |
| | | 地方債 | 183,967 | 176,391 | 7,576 |
| | | 短期社債 | — | — | — |
| | 社 債 | 98,927 | 96,548 | 2,379 | |
| その他 | 293,655 | 276,852 | 16,803 | | |
| 小 計 | 1,374,938 | 1,135,647 | 239,290 | | |
| 中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株 式 | 株 式 | 1,944 | 2,565 | △ 621 |
| | | 債 券 | 190,629 | 191,820 | △ 1,191 |
| | 債 券 | 国 債 | 100,517 | 100,893 | △ 376 |
| | | 地方債 | 54,652 | 55,032 | △ 379 |
| | | 短期社債 | — | — | — |
| | 社 債 | 35,459 | 35,894 | △ 435 | |
| その他 | 144,395 | 147,090 | △ 2,694 | | |
| 小 計 | 336,969 | 341,476 | △ 4,507 | | |
| 合 計 | 1,711,908 | 1,477,124 | 234,783 | | |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

| | 中間貸借対照表計上額 |
|-----|------------|
| 株 式 | 11,407 |
| その他 | 2,349 |
| 合 計 | 13,757 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間期の損失として処理しております。

当中間期における減損処理額は308百万円（うち、債券25百万円、その他283百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、または30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

| 期 別 | 第115期中（2017年9月末現在） | | | | |
|-----------|--------------------|------|-----|---------------------------------|----------------------------------|
| | 中間貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 差 額 | うち中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの | うち中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの |
| 種 類 | | | | | |
| その他の金銭の信託 | 1,808 | 966 | 841 | 841 | — |

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 第115期中（2017年9月末現在） |
|--------------|--------------------|
| 評価差額 | 235,624 |
| その他有価証券 | 234,783 |
| その他の金銭の信託 | 841 |
| （△）繰延税金負債 | 71,533 |
| その他有価証券評価差額金 | 164,091 |

第116期中（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

有価証券関係

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

| 種 類 | 期 別 | 第116期中 (2018年9月末現在) | | |
|--------|-----|---------------------|-----|-----|
| | | 中間貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
| 子会社株式 | | — | — | — |
| 関連会社株式 | | — | — | — |
| 合 計 | | — | — | — |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

| | 中間貸借対照表計上額 |
|--------|------------|
| 子会社株式 | 11,342 |
| 関連会社株式 | 75 |
| 合 計 | 11,417 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

| 種 類 | 期 別 | 種 類 | 第116期中 (2018年9月末現在) | | |
|----------------------------|------------|-----------|---------------------|---------|---------|
| | | | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差 額 |
| 中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株 式 債 券 | 株 式 | 313,586 | 84,839 | 228,747 |
| | | 債 券 | 679,063 | 659,470 | 19,593 |
| | | 国 債 | 444,234 | 432,289 | 11,944 |
| | | 地方債 | 146,342 | 140,723 | 5,619 |
| | | 短期社債 | — | — | — |
| | 社 債 | 88,486 | 86,456 | 2,029 | |
| | その他 | 280,576 | 266,380 | 14,196 | |
| | 小 計 | 1,273,227 | 1,010,689 | 262,537 | |
| 中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株 式 債 券 | 株 式 | 4,940 | 5,436 | △ 496 |
| | | 債 券 | 141,296 | 142,327 | △ 1,031 |
| | | 国 債 | 6,268 | 6,282 | △ 14 |
| | | 地方債 | 100,198 | 100,814 | △ 615 |
| | | 短期社債 | — | — | — |
| | 社 債 | 34,829 | 35,230 | △ 401 | |
| | その他 | 268,132 | 274,723 | △ 6,590 | |
| | 小 計 | 414,368 | 422,487 | △ 8,118 | |
| 合 計 | | 1,687,596 | 1,433,177 | 254,419 | |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

| | 中間貸借対照表計上額 |
|-----|------------|
| 株 式 | 11,406 |
| その他 | 5,302 |
| 合 計 | 16,709 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間期の損失として処理しております。

当中間期における減損処理額は530百万円（うち、株式446百万円、債券83百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、または30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

| 期 別 | 第116期中（2018年9月末現在） | | | | |
|-----------|--------------------|-------|-----|-------------------------|--------------------------|
| | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差 額 | うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |
| 種 類 | | | | | |
| その他の金銭の信託 | 1,628 | 1,166 | 461 | 461 | — |

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 第116期中（2018年9月末現在） |
|--------------|--------------------|
| 評価差額 | 254,880 |
| その他有価証券 | 254,419 |
| その他の金銭の信託 | 461 |
| （△）繰延税金負債 | 77,345 |
| その他有価証券評価差額金 | 177,535 |

単体総自己資本比率 (国際統一基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

(単位：百万円)

| 項目 | 2017年9月期 | 2018年9月期 |
|--|-----------|-----------|
| (1) 単体総自己資本比率 ((4) / (7)) | 14.58% | 14.45% |
| (2) 単体Tier1比率 ((5) / (7)) | 14.05% | 14.45% |
| (3) 単体普通株式等Tier1比率 ((6) / (7)) | 14.05% | 14.45% |
| (4) 単体における総自己資本の額 | 539,466 | 581,137 |
| (5) 単体におけるTier1資本の額 | 519,852 | 581,137 |
| (6) 単体における普通株式等Tier1資本の額 (リスク・アセットの額) | 519,852 | 581,137 |
| 信用リスク・アセット額 | 3,554,385 | 3,878,386 |
| うち資産（オン・バランス）項目 | 3,458,818 | 3,784,477 |
| うちオフ・バランス取引等項目 | 75,934 | 80,802 |
| うち中央清算機関関連エクスポージャー | 3 | 8 |
| うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額 | 19,628 | 13,098 |
| マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 | 145,093 | 141,383 |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | — |
| (7) 合計 | 3,699,479 | 4,019,770 |
| (8) 単体総所要自己資本額 ((7) × 8%) | 295,958 | 321,581 |

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 第115期中(2017年9月末現在) | | | | 第116期中(2018年9月末現在) | | | |
|---------|-----------|--------------------|--------|---------|---------|--------------------|--------|-------|-------|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 金利先物 | | | | | | | | |
| | 売 建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買 建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 金利オプション | | | | | | | | |
| | 売 建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買 建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 店頭 | 金利先渡契約 | | | | | | | | |
| | 売 建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買 建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 金利スワップ | | | | | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | 41,242 | 37,819 | 1,173 | 1,173 | 50,645 | 38,317 | 673 | 673 |
| | 受取変動・支払固定 | 41,144 | 37,721 | △ 1,067 | △ 1,067 | 51,054 | 38,817 | △ 478 | △ 478 |
| | 受取変動・支払変動 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 金利オプション | | | | | | | | |
| | 売 建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買 建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | その他 | | | | | | | | |
| 売 建 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 買 建 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 合計 | — | — | 106 | 106 | — | — | 194 | 194 | |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 第115期中(2017年9月末現在) | | | | 第116期中(2018年9月末現在) | | | |
|---------|---------|--------------------|---------|---------|---------|--------------------|---------|---------|---------|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | | | | | | | | |
| | 売 建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買 建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 通貨オプション | | | | | | | | |
| | 売 建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買 建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 店頭 | 通貨スワップ | 690,571 | 263,219 | 98 | 98 | 686,701 | 427,353 | 173 | 173 |
| | 為替予約 | | | | | | | | |
| | 売 建 | 138,892 | 6,452 | △ 1,781 | △ 1,781 | 146,976 | 12,510 | △ 1,711 | △ 1,711 |
| | 買 建 | 27,550 | 5,485 | 493 | 493 | 90,015 | 12,497 | 976 | 976 |
| | 通貨オプション | | | | | | | | |
| | 売 建 | 51,628 | 34,467 | 1,698 | 307 | 59,750 | 40,124 | 1,943 | 218 |
| | 買 建 | 51,628 | 34,467 | 1,698 | 74 | 59,750 | 40,124 | 1,943 | 279 |
| | その他 | | | | | | | | |
| | 売 建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買 建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 合計 | — | — | 2,207 | △ 807 | — | — | 3,326 | △ 63 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引については、該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 第115期中(2017年9月末現在) | | | 第116期中(2018年9月末現在) | | | | |
|----|------------------|--------------------|-------|----|--------------------|------|-------|-----|------|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 店頭 | クレジット・デフォルト・スワップ | | | | | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | その他 | | | | | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 合計 | — | — | — | — | — | △ 8 | △ 8 | |

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 第115期中(2017年9月末現在) | | | 第116期中(2018年9月末現在) | | | | |
|----|----------|--------------------|-------|----|--------------------|------|-------|----|------|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 店頭 | 地震デリバティブ | | | | | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — | — | △ 15 | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | 15 | — | — |
| | 合計 | — | — | — | — | — | — | — | — |

- (注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 第115期中(2017年9月末現在) | | | 第116期中(2018年9月末現在) | | |
|------------|----------|----------|--------------------|---------|---------|--------------------|---------|---------|
| | | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 |
| 原則的処理方法 | 通貨スワップ | 外貨建金銭債権等 | 120,887 | 108,281 | △ 3,067 | 149,787 | 104,359 | △ 5,973 |
| | 資金関連スワップ | | 56,060 | — | △ 469 | 7,511 | — | △ 104 |
| 為替予約等の振当処理 | 通貨スワップ | — | — | — | — | — | — | — |
| | 為替予約 | — | — | — | — | — | — | — |
| | 合計 | — | — | — | △ 3,537 | — | — | △ 6,078 |

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引については、該当事項はありません。

〔自己資本の充実の状況について〈自己資本の構成に関する開示事項〉〕

（自己資本比率および総所要自己資本額）

信用リスク・アセット額の算出につきましては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出につきましては粗利益配分手法を採用しております。

【連結ベース】

(単位：百万円)

| 項目 | 2017年9月期 | 2018年9月期 |
|------------------------------|-----------|-----------|
| (1) 連結総自己資本比率 ((4)/(7)) | 14.84% | 14.63% |
| (2) 連結Tier1比率 ((5)/(7)) | 14.26% | 14.63% |
| (3) 連結普通株式等Tier1比率 ((6)/(7)) | 14.26% | 14.58% |
| (4) 連結における総自己資本の額 | 557,946 | 598,478 |
| (5) 連結におけるTier1資本の額 | 536,117 | 598,478 |
| (6) 連結における普通株式等Tier1資本の額 | 536,117 | 596,613 |
| (リスク・アセットの額) | | |
| 信用リスク・アセット額 | 3,603,099 | 3,938,964 |
| うち資産（オン・バランス）項目 | 3,506,445 | 3,844,040 |
| うちオフ・バランス取引等項目 | 77,022 | 81,818 |
| うち中央清算機関関連エクスポージャー | 3 | 8 |
| うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額 | 19,628 | 13,097 |
| マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 | 155,008 | 151,642 |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | — |
| (7) 合計 | 3,758,107 | 4,090,607 |
| (8) 連結総所要自己資本額 ((7)×8%) | 300,648 | 327,248 |

【単体ベース】

(単位：百万円)

| 項目 | 2017年9月期 | 2018年9月期 |
|------------------------------|-----------|-----------|
| (1) 単体総自己資本比率 ((4)/(7)) | 14.58% | 14.45% |
| (2) 単体Tier1比率 ((5)/(7)) | 14.05% | 14.45% |
| (3) 単体普通株式等Tier1比率 ((6)/(7)) | 14.05% | 14.45% |
| (4) 単体における総自己資本の額 | 539,466 | 581,137 |
| (5) 単体におけるTier1資本の額 | 519,852 | 581,137 |
| (6) 単体における普通株式等Tier1資本の額 | 519,852 | 581,137 |
| (リスク・アセットの額) | | |
| 信用リスク・アセット額 | 3,554,385 | 3,878,386 |
| うち資産（オン・バランス）項目 | 3,458,818 | 3,784,477 |
| うちオフ・バランス取引等項目 | 75,934 | 80,802 |
| うち中央清算機関関連エクスポージャー | 3 | 8 |
| うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額 | 19,628 | 13,098 |
| マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 | 145,093 | 141,383 |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | — |
| (7) 合計 | 3,699,479 | 4,019,770 |
| (8) 単体総所要自己資本額 ((7)×8%) | 295,958 | 321,581 |

(自己資本の構成に関する事項)

【連結ベース】

〈自己資本の構成に関する事項〉

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成24年6月26日に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙1における表に記載された番号を指します。

(単位：百万円、%)

| 国際様式の 該当番号 | 項目 | 2017年9月期 | 経過措置による 不算入額 | 2018年9月期 | 経過措置による 不算入額 |
|---------------------|---|----------|-----------------|----------|-----------------|
| 普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 | | | | | |
| 1a+2-1c-26 | 普通株式に係る株主資本の額 | 421,439 | | 438,881 | |
| 1a | うち、資本金及び資本剰余金の額 | 32,518 | | 32,552 | |
| 2 | うち、利益剰余金の額 | 396,389 | | 413,734 | |
| 1c | うち、自己株式の額(△) | 5,254 | | 5,188 | |
| 26 | うち、社外流出予定額(△) | 2,214 | | 2,217 | |
| | うち、上記以外に該当するものの額 | — | | — | |
| 1b | 普通株式に係る新株予約権の額 | 406 | | 397 | |
| 3 | その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額 | 152,015 | 38,003 | 205,185 | |
| 5 | 普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額 | — | | — | |
| | 経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の 額に算入されるものの額の合計額 | 3,213 | | — | |
| | うち、公的機関による資本の増強に関する措置に 係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第4条 第1項)によるものの額 | — | | — | |
| | うち、非支配株主持分等に係る経過措置(自己資本 比率改正告示附則第6条第1項)によるものの額 | 3,213 | | — | |
| 6 | 普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ) | 577,075 | | 644,463 | |
| 普通株式等Tier1資本に係る調整項目 | | | | | |
| 8+9 | 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに 係るものを除く。)の額の合計額 | 2,595 | 648 | 4,674 | |
| 8 | うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額 | — | — | — | |
| 9 | うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライセンスに係るもの以外のものの額 | 2,595 | 648 | 4,674 | |
| 10 | 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 | — | — | — | |
| 11 | 繰延ヘッジ損益の額 | — | — | — | |
| 12 | 適格引当金不足額 | 15,305 | 3,826 | 16,426 | |
| 13 | 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — | — | |
| 14 | 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって 自己資本に算入される額 | — | — | — | |
| 15 | 退職給付に係る資産の額 | 16,516 | 4,129 | 24,330 | |
| 16 | 自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 | 0 | 0 | 0 | |
| 17 | 意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額 | — | — | — | |
| 18 | 少数出資金融機関等の普通株式の額 | 4,292 | 1,073 | 2,417 | |
| 19+20+21 | 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | — | |
| 19 | うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に該当するものに関連するものの額 | — | — | — | |
| 20 | うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — | — | |
| 21 | うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに 限る。)に関連するものの額 | — | — | — | |
| 22 | 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | — | |
| 23 | うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に該当するものに関連するものの額 | — | — | — | |
| 24 | うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — | — | |
| 25 | うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに 限る。)に関連するものの額 | — | — | — | |
| 27 | その他Tier1資本不足額 | 2,248 | | — | |
| 28 | 普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ) | 40,957 | | 47,850 | |
| 普通株式等Tier1資本 | | | | | |
| 29 | 普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ) | 536,117 | | 596,613 | |

(単位：百万円、%)

| 国際様式の 該当番号 | 項目 | 2017年9月期 | 経過措置による 不算入額 | 2018年9月期 | 経過措置による 不算入額 |
|-------------------|---|----------|-----------------|----------|-----------------|
| その他Tier1資本に係る基礎項目 | | | | | |
| 31a | 30 その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳 | — | | — | |
| 31b | | — | | — | |
| 32 | | — | | — | |
| | | — | | — | |
| 34-35 | その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額 | 3,752 | | 4,472 | |
| 33+35 | 適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| 33 | うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額 | — | | — | |
| 35 | うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額 | — | | — | |
| | 経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額 | — | | — | |
| | うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第5条第2項）によるものの額 | — | | — | |
| 36 | その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二) | 3,752 | | 4,472 | |
| その他Tier1資本に係る調整項目 | | | | | |
| 37 | 自己保有その他Tier1資本調達手段の額 | — | — | — | |
| 38 | 意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | — | — | — | |
| 39 | 少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | 4,087 | 1,021 | 2,598 | |
| 40 | その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | — | — | — | |
| | 経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額 | 1,913 | | — | |
| | うち、調整項目に係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第7条第2項）によるものの額 | 1,913 | | — | |
| 42 | Tier2資本不足額 | — | | 8 | |
| 43 | その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ) | 6,000 | | 2,607 | |
| その他Tier1資本 | | | | | |
| 44 | その他Tier1資本の額 ((二)-(ホ)) (ハ) | — | | 1,865 | |
| Tier1資本 | | | | | |
| 45 | Tier1資本の額 ((ハ)+(ハ)) (ト) | 536,117 | | 598,478 | |
| Tier2資本に係る基礎項目 | | | | | |
| 46 | Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳 | — | | — | |
| | Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額 | — | | — | |
| | Tier2資本調達手段に係る負債の額 | — | | — | |
| | 特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額 | — | | — | |
| 48-49 | Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額 | 882 | | 1,052 | |
| 47+49 | 適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| 47 | うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額 | — | | — | |
| 49 | うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額 | — | | — | |
| 50 | 一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額 | 126 | | 120 | |
| 50a | うち、一般貸倒引当金Tier2算入額 | 126 | | 120 | |
| 50b | うち、適格引当金Tier2算入額 | — | | — | |
| | 経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額 | 24,669 | | — | |
| | うち、公的機関による資本の増強に関する措置に係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第4条第2項）によるものの額 | — | | — | |
| | うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第5条第2項）によるものの額 | 24,669 | | — | |
| 51 | Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ) | 25,679 | | 1,172 | |

(単位：百万円、%)

| 国際様式の 該当番号 | 項目 | 2017年9月期 | 2018年9月期 | |
|---------------------------------|--|-----------|-----------------|-----------------|
| | | | 経過措置による 不算入額 | 経過措置による 不算入額 |
| Tier2資本に係る調整項目 | | | | |
| 52 | 自己保有Tier2資本調達手段の額 | — | — | — |
| 53 | 意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本 調達手段の額 | — | — | — |
| 54 | 少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額 | 1,937 | 484 | 1,181 |
| 55 | その他金融機関等のTier2資本調達手段の額 | — | — | — |
| | 経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入 されるものの額の合計額 | 1,913 | | — |
| | うち、調整項目に係る経過措置（自己資本比率 改正告示附則第7条第2項）によるものの額 | 1,913 | | — |
| 57 | Tier2資本に係る調整項目の額 (リ) | 3,850 | | 1,181 |
| Tier2資本 | | | | |
| 58 | Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ) | 21,828 | | — |
| 総自己資本 | | | | |
| 59 | 総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル) | 557,946 | | 598,478 |
| リスク・アセット | | | | |
| | 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額 | 10,401 | | — |
| | うち、調整項目に係る経過措置（自己資本比率 改正告示附則第7条第2項）によるものの額 | 10,401 | | — |
| 60 | リスク・アセットの額の合計額 (ヲ) | 3,758,107 | | 4,090,607 |
| 連結自己資本比率 | | | | |
| 61 | 連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ)) | 14.26 | | 14.58 |
| 62 | 連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ)) | 14.26 | | 14.63 |
| 63 | 連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ)) | 14.84 | | 14.63 |
| 調整項目に係る参考事項 | | | | |
| 72 | 少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整 項目不算入額 | 56,884 | | 59,903 |
| 73 | その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に係る調整項目不算入額 | 3 | | 3 |
| 74 | 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに 係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | — | | — |
| 75 | 繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る 調整項目不算入額 | — | | — |
| Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 | | | | |
| 76 | 一般貸倒引当金の額 | 126 | | 120 |
| 77 | 一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額 | 576 | | 594 |
| 78 | 内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額 から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール 向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除 した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。） | — | | — |
| 79 | 適格引当金に係るTier2資本算入上限額 | 21,223 | | 23,269 |
| 資本調達手段に係る経過措置に関する事項 | | | | |
| 82 | 適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額 | — | | — |
| 83 | 適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本 調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が 零を下回る場合にあっては、零とする。） | — | | — |
| 84 | 適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額 | — | | — |
| 85 | 適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本 調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が 零を下回る場合にあっては、零とする。） | — | | — |

(中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明)

「国際様式番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成24年6月26日に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙1における表に記載された番号を指します。

◆中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 公表貸借対照表 | | 規制上の連結対象に基づいた貸借対照表 | | 付表参照番号 | 「資本構成の開示」国際様式番号 |
|----------------|-----------|-----------|--------------------|-----------|--------|-----------------|
| | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 2017年9月期 | 2018年9月期 | | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 現金預け金 | 735,053 | 667,886 | 735,053 | 667,886 | | |
| コールローン及び買入手形 | 36,214 | 5,678 | 36,214 | 5,678 | | |
| 買現先勘定 | — | — | — | — | | |
| 債券貸借取引支払保証金 | — | — | — | — | | |
| 買入金銭債権 | 10,657 | 11,454 | 10,657 | 11,454 | | |
| 商品有価証券 | 566 | 448 | 566 | 448 | 6-a | |
| 金銭の信託 | 6,290 | 6,667 | 6,290 | 6,667 | | |
| 有価証券 | 1,730,982 | 1,713,923 | 1,730,885 | 1,713,827 | 6-b | |
| 貸出金 | 4,110,935 | 4,409,112 | 4,110,935 | 4,409,112 | 6-c | |
| 外国為替 | 6,250 | 8,474 | 6,250 | 8,474 | | |
| リース債権及びリース投資資産 | 29,113 | 31,325 | 29,113 | 31,325 | | |
| その他資産 | 70,656 | 88,060 | 70,656 | 88,060 | 6-d | |
| 有形固定資産 | 73,044 | 72,414 | 73,044 | 72,414 | | |
| 無形固定資産 | 4,680 | 6,726 | 4,680 | 6,726 | 2 | |
| 退職給付に係る資産 | 20,645 | 24,330 | 20,645 | 24,330 | 3 | |
| 繰延税金資産 | 284 | 185 | 284 | 185 | 4-a | |
| 支払承諾見返 | 30,903 | 31,768 | 30,903 | 31,768 | | |
| 貸倒引当金 | △22,779 | △24,210 | △22,779 | △24,210 | | |
| 資産の部合計 | 6,843,502 | 7,054,246 | 6,843,404 | 7,054,150 | | |

(単位：百万円)

| 科目 | 公表貸借対照表 | | 規制上の連結対象に基づいた貸借対照表 | | 付表参照番号 | 「資本構成の開示」国際様式番号 |
|----------------|-----------|-----------|--------------------|-----------|--------|-----------------|
| | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 2017年9月期 | 2018年9月期 | | |
| (負債の部) | | | | | | |
| 預金 | 4,970,776 | 5,041,010 | 4,970,679 | 5,040,915 | | |
| 譲渡性預金 | 432,211 | 478,866 | 432,211 | 478,866 | | |
| コールマネー及び売渡手形 | 49,491 | 170,000 | 49,491 | 170,000 | | |
| 売現先勘定 | 55,423 | 52,114 | 55,423 | 52,114 | | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 216,247 | 99,544 | 216,247 | 99,544 | | |
| 借入金 | 330,898 | 378,050 | 330,898 | 378,050 | 8 | |
| 外国為替 | 44 | 90 | 44 | 90 | | |
| 信託勘定借 | 29 | 34 | 29 | 34 | | |
| その他負債 | 35,424 | 38,044 | 35,424 | 38,044 | 6-e | |
| 賞与引当金 | 1,647 | 1,656 | 1,647 | 1,656 | | |
| 退職給付に係る負債 | 12,688 | 12,483 | 12,688 | 12,483 | | |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 2,519 | 2,517 | 2,519 | 2,517 | | |
| 偶発損失引当金 | 450 | 495 | 450 | 495 | | |
| その他の引当金 | — | 28 | — | 28 | | |
| 特別法上の引当金 | 1 | 1 | 1 | 1 | | |
| 繰延税金負債 | 60,123 | 67,597 | 60,123 | 67,597 | 4-b | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 9,840 | 9,780 | 9,840 | 9,780 | 4-c | |
| 支払承諾 | 30,903 | 31,768 | 30,903 | 31,768 | | |
| 負債の部合計 | 6,208,721 | 6,384,085 | 6,208,624 | 6,383,990 | | |
| (純資産の部) | | | | | | |
| 資本金 | 20,948 | 20,948 | 20,948 | 20,948 | 1-a | |
| 資本剰余金 | 11,570 | 11,604 | 11,570 | 11,604 | 1-b | |
| 利益剰余金 | 396,390 | 413,734 | 396,389 | 413,734 | 1-c | |
| 自己株式 | △5,254 | △5,188 | △5,254 | △5,188 | 1-d | |
| 株主資本合計 | 423,654 | 441,098 | 423,654 | 441,098 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 165,821 | 180,565 | 165,821 | 180,565 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △889 | △1,340 | △889 | △1,340 | 5 | |
| 土地再評価差額金 | 19,661 | 19,534 | 19,661 | 19,534 | | |
| 退職給付に係る調整累計額 | 5,425 | 6,425 | 5,425 | 6,425 | | |
| その他の包括利益累計額合計 | 190,019 | 205,185 | 190,019 | 205,185 | | 3 |
| 新株予約権 | 406 | 397 | 406 | 397 | | 1b |
| 非支配株主持分 | 20,699 | 23,479 | 20,699 | 23,479 | 7 | |
| 純資産の部合計 | 634,780 | 670,160 | 634,780 | 670,160 | | |
| 負債及び純資産の部合計 | 6,843,502 | 7,054,246 | 6,843,404 | 7,054,150 | | |

(注)「いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合」(以下、IEUF)は、会計上、非連結の子会社ですが、自己資本比率告示第三条の規定に従い、規制上の連結対象には含まれております。そのため、「バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項」における連結貸借対照表は、IEUFを含めて作成した規制上の連結対象に基づいた貸借対照表であり、会計上の公表貸借対照表とは相違します。

◆中間連結貸借対照表 付表

「自己資本の構成に関する開示事項」の金額には、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する事項」における「経過措置に関する不算入額」の金額が含まれています。

また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 備考 | 参照番号 |
|-----------|----------|----------|----|------|
| 資本金 | 20,948 | 20,948 | | 1-a |
| 資本剰余金 | 11,570 | 11,604 | | 1-b |
| 利益剰余金 | 396,389 | 413,734 | | 1-c |
| 自己株式 | △5,254 | △5,188 | | 1-d |
| 株主資本合計 | 423,654 | 441,098 | | |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|--------------------|----------|----------|----------------------------|-----------|
| 普通株式等Tier1資本に係る額 | 423,654 | 441,098 | 普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前） | |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 32,518 | 32,552 | | 1a |
| うち、利益剰余金の額 | 396,389 | 413,734 | | 2 |
| うち、自己株式の額（△） | 5,254 | 5,188 | | 1c |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — | | |
| その他Tier1資本調達手段に係る額 | — | — | 実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本 | 31a |

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 備考 | 参照番号 |
|-----------|----------|----------|----|------|
| 無形固定資産 | 4,680 | 6,726 | | 2 |
| 上記に係る税効果 | 1,437 | 2,051 | | |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|--|----------|----------|-----------------------------------|-----------|
| 無形固定資産 のれんに係るもの | — | — | | 8 |
| 無形固定資産 その他の無形固定資産 | 3,243 | 4,674 | のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等） | 9 |
| 無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの | — | — | | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | | 20 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | | 24 |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | — | — | | 74 |

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 備考 | 参照番号 |
|-----------|----------|----------|----|------|
| 退職給付に係る資産 | 20,645 | 24,330 | | 3 |
| 上記に係る税効果 | — | — | | |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|-----------------|----------|----------|----|-----------|
| 退職給付に係る資産の額 | 20,645 | 24,330 | | 15 |

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 備考 | 参照番号 |
|-------------------|----------|----------|----|------|
| 繰延税金資産 | 284 | 185 | | 4-a |
| 繰延税金負債 | 60,123 | 67,597 | | 4-b |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 9,840 | 9,780 | | 4-c |
| その他の無形固定資産の税効果勘案分 | 1,437 | 2,051 | | |
| 退職給付に係る資産の税効果勘案分 | — | — | | |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|----------------------------------|----------|----------|----------------------------|-----------|
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。） | — | — | 資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず | 10 |
| 一時差異に係る繰延税金資産 | 17,746 | 17,983 | 資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | | 21 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | | 25 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | — | — | | 75 |

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 備考 | 参照番号 |
|-----------|----------|----------|----|------|
| 繰延ヘッジ損益 | △889 | △1,340 | | 5 |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|-----------------|----------|----------|--|-----------|
| 繰延ヘッジ損益の額 | — | — | ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの | 11 |

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 備考 | 参照番号 |
|-----------|-----------|-----------|----------------|------|
| 商品有価証券 | 566 | 448 | | 6-a |
| 有価証券 | 1,730,885 | 1,713,827 | | 6-b |
| 貸出金 | 4,110,935 | 4,409,112 | 劣後ローン等を含む | 6-c |
| その他資産 | 70,656 | 88,060 | 金融派生商品、出資金等を含む | 6-d |
| その他負債 | 35,424 | 38,043 | 金融派生商品等を含む | 6-e |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---------------------------------------|----------|----------|----|-----------|
| 自己保有資本調達手段の額 | 0 | 0 | | |
| 普通株式等Tier1相当額 | 0 | 0 | | 16 |
| その他Tier1相当額 | — | — | | 37 |
| Tier2相当額 | — | — | | 52 |
| 意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額 | — | — | | |
| 普通株式等Tier1相当額 | — | — | | 17 |
| その他Tier1相当額 | — | — | | 38 |
| Tier2相当額 | — | — | | 53 |
| 少数出資金融機関等の資本調達手段の額 | 69,779 | 66,101 | | |
| 普通株式等Tier1相当額 | 5,365 | 2,417 | | 18 |
| その他Tier1相当額 | 5,108 | 2,598 | | 39 |
| Tier2相当額 | 2,421 | 1,181 | | 54 |
| 少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額 | 56,884 | 59,903 | | 72 |
| その他金融機関等（十パーセント超出資） | 3 | 3 | | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | | 19 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | | 23 |
| その他Tier1相当額 | — | — | | 40 |
| Tier2相当額 | — | — | | 55 |
| その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額 | 3 | 3 | | 73 |

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 備考 | 参照番号 |
|-----------|----------|----------|----|------|
| 非支配株主持分 | 20,699 | 23,479 | | 7 |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|------------------------------|----------|----------|----------------------|------------|
| 普通株式等Tier1資本に係る額 | — | — | 算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後 | 5 |
| 特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額 | — | — | 算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後 | 30-31ab-32 |
| その他Tier1資本に係る額 | 3,752 | 4,472 | 算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後 | 34-35 |
| 特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額 | — | — | 算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後 | 46 |
| Tier2資本に係る額 | 882 | 1,052 | 算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後 | 48-49 |

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 備考 | 参照番号 |
|-----------|----------|----------|----|------|
| 借入金 | 330,898 | 378,050 | | 8 |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|-----------------------|----------|----------|----|-----------|
| その他Tier1資本調達手段に係る負債の額 | — | — | | 32 |
| Tier2資本調達手段に係る負債の額 | — | — | | 46 |

【単体ベース】

〈自己資本の構成に関する事項〉

「国際様式の該当番号」とは、パーゼル銀行監督委員会により平成24年6月26日に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙1における表に記載された番号を指します。

(単位：百万円、%)

| 国際様式の 該当番号 | 項目 | 2017年9月期 | | 2018年9月期 | |
|---------------------|---|----------|-----------------|----------|-----------------|
| | | | 経過措置による 不算入額 | | 経過措置による 不算入額 |
| 普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 | | | | | |
| 1a+2-1c-26 | 普通株式に係る株主資本の額 | 414,284 | | 431,065 | |
| 1a | うち、資本金及び資本剰余金の額 | 31,429 | | 31,429 | |
| 2 | うち、利益剰余金の額 | 391,907 | | 408,536 | |
| 1c | うち、自己株式の額(△) | 6,838 | | 6,682 | |
| 26 | うち、社外流出予定額(△) | 2,214 | | 2,217 | |
| | うち、上記以外に該当するものの額 | — | | — | |
| 1b | 普通株式に係る新株予約権の額 | 406 | | 397 | |
| 3 | 評価・換算差額等及びその他公表準備金の額 | 146,291 | 36,572 | 195,730 | |
| | 経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の 額に算入されるものの額の合計額 | — | | — | |
| | うち、公的機関による資本の増強に関する措置に 係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第4条 第1項)によるものの額 | — | | — | |
| 6 | 普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ) | 560,981 | | 627,193 | |
| 普通株式等Tier1資本に係る調整項目 | | | | | |
| 8+9 | 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに 係るものを除く。)の額の合計額 | 2,536 | 634 | 4,634 | |
| 8 | うち、のれんに係るものの額 | — | — | — | |
| 9 | うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライツに係るもの以外のものの額 | 2,536 | 634 | 4,634 | |
| 10 | 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 | — | — | — | |
| 11 | 繰延ヘッジ損益の額 | — | — | — | |
| 12 | 適格引当金不足額 | 16,764 | 4,191 | 18,179 | |
| 13 | 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — | — | |
| 14 | 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって 自己資本に算入される額 | — | — | — | |
| 15 | 前払年金費用の額 | 10,767 | 2,691 | 15,969 | |
| 16 | 自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを 除く。)の額 | 0 | 0 | 0 | |
| 17 | 意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額 | — | — | — | |
| 18 | 少数出資金融機関等の普通株式の額 | 4,592 | 1,148 | 2,837 | |
| 19+20+21 | 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | — | |
| 19 | うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段の うち普通株式に該当するものに関連するものの額 | — | — | — | |
| 20 | うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ ライツに係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — | — | |
| 21 | うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに 限る。)に関連するものの額 | — | — | — | |
| 22 | 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | — | |
| 23 | うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段の うち普通株式に該当するものに関連するものの額 | — | — | — | |
| 24 | うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ ライツに係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — | — | |
| 25 | うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに 限る。)に関連するものの額 | — | — | — | |
| 27 | その他Tier1資本不足額 | 6,466 | | 4,434 | |
| 28 | 普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ) | 41,128 | | 46,055 | |
| 普通株式等Tier1資本 | | | | | |
| 29 | 普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ) | 519,852 | | 581,137 | |

(単位：百万円、%)

| 国際様式の 該当番号 | 項目 | 2017年9月期 | 経過措置による 不算入額 | 2018年9月期 | 経過措置による 不算入額 |
|-------------------|---|----------|-----------------|----------|-----------------|
| その他Tier1資本に係る基礎項目 | | | | | |
| 31a | 30 その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳 | — | | — | |
| 31b | | — | | — | |
| 32 | | — | | — | |
| | | — | | — | |
| 33+35 | 適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| | 経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額 | — | | — | |
| | うち、評価・換算差額等に係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第5条第2項）によるものの額 | — | | — | |
| 36 | その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二) | — | | — | |
| その他Tier1資本に係る調整項目 | | | | | |
| 37 | 自己保有その他Tier1資本調達手段の額 | — | — | — | |
| 38 | 意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | — | — | — | |
| 39 | 少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | 4,371 | 1,092 | 3,048 | |
| 40 | その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | — | — | — | |
| | 経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額 | 2,095 | | — | |
| | うち、調整項目に係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第7条第2項）によるものの額 | 2,095 | | — | |
| 42 | Tier2資本不足額 | — | | 1,386 | |
| 43 | その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ) | 6,466 | | 4,434 | |
| その他Tier1資本 | | | | | |
| 44 | その他Tier1資本の額 ((二)-(ホ)) (ハ) | — | | — | |
| Tier1資本 | | | | | |
| 45 | Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ)) (ト) | 519,852 | | 581,137 | |
| Tier2資本に係る基礎項目 | | | | | |
| 46 | Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳 | — | | — | |
| | Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額 | — | | — | |
| | Tier2資本調達手段に係る負債の額 | — | | — | |
| | 特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額 | — | | — | |
| 47+49 | 適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| 50 | 一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額 | — | | — | |
| 50a | うち、一般貸倒引当金Tier2算入額 | — | | — | |
| 50b | うち、適格引当金Tier2算入額 | — | | — | |
| | 経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額 | 23,781 | | — | |
| | うち、公的機関による資本の増強に関する措置に係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第4条第2項）によるものの額 | — | | — | |
| | うち、評価・換算差額等に係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第5条第2項）によるものの額 | 23,781 | | — | |
| 51 | Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ) | 23,781 | | — | |
| Tier2資本に係る調整項目 | | | | | |
| 52 | 自己保有Tier2資本調達手段の額 | — | — | — | |
| 53 | 意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額 | — | — | — | |
| 54 | 少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額 | 2,071 | 517 | 1,386 | |
| 55 | その他金融機関等のTier2資本調達手段の額 | — | — | — | |
| | 経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額 | 2,095 | | — | |
| | うち、調整項目に係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第7条第2項）によるものの額 | 2,095 | | — | |
| 57 | Tier2資本に係る調整項目の額 (リ) | 4,167 | | 1,386 | |

(単位：百万円、%)

| 国際様式の 該当番号 | 項目 | 2017年9月期 | 2018年9月期 | |
|---------------------------------|--|-----------|-----------------|-----------------|
| | | | 経過措置による 不算入額 | 経過措置による 不算入額 |
| Tier2資本 | | | | |
| 58 | Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (又) | 19,614 | | — |
| 総自己資本 | | | | |
| 59 | 総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル) | 539,466 | | 581,137 |
| リスク・アセット | | | | |
| | 経過措置によりリスク・アセットの額に算入される ものの額の合計額 | 9,340 | | — |
| | うち、調整項目に係る経過措置（自己資本比率 改正告示附則第7条第2項）によるものの額 | 9,340 | | — |
| 60 | リスク・アセットの額の合計額 (ヲ) | 3,699,479 | | 4,019,770 |
| 自己資本比率 | | | | |
| 61 | 普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ)) | 14.05 | | 14.45 |
| 62 | Tier1比率 ((ト)/(ヲ)) | 14.05 | | 14.45 |
| 63 | 総自己資本比率 ((ル)/(ヲ)) | 14.58 | | 14.45 |
| 調整項目に係る参考事項 | | | | |
| 72 | 少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額 | 55,996 | | 58,840 |
| 73 | その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に係る調整項目不算入額 | 9,034 | | 9,034 |
| 74 | 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンス に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | — | | — |
| 75 | 繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る 調整項目不算入額 | — | | — |
| Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 | | | | |
| 76 | 一般貸倒引当金の額 | — | | — |
| 77 | 一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額 | — | | — |
| 78 | 内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額 から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール 向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除 した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。） | — | | — |
| 79 | 適格引当金に係るTier2資本算入上限額 | 21,208 | | 23,191 |
| 資本調達手段に係る経過措置に関する事項 | | | | |
| 82 | 適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額 | — | | — |
| 83 | 適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本 調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が 零を下回る場合にあっては、零とする。） | — | | — |
| 84 | 適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額 | — | | — |
| 85 | 適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本 調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が 零を下回る場合にあっては、零とする。） | — | | — |

〈中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明〉

「国際様式番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成24年6月26日に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙1における表に記載された番号を指します。

◆中間貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 公表貸借対照表 | | 付表 参照番号 | 「資本構成の開示」 国際様式番号 |
|---------------|-----------|-----------|------------|---------------------|
| | 2017年9月期 | 2018年9月期 | | |
| (資産の部) | | | | |
| 現金預け金 | 734,844 | 667,514 | | |
| コールローン | 36,214 | 5,678 | | |
| 買入金銭債権 | 10,657 | 11,454 | | |
| 商品有価証券 | 566 | 448 | 6-a | |
| 金銭の信託 | 4,803 | 4,636 | | |
| 有価証券 | 1,729,186 | 1,708,465 | 6-b | |
| 貸出金 | 4,132,430 | 4,431,530 | 6-c | |
| 外国為替 | 6,250 | 8,474 | | |
| その他資産 | 54,721 | 71,581 | 6-d | |
| 有形固定資産 | 72,215 | 71,522 | | |
| 無形固定資産 | 4,575 | 6,668 | 2 | |
| 前払年金費用 | 13,459 | 15,969 | 3 | |
| 繰延税金資産 | — | — | 4-a | |
| 支払承諾見返 | 30,903 | 31,768 | | |
| 貸倒引当金 | △18,378 | △19,717 | | |
| 資産の部合計 | 6,812,452 | 7,015,995 | | |

(単位：百万円)

| 科 目 | 公表貸借対照表 | | 付表 参照番号 | 「資本構成の開示」 国際様式番号 |
|----------------|-----------|-----------|------------|---------------------|
| | 2017年9月期 | 2018年9月期 | | |
| (負債の部) | | | | |
| 預 金 | 4,987,138 | 5,057,771 | | |
| 譲渡性預金 | 437,411 | 484,466 | | |
| コールマネー | 49,491 | 170,000 | | |
| 売現先勘定 | 55,423 | 52,114 | | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 216,247 | 99,544 | | |
| 借入金 | 325,958 | 372,581 | 7 | |
| 外国為替 | 44 | 90 | | |
| 信託勘定借 | 29 | 34 | | |
| その他負債 | 26,783 | 29,239 | 6-e | |
| 賞与引当金 | 1,508 | 1,512 | | |
| 退職給付引当金 | 12,986 | 12,998 | | |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 2,519 | 2,517 | | |
| 偶発損失引当金 | 450 | 495 | | |
| その他の引当金 | — | 28 | | |
| 繰延税金負債 | 55,947 | 61,640 | 4-b | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 9,840 | 9,780 | 4-c | |
| 支払承諾 | 30,903 | 31,768 | | |
| 負債の部合計 | 6,212,683 | 6,386,585 | | |
| (純資産の部) | | | | |
| 資本金 | 20,948 | 20,948 | 1-a | |
| 資本剰余金 | 10,480 | 10,480 | 1-b | |
| 利益剰余金 | 391,907 | 408,536 | 1-c | |
| 自己株式 | △6,838 | △6,682 | 1-d | |
| 株主資本合計 | 416,498 | 433,282 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 164,091 | 177,535 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △889 | △1,340 | 5 | |
| 土地再評価差額金 | 19,661 | 19,534 | | |
| 評価・換算差額等合計 | 182,863 | 195,730 | | |
| 新株予約権 | 406 | 397 | | |
| 純資産の部合計 | 599,768 | 629,410 | | |
| 負債及び純資産の部合計 | 6,812,452 | 7,015,995 | | 3 1b |

◆中間貸借対照表 付表

「自己資本の構成に関する開示事項」の金額には、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する事項」における「経過措置に関する不算入額」の金額が含まれていません。

また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 貸借対照表科目 | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 備考 | 参照番号 |
|---------|----------|----------|----|------|
| 資本金 | 20,948 | 20,948 | | 1-a |
| 資本剰余金 | 10,480 | 10,480 | | 1-b |
| 利益剰余金 | 391,907 | 408,536 | | 1-c |
| 自己株式 | △6,838 | △6,682 | | 1-d |
| 株主資本合計 | 416,498 | 433,282 | | |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|--------------------|----------|----------|----------------------------|-----------|
| 普通株式等Tier1資本に係る額 | 416,498 | 433,282 | 普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前） | |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 31,429 | 31,429 | | 1a |
| うち、利益剰余金の額 | 391,907 | 408,536 | | 2 |
| うち、自己株式の額（△） | 6,838 | 6,682 | | 1c |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — | | |
| その他Tier1資本調達手段に係る額 | — | — | 実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本 | 31a |

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 貸借対照表科目 | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 備考 | 参照番号 |
|----------|----------|----------|----|------|
| 無形固定資産 | 4,575 | 6,668 | | 2 |
| 上記に係る税効果 | 1,404 | 2,033 | | |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|--|----------|----------|---------------------------------|-----------|
| 無形固定資産 その他の無形固定資産 | 3,171 | 4,634 | のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等） | 9 |
| 無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ | — | — | | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | | 20 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | | 24 |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | — | — | | 74 |

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 貸借対照表科目 | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 備考 | 参照番号 |
|----------|----------|----------|----|------|
| 前払年金費用 | 13,459 | 15,969 | | 3 |
| 上記に係る税効果 | — | — | | |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|-----------------|----------|----------|----|-----------|
| 前払年金費用の額 | 13,459 | 15,969 | | 15 |

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 貸借対照表科目 | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 備考 | 参照番号 |
|-------------------|----------|----------|----|------|
| 繰延税金資産 | — | — | | 4-a |
| 繰延税金負債 | 55,947 | 61,640 | | 4-b |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 9,840 | 9,780 | | 4-c |
| その他の無形固定資産の税効果勘案分 | 1,404 | 2,033 | | |
| 前払年金費用の税効果勘案分 | — | — | | |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|----------------------------------|----------|----------|----------------------------|-----------|
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。） | — | — | 資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず | 10 |
| 一時差異に係る繰延税金資産 | 16,507 | 16,787 | 資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | | 21 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | | 25 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | — | — | | 75 |

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 貸借対照表科目 | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 備考 | 参照番号 |
|---------|----------|----------|----|------|
| 繰延ヘッジ損益 | △889 | △1,340 | | 5 |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|-----------------|----------|----------|---|-----------|
| 繰延ヘッジ損益の額 | — | — | ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの | 11 |

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 貸借対照表科目 | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 備考 | 参照番号 |
|---------|-----------|-----------|----------------|------|
| 商品有価証券 | 566 | 448 | | 6-a |
| 有価証券 | 1,729,186 | 1,708,465 | | 6-b |
| 貸出金 | 4,132,430 | 4,431,530 | 劣後ローン等を含む | 6-c |
| その他資産 | 54,721 | 71,581 | 金融派生商品、出資金等を含む | 6-d |
| その他負債 | 26,783 | 29,239 | 金融派生商品等を含む | 6-e |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---------------------------------------|----------|----------|----|-----------|
| 自己保有資本調達手段の額 | 0 | 0 | | |
| 普通株式等Tier1相当額 | 0 | 0 | | 16 |
| その他Tier1相当額 | — | — | | 37 |
| Tier2相当額 | — | — | | 52 |
| 意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額 | — | — | | |
| 普通株式等Tier1相当額 | — | — | | 17 |
| その他Tier1相当額 | — | — | | 38 |
| Tier2相当額 | — | — | | 53 |
| 少数出資金融機関等の資本調達手段の額 | 69,790 | 66,112 | | |
| 普通株式等Tier1相当額 | 5,740 | 2,837 | | 18 |
| その他Tier1相当額 | 5,464 | 3,048 | | 39 |
| Tier2相当額 | 2,589 | 1,386 | | 54 |
| 少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額 | 55,996 | 58,840 | | 72 |
| その他金融機関等（十パーセント超出資） | 9,034 | 9,034 | | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | | 19 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | | 23 |
| その他Tier1相当額 | — | — | | 40 |
| Tier2相当額 | — | — | | 55 |
| その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額 | 9,034 | 9,034 | | 73 |

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 貸借対照表科目 | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 備考 | 参照番号 |
|---------|----------|----------|----|------|
| 借入金 | 325,958 | 372,581 | | 7 |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|-----------------------|----------|----------|----|-----------|
| その他Tier1資本調達手段に係る負債の額 | — | — | | 32 |
| Tier2資本調達手段に係る負債の額 | — | — | | 46 |

(自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細)

◆自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第14条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額若しくは同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段又は自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額若しくは同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段）に関する契約内容の概要および詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.iyobank.co.jp/ir/zaimujouhou/basel.html>) をご覧ください。

[自己資本の充実の状況について<定性的事項>]

(連結の範囲に関する事項)

◆自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」）第5条に基づき連結の範囲に含まれる会社（以下、「会計連結範囲」という。）との相違点及び当該相違点の生じた原因

会計上、連結財務諸表規則第5条第2項（重要性の原則）が適用され連結に含まれない会社について、自己資本比率規制第3条の規定により同規制上は連結に含まれるため相違が生じております。

◆連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称・主要な業務の内容

連結子会社は15社であり、名称及び主要な業務の内容は以下のとおりであります。

| 名称 | 主要な業務の内容 |
|--------------------------------|--------------------------|
| いよざん保証株式会社 | 住宅ローン・消費者ローンの債務保証業務等 |
| いよざんビジネスサービス株式会社 | 現金整理・精査業務、現金自動設備の保守管理業務等 |
| いよざんキャピタル株式会社 | 株式・社債等への投資業務、投資ファンドの運営等 |
| いよベンチャーファンド4号投資事業有限責任組合 | ベンチャー企業への投資業務 |
| いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合 | 6次産業化事業体への投資業務 |
| いよエバーグリーン農業応援ファンド投資事業有限責任組合 | 農業法人への投資業務 |
| いよエバーグリーン事業承継応援ファンド投資事業有限責任組合 | 事業承継先への投資業務 |
| 株式会社いよざん地域経済研究センター | 産業・経済・金融に関する調査研究業務等 |
| 株式会社いよざんディシーカード | クレジットカード業務、保証業務等 |
| いよざんリース株式会社 | リース業務等 |
| 株式会社いよざんコンピュータサービス | 情報処理受託業務、ソフトウェア開発業務等 |
| 四国アライアンス証券株式会社 | 証券業務 |
| いよベンチャーファンド5号投資事業有限責任組合 | ベンチャー企業への投資業務 |
| 株式会社いよざんChallenge&Smile | 事務用品等の作成業務等 |
| いよベンチャーファンド6号投資事業有限責任組合 | ベンチャー企業への投資業務 |

◆自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
当連結グループには、上記に該当する会社はありません。

◆連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

(単位：百万円)

| 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものの名称 | 総資産 | 純資産 | 主要な業務の内容 |
|-----------------------------------|-----|-----|--------------------|
| いよざん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合 | 95 | 95 | 愛媛大学発ベンチャー企業への投資業務 |

◆連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要

連結グループに属する16社全てにおいて債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

(中間(連結)貸借対照表の科目が別紙様式第一号(第五号)に記載する項目のいずれに相当するかについての説明)

中間(連結)貸借対照表の科目が別紙様式第一号(第五号)「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明につきましては、「自己資本の構成に関する開示事項」(36頁～50頁)をご覧ください。

[自己資本の充実の状況について<定量的事項>]

(その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額)

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項)

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額は以下のとおりです。

【連結ベース】

(単位：百万円)

| | 2017年9月期 | 2018年9月期 |
|-----------------|----------|----------|
| ルック・スルー方式 | | 294,792 |
| 修正単純過半数方式 | | — |
| マンドート方式 | | — |
| パーシャル・ルック・スルー方式 | | 988 |
| 簡易のみなし計算方式 | | 365 |

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けになる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 2. 「修正単純過半数方式」とは、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
 3. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 4. 「パーシャル・ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けになる資産のうち、判明している資産のみに対し「ルック・スルー方式」を適用するものであります。
 5. 「簡易のみなし計算方式」とは、当該エクスポージャーに証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%又は1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

(その他の定量的事項)

◆OV1：リスク・アセットの概要

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成27年1月28日に公表された開示要件（第3の柱）の改訂と題する文書における表に記載された番号を指します。

【連結ベース】

(単位：百万円)

| 国際様式の 該当番号 | | リスク・アセット | | 所要自己資本 | |
|---------------|------------------------------------|----------|-----------|----------|----------|
| | | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 2017年9月期 | 2018年9月期 |
| 1 | 信用リスク | | 3,167,856 | | 268,005 |
| 2 | うち、標準的手法適用分 | | 9,940 | | 795 |
| 3 | うち、内部格付手法適用分 | | 3,036,776 | | 257,518 |
| | うち、重要な出資のエクスポージャー | | — | | — |
| | うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー | | — | | — |
| | その他 | | 121,139 | | 9,691 |
| 4 | カウンターパーティ信用リスク | | 31,722 | | 2,627 |
| 5 | うち、SA-CCR適用分 | | — | | — |
| | うち、カレント・エクスポージャー方式適用分 | | 8,259 | | 700 |
| 6 | うち、期待エクスポージャー方式適用分 | | — | | — |
| | うち、CVAリスク | | 13,097 | | 1,047 |
| | うち、中央清算機関関連エクスポージャー | | 8 | | 0 |
| | その他 | | 10,357 | | 878 |
| 7 | マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー | | 278,466 | | 23,613 |
| | 複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー | | — | | — |
| | 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー | | 245,574 | | 20,796 |
| 11 | 未決済取引 | | — | | — |
| 12 | 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー | | 870 | | 73 |
| 13 | うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分 | | 870 | | 73 |
| 14 | うち、内部格付手法における指定関数方式適用分 | | — | | — |
| 15 | うち、標準的手法適用分 | | — | | — |
| | うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分 | | — | | — |
| 16 | マーケット・リスク | | — | | — |
| 17 | うち、標準的方式適用分 | | — | | — |
| 18 | うち、内部モデル方式適用分 | | — | | — |
| 19 | オペレーショナル・リスク | | 151,642 | | 12,131 |
| 20 | うち、基礎的手法適用分 | | — | | — |
| 21 | うち、粗利益配分手法適用分 | | 151,642 | | 12,131 |
| 22 | うち、先進的計測手法適用分 | | — | | — |
| 23 | 特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー | | 9 | | 0 |
| | 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | | — | | — |
| 24 | フロア調整 | | — | | — |
| 25 | 合計 | | 3,876,142 | | 327,248 |

【単体ベース】

(単位：百万円)

| 国際様式の 該当番号 | | リスク・アセット | | 所要自己資本 | |
|---------------|--|----------|-----------|----------|----------|
| | | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 2017年9月期 | 2018年9月期 |
| 1 | 信用リスク | | 3,124,416 | | 264,553 |
| 2 | うち、標準的手法適用分 | | — | | — |
| 3 | うち、内部格付手法適用分 | | 3,041,670 | | 257,933 |
| | うち、重要な出資のエクスポージャー | | — | | — |
| | うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー | | — | | — |
| | その他 | | 82,745 | | 6,619 |
| 4 | カウンターパーティ信用リスク | | 31,722 | | 2,627 |
| 5 | うち、SA-CCR適用分 | | — | | — |
| | うち、カレント・エクスポージャー方式適用分 | | 8,259 | | 700 |
| 6 | うち、期待エクスポージャー方式適用分 | | — | | — |
| | うち、CVAリスク | | 13,098 | | 1,047 |
| | うち、中央清算機関関連エクスポージャー | | 8 | | 0 |
| | その他 | | 10,357 | | 878 |
| 7 | マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー 複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー | | 226,655 | | 19,220 |
| | 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー | | 258,364 | | 21,880 |
| 11 | 未決済取引 | | — | | — |
| 12 | 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー | | 870 | | 73 |
| 13 | うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分 | | 870 | | 73 |
| 14 | うち、内部格付手法における指定関数方式適用分 | | — | | — |
| 15 | うち、標準的手法適用分 | | — | | — |
| | うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分 | | — | | — |
| 16 | マーケット・リスク | | — | | — |
| 17 | うち、標準的方式適用分 | | — | | — |
| 18 | うち、内部モデル方式適用分 | | — | | — |
| 19 | オペレーショナル・リスク | | 141,383 | | 11,310 |
| 20 | うち、基礎的手法適用分 | | — | | — |
| 21 | うち、粗利益配分手法適用分 | | 141,383 | | 11,310 |
| 22 | うち、先進的計測手法適用分 | | — | | — |
| 23 | 特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー | | 22,586 | | 1,915 |
| | 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | | — | | — |
| 24 | フロア調整 | | — | | — |
| 25 | 合計 | | 3,805,998 | | 321,580 |

◆CR1：資産の信用の質

【連結ベース】

(単位：百万円)

| 項番 | | 帳簿価額の総額 | | 引当金 | ネット金額 |
|---------------|--------------------------------|---------------------|--------------------|--------|-----------|
| | | デフォルトした エクスポージャー | 非デフォルト エクスポージャー | | |
| オン・バランスシートの資産 | | | | | |
| 1 | 貸出金 | 77,613 | 4,316,969 | 20,759 | 4,373,822 |
| 2 | 有価証券（うち負債性のもの） | 55 | 989,797 | — | 989,852 |
| 3 | その他オン・バランスシートの資産 （うち負債性のもの） | 665 | 689,998 | 1,370 | 689,293 |
| 4 | オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3) | 78,333 | 5,996,764 | 22,129 | 6,052,968 |
| オフ・バランスシートの資産 | | | | | |
| 5 | 支払承諾等 | 137 | 31,630 | 77 | 31,690 |
| 6 | コミットメント等 | 0 | 121,208 | 67 | 121,140 |
| 7 | オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6) | 137 | 152,839 | 145 | 152,831 |
| 合計 | | | | | |
| 8 | 合計（4+7） | 78,471 | 6,149,604 | 22,275 | 6,205,800 |

- (注) 1. 「帳簿価額の総額」とは、部分直接償却後、個別貸倒引当金控除前を指しております。
 2. 当行におけるデフォルト事由の判定は、要管理先以下へのランクダウンや約定日からの三カ月以上延滞などを基準としております。
 3. 「有価証券（うち負債性のもの）」には、国債、地方債、社債、その他の証券（株式等エクスポージャーとしている資産を除く）に関する額を計上しています。
 4. 「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」には、預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭信託、外国為替、リースに関する債権、負債性のものに関する未収利息額等を計上しています。
 5. 「信用リスク」には、「カウンターパーティ信用リスク」、「証券化エクスポージャー」および「みなし計算が適用されるエクスポージャー」に該当する額は含まれておりません。

◆CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

【連結ベース】

(単位：百万円)

| 項番 | | 額 |
|----|--|--------|
| 1 | 前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 | 75,430 |
| 2 | 貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額 | |
| | デフォルトした額 | 10,882 |
| | 非デフォルト状態へ復帰した額 | 5,418 |
| | 償却された額 | 912 |
| | その他の変動額 | △1,649 |
| 6 | 当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5） | 78,333 |

- (注) 「その他の変動額」には、追加与信や回収、売却などによる残高の増減が含まれております。

◆CR3：信用リスク削減手法

【連結ベース】

(単位：百万円)

| 項番 | | 非保全 エクスポージャー | 保全された エクスポージャー | 担保で保全された エクスポージャー | 保証で保全された エクスポージャー | クレジット・デリバティブで保全された エクスポージャー |
|----|------------------------------|-----------------|-------------------|----------------------|----------------------|--------------------------------|
| 1 | 貸出金 | 3,178,702 | 1,195,120 | 799,014 | 49,177 | — |
| 2 | 有価証券（負債性のもの） | 925,789 | 64,063 | 15,832 | 42,958 | — |
| 3 | その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの） | 688,629 | 663 | 19 | — | — |
| 4 | 合計（1+2+3） | 4,793,121 | 1,259,847 | 814,866 | 92,136 | — |
| 5 | うちデフォルトしたもの | 31,589 | 31,097 | 19,791 | 8,289 | — |

◆CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

【連結ベース】

(単位：百万円)

| 項番 | 資産クラス | CCF・CRM適用前の エクスポージャー | | CCF・CRM適用後の エクスポージャー | | 信用リスク・ アセットの額 | リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density) |
|----|------------------------|-------------------------|------------------|-------------------------|------------------|------------------|-------------------------------------|
| | | オン・バランス シートの額 | オフ・バランス シートの額 | オン・バランス シートの額 | オフ・バランス シートの額 | | |
| 1 | 現金 | 0 | — | 0 | — | 0 | 0.00 |
| 2 | 日本国政府及び日本銀行向け | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 外国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 国際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 我が国の地方公共団体向け | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 国際開発銀行向け | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 地方公共団体金融機構向け | 0 | — | 0 | — | 0 | 0.00 |
| 9 | 我が国の政府関係機関向け | — | — | — | — | — | — |
| 10 | 地方三公社向け | — | — | — | — | — | — |
| 11 | 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 165 | — | 165 | — | 33 | 20.00 |
| 12 | 法人等向け | 8,429 | — | 8,429 | — | 8,429 | 100.00 |
| 13 | 中小企業等向け及び個人向け | 1,517 | — | 1,517 | — | 1,138 | 75.00 |
| 14 | 抵当権付住宅ローン | — | — | — | — | — | — |
| 15 | 不動産取得等事業向け | — | — | — | — | — | — |
| 16 | 三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く） | 226 | — | 226 | — | 340 | 150.00 |
| 17 | 抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞 | — | — | — | — | — | — |
| 18 | 取立未済手形 | — | — | — | — | — | — |
| 19 | 信用保証協会等による保証付 | — | — | — | — | — | — |
| 20 | 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | — | — | — | — |
| 21 | 出資等（重要な出資を除く。） | — | — | — | — | — | — |
| 22 | 合計 | 10,339 | — | 10,339 | — | 9,940 | 96.14 |

(注) エクスポージャー額は、部分直接償却後・個別貸倒引当金控除後を指しております。

◆CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

【連結ベース】

(単位：百万円)

| 項番 | リスク・ウェイト 資産クラス | 信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・CRM適用後) | | | | | | | | | | | |
|----|------------------------|-------------------------------|-----|-----|-----|-----|-------|-------|------|------|--------|----|--------|
| | | 0% | 10% | 20% | 35% | 50% | 75% | 100% | 150% | 250% | 1,250% | 合計 | |
| 1 | 現金 | 0 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 0 |
| 2 | 日本国政府及び日本銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 外国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 国際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 我が国の地方公共団体向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 国際開発銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 地方公共団体金融機構向け | 0 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 0 |
| 9 | 我が国の政府関係機関向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 10 | 地方三公社向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 11 | 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | — | — | 165 | — | — | — | — | — | — | — | — | 165 |
| 12 | 法人等向け | — | — | — | — | — | — | 8,429 | — | — | — | — | 8,429 |
| 13 | 中小企業等向け及び個人向け | — | — | — | — | — | — | 1,517 | — | — | — | — | 1,517 |
| 14 | 抵当権付住宅ローン | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 15 | 不動産取得等事業向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 16 | 三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く） | — | — | — | — | — | — | — | 226 | — | — | — | 226 |
| 17 | 抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 18 | 取立未済手形 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 19 | 信用保証協会等による保証付 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 20 | 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 21 | 出資等（重要な出資を除く。） | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 22 | 合計 | 0 | — | 165 | — | — | 1,517 | 8,429 | 226 | — | — | — | 10,339 |

(注) エクスポージャー額は、部分直接償却後・個別貸倒引当金控除後を指しております。

◆CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

【連結ベース】

(単位：百万円、%、千件、年)

| 項番 | PD区分 | オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額 | CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額 | 平均CCF | CCF・CRM適用後EAD | 平均PD | 債務者の数 | 平均LGD | 平均残存期間 | 信用リスク・アセットの額 | リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) | EL | 適格引当金 |
|------------------|-----------------|--------------------------|----------------------------------|--------|---------------|--------|-------|-------|--------|--------------|-----------------------------|--------|--------|
| ソブリン向けエクスポージャー | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 1,744,741 | 71,626 | 0.12 | 1,787,144 | 0.00 | 37 | 44.99 | 23 | 35,718 | 1.99 | 30 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 196 | — | — | 196 | 0.62 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 115 | 58.62 | 0 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00（デフォルト） | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | 1,744,938 | 71,626 | 0.12 | 1,787,341 | 0.00 | 37 | 44.99 | 2.3 | 35,833 | 2.00 | 30 | 2,543 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 102,805 | 6,084 | 61.63 | 105,471 | 0.05 | 0.0 | 47.97 | 2.3 | 27,447 | 26.02 | 25 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 2,189 | 0 | 0.00 | 2,189 | 0.16 | 0.0 | 45.00 | 1.7 | 971 | 44.35 | 1 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 1,015 | 0 | 0.00 | 1,015 | 1.85 | 0.0 | 45.00 | 2.9 | 1,496 | 147.37 | 8 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00（デフォルト） | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | 106,010 | 6,084 | 61.63 | 108,677 | 0.06 | 0.0 | 47.89 | 2.3 | 29,915 | 27.52 | 35 | 156 |
| 事業法人向けエクスポージャー | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 609,419 | 56,250 | 64.55 | 644,579 | 0.06 | 0.2 | 45.41 | 2.9 | 167,472 | 25.98 | 186 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 209,143 | 32,492 | 65.62 | 224,222 | 0.16 | 0.5 | 43.73 | 2.2 | 83,536 | 37.25 | 163 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 480,101 | 14,163 | 64.34 | 482,940 | 0.27 | 0.6 | 42.88 | 3.3 | 278,934 | 57.75 | 575 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 198,438 | 6,660 | 51.27 | 200,089 | 0.62 | 0.3 | 41.98 | 3.4 | 163,517 | 81.72 | 524 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 273,323 | 4,866 | 86.88 | 276,692 | 1.85 | 0.5 | 42.20 | 4.2 | 348,313 | 125.88 | 2,169 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 131,618 | 4,741 | 73.45 | 133,989 | 4.17 | 0.2 | 42.02 | 3.6 | 194,445 | 145.12 | 2,351 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 8,995 | 97 | 0.00 | 8,981 | 14.98 | 0.0 | 43.65 | 3.2 | 20,022 | 222.92 | 587 | |
| 8 | 100.00（デフォルト） | 6,587 | 0 | — | 16,445 | 100.00 | 0.0 | 44.66 | 1.8 | 0 | 0.00 | 7,344 | |
| 9 | 小計 | 1,917,629 | 119,272 | 65.29 | 1,987,940 | 1.60 | 2.5 | 43.57 | 3.2 | 1,256,243 | 63.19 | 13,902 | 15,894 |
| 中小中堅企業向けエクスポージャー | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 2,370 | 134 | 100.00 | 2,480 | 0.08 | 0.0 | 43.97 | 3.1 | 694 | 28.00 | 0 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 118,198 | 4,995 | 60.44 | 112,769 | 0.16 | 0.7 | 41.16 | 2.6 | 35,879 | 31.81 | 77 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 234,157 | 2,409 | 77.53 | 224,958 | 0.27 | 1.3 | 41.39 | 3.2 | 103,686 | 46.09 | 258 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 156,962 | 2,182 | 50.88 | 149,509 | 0.62 | 0.8 | 41.14 | 3.3 | 98,588 | 65.94 | 383 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 235,506 | 3,862 | 70.97 | 233,121 | 1.85 | 1.0 | 41.27 | 4.1 | 241,910 | 103.77 | 1,787 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 125,613 | 1,933 | 81.96 | 118,313 | 4.17 | 0.9 | 40.96 | 3.5 | 130,963 | 110.69 | 2,023 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 76,450 | 542 | 91.80 | 71,027 | 14.98 | 0.4 | 41.66 | 3.6 | 125,584 | 176.81 | 4,433 | |
| 8 | 100.00（デフォルト） | 63,884 | 150 | 87.11 | 62,244 | 100.00 | 0.3 | 41.75 | 2.1 | 0 | 0.00 | 25,992 | |
| 9 | 小計 | 1,013,144 | 16,211 | 68.40 | 974,424 | 8.61 | 5.8 | 41.29 | 3.3 | 737,307 | 75.66 | 34,959 | 18,480 |
| 特定貸付債権 | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 100.00（デフォルト） | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

(単位：百万円、%、千件、年)

| 項番 | PD区分 | オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額 | CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額 | 平均CCF | CCF・CRM適用後EAD | 平均PD | 債務者の数 | 平均LGD | 平均残存期間 | 信用リスク・アセットの額 | リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) | EL | 適格引当金 |
|--|-----------------|--------------------------|----------------------------------|-------|---------------|--------|-------|-------|--------|--------------|-----------------------------|-----|-------|
| 株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る） | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 335,935 | — | — | 331,306 | 0.05 | 0.1 | 90.00 | 5.0 | 436,926 | 131.87 | 0 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 18,642 | — | — | 18,614 | 0.16 | 0.0 | 90.00 | 5.0 | 24,273 | 130.40 | 25 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 4,337 | — | — | 4,337 | 0.27 | 0.0 | 90.00 | 5.0 | 6,810 | 157.02 | 10 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 119 | — | — | 119 | 0.62 | 0.0 | 90.00 | 5.0 | 252 | 210.70 | 0 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 212 | — | — | 212 | 1.85 | 0.0 | 90.00 | 5.0 | 628 | 296.45 | 3 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 27 | — | — | 27 | 4.17 | 0.0 | 90.00 | 5.0 | 98 | 360.86 | 1 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 0 | — | — | 0 | 14.98 | 0.0 | 90.00 | 5.0 | 0 | 666.27 | 0 | |
| 8 | 100.00（デフォルト） | 4 | — | — | 4 | 100.00 | 0.0 | 90.00 | 5.0 | 49 | 1,125.00 | 3 | |
| 9 | 小計 | 359,279 | — | — | 354,621 | 0.06 | 0.2 | 90.00 | 5.0 | 469,039 | 132.26 | 46 | |
| 購入債権（事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分） | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 47,737 | — | — | 47,603 | 0.05 | 0.0 | 51.33 | 3.7 | 12,652 | 26.57 | 12 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 7,310 | — | — | 7,285 | 0.16 | 0.0 | 45.00 | 4.1 | 3,923 | 53.85 | 5 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 10,323 | — | — | 10,323 | 0.27 | 0.0 | 45.00 | 3.4 | 6,398 | 61.97 | 12 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 3,758 | — | — | 3,748 | 0.62 | 0.0 | 45.00 | 4.6 | 3,478 | 92.79 | 10 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 7,008 | 250 | 75.00 | 7,196 | 1.85 | 0.0 | 45.00 | 3.6 | 9,137 | 126.98 | 60 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 216 | — | — | 216 | 4.17 | 0.0 | 45.00 | 5.0 | 371 | 171.68 | 4 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00（デフォルト） | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | 76,355 | 250 | 75.00 | 76,373 | 0.30 | 0.0 | 48.95 | 3.7 | 35,961 | 47.08 | 105 | |
| 購入債権（事業法人等向け・希薄化リスク相当部分） | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 0 | 0 | — | 168 | 0.03 | 0.0 | 0.00 | 0.0 | 2,064 | 1,222.77 | 3 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00（デフォルト） | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | 0 | 0 | — | 168 | 0.03 | 0.0 | 0.00 | 0.0 | 2,064 | 1,222.77 | 3 | |
| 購入債権（事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当部分） | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 0 | 0 | — | 12,145 | 0.03 | 0.0 | 45.00 | 5.0 | 4,278 | 35.22 | 1 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00（デフォルト） | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | 0 | 0 | — | 12,145 | 0.03 | 0.0 | 45.00 | 5.0 | 4,278 | 35.22 | 1 | |
| 購入債権（リテール向け） | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 681 | — | — | 681 | 0.86 | 0.4 | 53.78 | — | 417 | 61.31 | 3 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 39 | — | — | 39 | 40.92 | 0.0 | 58.54 | — | 128 | 324.70 | 9 | |
| 8 | 100.00（デフォルト） | 25 | — | — | 25 | 100.00 | 0.0 | 54.03 | — | 45 | 178.11 | 10 | |
| 9 | 小計 | 746 | — | — | 746 | 6.35 | 0.4 | 54.04 | — | 591 | 79.26 | 22 | |

(単位：百万円、%、千件、年)

| 項番 | PD区分 | オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額 | CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額 | 平均CCF | CCF・CRM適用後EAD | 平均PD | 債務者の数 | 平均LGD | 平均残存期間 | 信用リスク・アセットの額 | リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) | EL | 適格引当金 |
|---------------------------|-----------------|--------------------------|----------------------------------|-------|---------------|--------|-------|-------|--------|--------------|-----------------------------|--------|--------|
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 2,349 | 139,760 | 37.76 | 51,889 | 0.05 | 336.9 | 91.93 | | 1,648 | 3.17 | 25 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — | | — | — | — | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 1,583 | 12,722 | 24.35 | 4,681 | 0.26 | 34.2 | 92.24 | | 579 | 12.37 | 11 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 1,427 | 2,500 | 13.51 | 1,680 | 0.63 | 8.5 | 93.37 | | 423 | 25.20 | 9 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 11,954 | 20,405 | 12.39 | 14,140 | 1.16 | 36.2 | 93.42 | | 5,652 | 39.97 | 154 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 14,660 | 14,871 | 2.11 | 14,824 | 3.53 | 28.6 | 93.35 | | 13,250 | 89.38 | 489 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 133 | 181 | 3.68 | 140 | 55.84 | 0.4 | 93.53 | | 312 | 222.40 | 73 | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | 970 | 298 | 13.94 | 1,010 | 100.00 | 2.4 | 92.59 | | 513 | 50.85 | 894 | |
| 9 | 小計 | 33,079 | 190,740 | 30.99 | 88,367 | 2.06 | 447.5 | 92.46 | | 22,380 | 25.32 | 1,657 | |
| 居住用不動産向けエクスポージャー | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 48,758 | — | — | 48,406 | 0.09 | 3.1 | 56.10 | | 6,070 | 12.54 | 25 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 186,755 | — | — | 185,513 | 0.18 | 14.8 | 54.17 | | 37,571 | 20.25 | 183 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 308,064 | — | — | 306,981 | 0.36 | 18.5 | 53.09 | | 100,112 | 32.61 | 585 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 104,227 | — | — | 103,861 | 0.54 | 5.9 | 53.89 | | 46,117 | 44.40 | 302 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 114,945 | — | — | 114,484 | 0.86 | 8.9 | 48.57 | | 63,390 | 55.37 | 482 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 3,110 | — | — | 3,109 | 40.92 | 0.2 | 50.56 | | 8,721 | 280.44 | 643 | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | 3,010 | — | — | 3,123 | 100.00 | 0.2 | 52.58 | | 4,614 | 147.72 | 1,273 | |
| 9 | 小計 | 768,872 | — | — | 765,481 | 0.97 | 51.9 | 52.96 | | 266,599 | 34.82 | 3,496 | |
| その他リテール向けエクスポージャー (債権単位) | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 7,585 | 3,066 | 47.75 | 10,791 | 0.04 | 4.8 | 18.79 | | 453 | 4.20 | 1 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 1,097 | 0 | 0.00 | 3,149 | 0.20 | 1.1 | 51.00 | | 685 | 21.76 | 3 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 11,702 | 3,962 | 21.63 | 12,738 | 0.40 | 7.6 | 27.01 | | 2,129 | 16.71 | 13 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 58,838 | 0 | 0.00 | 59,567 | 0.52 | 4.0 | 22.17 | | 9,903 | 16.62 | 71 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 63,190 | 42 | 67.64 | 61,582 | 1.21 | 26.1 | 42.41 | | 28,774 | 46.72 | 323 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 11,399 | 470 | 1.68 | 7,202 | 3.54 | 3.0 | 18.79 | | 1,914 | 26.57 | 45 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 42 | 2 | 1.97 | 100 | 34.28 | 0.0 | 39.32 | | 81 | 81.83 | 24 | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | 1,933 | 85 | 10.01 | 2,032 | 100.00 | 0.4 | 54.60 | | 877 | 43.16 | 24 | |
| 9 | 小計 | 155,789 | 7,628 | 31.02 | 157,163 | 2.19 | 47.3 | 31.12 | | 44,820 | 28.51 | 507 | |
| その他リテール向けエクスポージャー (債務者単位) | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — | | — | — | — | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — | | — | — | — | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 46,513 | 1,714 | 64.55 | 44,016 | 0.43 | 3.6 | 33.62 | | 9,849 | 22.37 | 64 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | | — | — | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 47,306 | 2,228 | 29.77 | 46,654 | 1.67 | 4.7 | 30.34 | | 17,144 | 36.74 | 233 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 29,125 | 551 | 25.84 | 28,611 | 3.72 | 2.1 | 31.58 | | 12,865 | 44.96 | 332 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 110 | — | — | 110 | 78.05 | 0.0 | 20.07 | | 35 | 32.01 | 17 | |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | 1,419 | 64 | 35.74 | 3,086 | 100.00 | 0.2 | 45.37 | | 1,403 | 45.48 | 1,288 | |
| 9 | 小計 | 124,475 | 4,558 | 42.46 | 122,479 | 4.25 | 10.8 | 32.17 | | 41,298 | 33.71 | 1,936 | |
| 合計 (全てのポートフォリオ) | | 6,300,320 | 416,371 | 37.56 | 6,435,931 | 2.08 | 570.7 | 42.54 | 3.0 | 2,946,335 | 45.77 | 56,706 | 42,874 |

- (注) 1. 「CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額」に含まれる与信枠は、事業法人等向けエクスポージャーについては未引出枠、リテール向けエクスポージャーについては契約額を記載しております。
2. 信用リスク削減手法により保証人PDを用いてリスク・アセット計算した場合は、当該保証人に係るポートフォリオのPD区分に記載しております。一部のみ保証でカバーされている場合は、原債務者と保証人の各ポートフォリオに分けて記載しております。但し、リテール向けエクスポージャーについては、保証による信用リスク削減効果はPDを調整することで勘案しているため、原債務者と保証人に分けて記載しております。
3. 購入債権 (事業法人等向け・希薄化リスク相当額部分) および購入債権 (事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当額部分) における「オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額」は、購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分) にて記載しております。
4. リテール向けエクスポージャーについてはPD推計に債権の数を使用しているため、「債務者の数」に債権の数を記載しております。ただし、「その他リテール向けエクスポージャー」の一部については、PD推計に債務者の数を使用しているため、本表において区分しております。

◆CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

【連結ベース】

(単位：百万円)

| 項番 | ポートフォリオ | クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額 | 実際の信用リスク・アセットの額 |
|----|--------------------------------|------------------------------|-----------------|
| 1 | ソブリン向けエクスポージャー-FIRB | 35,833 | 35,833 |
| 2 | ソブリン向けエクスポージャー-AIRB | — | — |
| 3 | 金融機関等向けエクスポージャー-FIRB | 29,915 | 29,915 |
| 4 | 金融機関等向けエクスポージャー-AIRB | — | — |
| 5 | 事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）-FIRB | 1,993,550 | 1,993,550 |
| 6 | 事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）-AIRB | — | — |
| 7 | 特定貸付債権-FIRB | 90,441 | 90,441 |
| 8 | 特定貸付債権-AIRB | — | — |
| 9 | リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | 22,380 | 22,380 |
| 10 | リテール-居住用不動産向けエクスポージャー | 266,599 | 266,599 |
| 11 | リテール-その他リテール向けエクスポージャー | 86,119 | 86,119 |
| 12 | 株式-FIRB | 469,039 | 469,039 |
| 13 | 株式-AIRB | — | — |
| 14 | 購入債権-FIRB | 42,896 | 42,896 |
| 15 | 購入債権-AIRB | — | — |
| 16 | 合計 | 3,036,776 | 3,036,776 |

(注) 当行では、信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを用いておりません。

◆CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

【連結ベース】

(単位：百万円、%)

| 特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式） | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|-----------------|--------|----|------|-------------------------|-------------------------|------------------|------|
| ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外 | | | | | | | | | | | | |
| 規制上の区分 | 残存期間 | オン・バランスシート の額 | オフ・バランス シート の額 | リスク・ ウェイト | エクスポージャーの額（EAD） | | | | | 信用リスク・ アセットの額 | 期待損失 | |
| | | | | | PF | OF | CF | IPRE | 合計 | | | |
| 優（Strong） | 2.5年未満 | 4,160 | 18,673 | 50% | 15,895 | 2,278 | — | — | 18,173 | 9,086 | — | |
| | 2.5年以上 | 47,553 | 6,864 | 70% | 50,281 | 920 | — | — | 51,202 | 35,841 | 204 | |
| 良（Good） | 2.5年未満 | 350 | 1,335 | 70% | 1,351 | — | — | — | 1,351 | 946 | 5 | |
| | 2.5年以上 | 17,409 | 13,109 | 90% | 22,954 | 2,223 | — | — | 25,177 | 22,660 | 201 | |
| 可（Satisfactory） | | 18,987 | 339 | 115% | 1,315 | 17,961 | — | — | 19,276 | 22,168 | 539 | |
| 弱い（Weak） | | — | — | 250% | — | — | — | — | — | — | — | |
| デフォルト（Default） | | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 合計 | | 88,460 | 40,322 | — | 91,797 | 23,384 | — | — | 115,182 | 90,703 | 951 | |
| ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE） | | | | | | | | | | | | |
| 規制上の区分 | 残存期間 | オン・バランス シート の額 | オフ・バランス シート の額 | リスク・ ウェイト | | | | | | エクスポー ジャーの額 （EAD） | 信用リスク・ アセットの額 | 期待損失 |
| 優（Strong） | 2.5年未満 | — | — | 70% | | | | | | — | — | — |
| | 2.5年以上 | — | — | 95% | | | | | | — | — | — |
| 良（Good） | 2.5年未満 | — | — | 95% | | | | | | — | — | — |
| | 2.5年以上 | — | — | 120% | | | | | | — | — | — |
| 可（Satisfactory） | | — | — | 140% | | | | | | — | — | — |
| 弱い（Weak） | | — | — | 250% | | | | | | — | — | — |
| デフォルト（Default） | | — | — | — | | | | | | — | — | — |
| 合計 | | — | — | — | | | | | | — | — | — |
| 株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等） | | | | | | | | | | | | |
| マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー | | | | | | | | | | | | |
| カテゴリー | オン・バランス シート の額 | オフ・バランス シート の額 | リスク・ ウェイト | | | | | | エクスポー ジャーの額 （EAD） | 信用リスク・ アセットの額 | 期待損失 | |
| 簡易手法-上場株式 | 83,686 | — | 300% | | | | | | 83,629 | 250,889 | — | |
| 簡易手法-非上場株式 | 6,487 | 544 | 400% | | | | | | 6,894 | 27,576 | — | |
| 内部モデル手法 | — | — | — | | | | | | — | — | — | |
| 合計 | 90,174 | 544 | — | | | | | | 90,524 | 278,466 | — | |
| 百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー | | | | | | | | | | | | |
| 自己資本比率告示第百六十六条第一項 ただし書の定めるところにより百パー セントのリスク・ウェイトが適用され る株式エクスポージャー | — | — | 100% | | | | | | — | — | — | |

◆CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

【連結ベース】

(単位：百万円)

| 項番 | | 再構築コスト | アドオン | 実効EPE | 規制上のエクスポージャーの算定に使用される α | 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー | リスク・アセットの額 |
|----|--------------------|--------|--------|-------|--------------------------------|-----------------------|------------|
| 1 | SA-CCR | — | — | | 1.4 | — | — |
| | カレント・エクスポージャー方式 | 5,088 | 12,903 | | | 17,992 | 8,259 |
| 2 | 期待エクスポージャー方式 | | | — | — | — | — |
| 3 | 信用リスク削減手法における簡便手法 | | | | | — | — |
| 4 | 信用リスク削減手法における包括的手法 | | | | | 153,701 | 10,357 |
| 5 | エクスポージャー変動推計モデル | | | | | — | — |
| 6 | 合計 | | | | | | 18,616 |

◆CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

【連結ベース】

(単位：百万円)

| 項番 | | 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー | リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額) |
|----|-------------------------------------|-----------------------|---|
| 1 | 先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計 | — | — |
| 2 | (i) CVA/バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後) | | — |
| 3 | (ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後) | | — |
| 4 | 標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計 | 22,815 | 13,097 |
| 5 | CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計 | 22,815 | 13,097 |

◆CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

【連結ベース】

(単位：百万円)

| 項番 | 業種 | リスク・ウェイト | 与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後) | | | | | | | 合計 | |
|----|-------------------|----------|----------------------|-----|-----|-----|-----|------|------|----|-----|
| | | | 0% | 10% | 20% | 50% | 75% | 100% | 150% | | その他 |
| 1 | 中央政府及び中央銀行向け | | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 | 国際決済銀行等向け | | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 我が国の地方公共団体向け | | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 外国の中央政府等以外の公共部門向け | | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 国際開発銀行向け | | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 地方公共団体金融機構向け | | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 我が国の政府関係機関向け | | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 地方三公社向け | | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 金融機関向け | | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 10 | 第一種金融商品取引業者向け | | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 11 | 法人等向け | | — | — | — | — | — | 0 | — | — | 0 |
| 12 | 中小企業等向け及び個人向け | | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 13 | 上記以外 | | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 14 | 合計 | | — | — | — | — | — | 0 | — | — | 0 |

◆CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

【連結ベース】

(単位：百万円、%、千件、年)

| 項番 | PD区分 | EAD (信用リスク削減効果勘案後) | 平均PD | 取引相手方の数 | 平均LGD | 平均残存期間 | 信用リスク・アセット | リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) |
|-------------------|-----------------|-----------------------|-------|---------|-------|--------|------------|---------------------------------|
| ソブリン向けエクスポージャー | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — |
| 金融機関等向けエクスポージャー | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 89,239 | 0.06 | 0.0 | 12.72 | 0.4 | 5,297 | 5.93 |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 33,165 | 0.16 | 0.0 | 4.21 | 0.0 | 760 | 2.29 |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 30,557 | 4.17 | 0.0 | 9.05 | 0.0 | 8,268 | 27.06 |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 小計 | 152,962 | 0.80 | 0.0 | 10.14 | 0.2 | 14,326 | 9.36 |
| 事業法人向けエクスポージャー | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 13,835 | 0.07 | 0.0 | 0.43 | 0.0 | 30 | 0.21 |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 376 | 0.16 | 0.0 | 45.00 | 3.1 | 180 | 47.89 |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 877 | 0.27 | 0.0 | 43.11 | 4.5 | 610 | 69.56 |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 398 | 0.62 | 0.0 | 45.00 | 4.1 | 386 | 97.02 |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 546 | 1.85 | 0.0 | 45.00 | 2.4 | 614 | 112.36 |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 644 | 4.17 | 0.0 | 45.00 | 2.4 | 907 | 140.84 |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 小計 | 16,679 | 1.44 | 0.0 | 7.93 | 0.6 | 2,728 | 16.36 |
| 中堅中小企業向けエクスポージャー | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 122 | 0.16 | 0.0 | 38.64 | 3.8 | 49 | 40.52 |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 514 | 0.27 | 0.0 | 40.04 | 3.9 | 277 | 53.94 |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 140 | 0.62 | 0.0 | 44.03 | 4.4 | 117 | 83.71 |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 718 | 1.85 | 0.0 | 45.00 | 1.5 | 639 | 89.04 |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 125 | 4.17 | 0.0 | 45.00 | 3.2 | 174 | 139.04 |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 1 | 14.98 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 2 | 176.35 |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 小計 | 1,622 | 1.36 | 0.0 | 42.86 | 2.8 | 1,260 | 77.70 |
| その他リテール向けエクスポージャー | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 83 | 0.43 | 0.0 | 47.94 | — | 26 | 31.91 |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 32 | 1.31 | 0.0 | 23.56 | — | 8 | 26.69 |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 7 | 3.15 | 0.0 | 28.34 | — | 3 | 39.83 |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 100.00 (デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 小計 | 123 | 0.69 | 0.0 | 40.30 | — | 38 | 31.06 |
| 合計 (全てのポートフォリオ) | | 171,387 | 0.87 | 0.1 | 10.26 | — | 18,354 | 10.70 |

◆CCR5：担保の内訳

【連結ベース】

(単位：百万円)

| 項番 | | 派生商品取引で使用される担保 | | | | レポ形式の取引で使用される担保 | |
|----|----------|----------------|----------------|---------------|----------------|-----------------|-----------|
| | | 受入担保の公正価値 | | 差入担保の公正価値 | | 受入担保の公正価値 | 差入担保の公正価値 |
| | | 分別管理 されている | 分別管理 されていない | 分別管理 されている | 分別管理 されていない | | |
| 1 | 現金（国内通貨） | — | — | — | — | 22,995 | — |
| 2 | 現金（外国通貨） | — | — | — | — | 128,663 | — |
| 3 | 国内ソブリン債 | — | — | — | — | — | 22,941 |
| 4 | その他ソブリン債 | — | — | — | — | — | 123,871 |
| 5 | 政府関係機関債 | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 社債 | — | — | — | — | — | 34,308 |
| 7 | 株式 | — | — | — | — | — | — |
| 8 | その他担保 | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 合計 | — | — | — | — | 151,658 | 181,121 |

◆CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

【連結ベース】

(単位：百万円)

| 項番 | | 購入した プロテクション | 提供した プロテクション |
|------|--------------------------|-----------------|-----------------|
| 想定元本 | | | |
| 1 | シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ | — | — |
| 2 | インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ | — | — |
| 3 | トータル・リターン・スワップ | — | — |
| 4 | クレジットオプション | — | — |
| 5 | その他のクレジット・デリバティブ | — | — |
| 6 | 想定元本合計 | — | — |
| | 公正価値 | — | — |
| 7 | プラスの公正価値（資産） | — | — |
| 8 | マイナスの公正価値（負債） | — | — |

◆CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー
【連結ベース】

(単位：百万円)

| 項番 | | 中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削 減手法適用後) | リスク・アセット の額 |
|----|---|--|----------------|
| 1 | 適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計) | | 8 |
| 2 | 適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く) | 205 | 8 |
| 3 | (i) 派生商品取引 (上場以外) | 205 | 8 |
| 4 | (ii) 派生商品取引 (上場) | — | — |
| 5 | (iii) レポ形式の取引 | — | — |
| 6 | (iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット | — | — |
| 7 | 分別管理されている当初証拠金 | — | — |
| 8 | 分別管理されていない当初証拠金 | — | — |
| 9 | 事前拋出された清算基金 | — | — |
| 10 | 未拋出の清算基金 | — | — |
| 11 | 非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計) | | — |
| 12 | 非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く) | — | — |
| 13 | (i) 派生商品取引 (上場以外) | — | — |
| 14 | (ii) 派生商品取引 (上場) | — | — |
| 15 | (iii) レポ形式の取引 | — | — |
| 16 | (iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット | — | — |
| 17 | 分別管理されている当初証拠金 | — | — |
| 18 | 分別管理されていない当初証拠金 | — | — |
| 19 | 事前拋出された清算基金 | — | — |
| 20 | 未拋出の清算基金 | — | — |

◆SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー (信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る)

(単位：百万円)

| 項番 | 原資産の種類 | 自金融機関がオリジネーター | | | 自金融機関がスポンサー | | | 自金融機関が投資家 | | |
|----|--------------------|----------------|--------------|----|----------------|--------------|----|----------------|--------------|----|
| | | 資産譲渡型 証券化取引 | 合成型 証券化取引 | 小計 | 資産譲渡型 証券化取引 | 合成型 証券化取引 | 小計 | 資産譲渡型 証券化取引 | 合成型 証券化取引 | 小計 |
| 1 | リテール (合計) | — | — | — | — | — | — | 4,474 | — | — |
| 2 | 担保付住宅ローン | — | — | — | — | — | — | 4,055 | — | — |
| 3 | クレジットカード債権 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | その他リテールに係るエクスポージャー | — | — | — | — | — | — | 418 | — | — |
| 5 | 再証券化 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | ホールセール (合計) | — | — | — | — | — | — | 1,591 | — | — |
| 7 | 事業法人向けローン | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 商業用モーゲージ担保証券 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | リース及び売掛金債権 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 10 | その他のホールセール | — | — | — | — | — | — | 1,591 | — | — |
| 11 | 再証券化 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

◆SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー (マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る)

当行は、自己資本比率算出上、マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

◆SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

【連結ベース】

（単位：百万円）

| 項番 | 内容 | 合計 | 資産譲渡型証券化取引(小計) | | | | | 合成型証券化取引(小計) | | | 再証券化 | | | | |
|-------------------------|---|----|----------------|-----------|--------|------|-----|--------------|-----|-----------|--------|------|-----|------|--|
| | | | 証券化 | 裏付けとなるリート | ホールセール | 再証券化 | シニア | 非シニア | 証券化 | 裏付けとなるリート | ホールセール | 再証券化 | シニア | 非シニア | |
| エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別） | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 自己資本比率告示に基づき二十%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 2 | 自己資本比率告示に基づき二十%超五十%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 3 | 自己資本比率告示に基づき五十%超百%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 4 | 自己資本比率告示に基づき百%超二百五十%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 5 | 自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により千二百五十%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| エクスポージャーの額（算出方法別） | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 | 内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 7 | 内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 8 | 標準的手法が適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 9 | 自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により千二百五十%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 信用リスク・アセットの額（算出方法別） | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10 | 内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 11 | 内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 12 | 標準的手法により算出した信用リスク・アセット | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 13 | 自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により千二百五十%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 所要自己資本の額（算出方法別） | | | | | | | | | | | | | | | |
| 14 | 内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 15 | 内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 16 | 標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 17 | 自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により千二百五十%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |

◆SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

【連結ベース】

(単位：百万円)

| 項番 | | 合計 | 資産譲渡型証券化取引(小計) | | | | | 再証券化 | | | 合成型証券化取引(小計) | | | |
|-------------------------|---|-------|----------------|-----------|--------|-------|-----|------|-----|-----------|--------------|------|-----|------|
| | | | 証券化 | 裏付けとなるリート | ホールセール | 再証券化 | シニア | 非シニア | 証券化 | 裏付けとなるリート | ホールセール | 再証券化 | シニア | 非シニア |
| エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別） | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 自己資本比率告示に基づき二十%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 4,474 | 4,474 | 4,474 | 4,474 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 | 自己資本比率告示に基づき二十%超五十%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 1,591 | 1,591 | 1,591 | — | 1,591 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 自己資本比率告示に基づき五十%超百%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 自己資本比率告示に基づき百%超二百五十%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により千二百五十%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| エクスポージャーの額（算出方法別） | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 | 内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー | 6,065 | 6,065 | 6,065 | 4,474 | 1,591 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 標準的手法が適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により千二百五十%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 信用リスク・アセットの額（算出方法別） | | | | | | | | | | | | | | |
| 10 | 内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット | 870 | 870 | 870 | 313 | 556 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 11 | 内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 12 | 標準的手法により算出した信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 13 | 自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により千二百五十%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 所要自己資本の額（算出方法別） | | | | | | | | | | | | | | |
| 14 | 内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 73 | 73 | 73 | 26 | 47 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 15 | 内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 16 | 標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 17 | 自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により千二百五十%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

◆MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

◆MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

◆MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果

当行は、自己資本比率算出上、マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

◆IRRBB1：金利リスク

【連結ベース】

(単位：百万円)

| 項番 | | △EVE | | △NII | |
|----|-----------|----------|----------|----------|----------|
| | | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 2017年9月期 | 2018年9月期 |
| 1 | 上方パラレルシフト | | 41,656 | | 2,233 |
| 2 | 下方パラレルシフト | | 0 | | 6,895 |
| 3 | スティープ化 | | 16,936 | | |
| 4 | フラット化 | | 0 | | |
| 5 | 短期金利上昇 | | 11,750 | | |
| 6 | 短期金利低下 | | 0 | | |
| 7 | 最大値 | | 41,656 | | 6,895 |
| | | 2017年9月期 | | 2018年9月期 | |
| 8 | Tier1資本の額 | | | | 598,478 |

【単体ベース】

(単位：百万円)

| 項番 | | △EVE | | △NII | |
|----|-----------|----------|----------|----------|----------|
| | | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 2017年9月期 | 2018年9月期 |
| 1 | 上方パラレルシフト | | 41,656 | | 2,233 |
| 2 | 下方パラレルシフト | | 0 | | 6,895 |
| 3 | スティープ化 | | 16,936 | | |
| 4 | フラット化 | | 0 | | |
| 5 | 短期金利上昇 | | 11,750 | | |
| 6 | 短期金利低下 | | 0 | | |
| 7 | 最大値 | | 41,656 | | 6,895 |
| | | 2017年9月期 | | 2018年9月期 | |
| 8 | Tier1資本の額 | | | | 581,137 |

(2017年9月期に関する定量的事項)

開示告示附則第2条第3項及び第6項に基づき、2017年9月期に関する定量的事項は従前の様式にて掲載しております。

(その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称)

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

(自己資本の充実度に関する事項)

◆信用リスクに対する所要自己資本の額

【単体ベース】

(単位：百万円)

| | 2017年9月期 |
|--|----------|
| 信用リスクに対する所要自己資本の額 (E), (F), (G), (H) を除く (A) | 293,971 |
| 標準的手法が適用されるポートフォリオ (B) | — |
| 内部格付手法の適用除外資産 | — |
| 内部格付手法の段階的適用資産 | — |
| 内部格付手法が適用されるポートフォリオ (C) | 293,820 |
| うち事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く) | 218,251 |
| うちソブリン向けエクスポージャー | 2,501 |
| うち金融機関等向けエクスポージャー | 6,513 |
| うち居住用不動産向けエクスポージャー | 25,195 |
| うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | 2,886 |
| うちその他リテール向けエクスポージャー | 10,978 |
| 証券化エクスポージャー (D) | 150 |
| 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (E) | 55,907 |
| うちマーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー | 8,517 |
| 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー | 8,517 |
| 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー | — |
| うちPD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー | 45,474 |
| うちリスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー | 1,915 |
| 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (F) | 18,005 |
| CVAリスク相当額 (G) | 1,570 |
| 中央清算機関関連エクスポージャー (H) | 0 |
| 合計 (A)+(E)+(F)+(G)+(H) | 369,455 |

(注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ (上記のうち (B)) については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセット×8%」

2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ (上記のうち (C), (D), (E), (F)) については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセット×8%+期待損失額+調整項目に含まれる額」

なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールリングファクターを乗じた後の金額とし、また適格引当金を考慮しておりません。

【連結ベース】

(単位：百万円)

| | | 2017年9月期 |
|--|-----|----------|
| 信用リスクに対する所要自己資本の額 ((E), (F), (G), (H) を除く) | (A) | 304,369 |
| 標準的手法が適用されるポートフォリオ | (B) | 3,622 |
| 銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産 | | — |
| 銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産 | | — |
| 連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産 | | 3,622 |
| 連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産 | | — |
| 内部格付手法が適用されるポートフォリオ | (C) | 300,596 |
| うち事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く) | | 217,336 |
| うちソブリン向けエクスポージャー | | 2,501 |
| うち金融機関等向けエクスポージャー | | 6,398 |
| うち居住用不動産向けエクスポージャー | | 26,071 |
| うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | | 3,653 |
| うちその他リテール向けエクスポージャー | | 11,234 |
| 証券化エクスポージャー | (D) | 150 |
| 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 | (E) | 56,699 |
| うちマーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー | | 11,667 |
| 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー | | 11,667 |
| 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー | | — |
| うちPD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー | | 45,031 |
| うちリスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー | | 0 |
| 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 | (F) | 17,305 |
| CVAリスク相当額 | (G) | 1,570 |
| 中央清算機関関連エクスポージャー | (H) | 0 |
| 合計 (A)+(E)+(F)+(G)+(H) | | 379,944 |

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ (上記のうち (B)) については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。
「所要自己資本の額=信用リスク・アセット×8%」
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ (上記のうち (C), (D), (E), (F)) については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。
「所要自己資本の額=信用リスク・アセット×8%+期待損失額+調整項目に含まれる額」
なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールリングファクターを乗じた後の金額とし、また適格引当金を考慮しておりません。

◆オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

【単体ベース】

(単位：百万円)

| | | 2017年9月期 |
|--------------------------|--|----------|
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 | | 11,607 |
| うち基礎的手法 | | — |
| うち粗利益配分手法 | | 11,607 |
| うち先進的計測手法 | | — |

(注) 所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」に8%を乗じた額であります。

【連結ベース】

(単位：百万円)

| | | 2017年9月期 |
|--------------------------|--|----------|
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 | | 12,400 |
| うち基礎的手法 | | — |
| うち粗利益配分手法 | | 12,400 |
| うち先進的計測手法 | | — |

(注) 所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」に8%を乗じた額であります。

◆所要自己資本額

【単体ベース】

(単位：百万円)

| | | 2017年9月期 |
|----------|--|----------|
| 総所要自己資本額 | | 381,062 |

(注) 総所要自己資本額は、「リスク・アセット×8%+期待損失額+調整項目に含まれる額」にて算出される額であります。

【連結ベース】

(単位：百万円)

| | | 2017年9月期 |
|----------|--|----------|
| 総所要自己資本額 | | 392,345 |

(注) 総所要自己資本額は、「リスク・アセット×8%+期待損失額+調整項目に含まれる額」にて算出される額であります。

(信用リスクに関する事項)

◆エクスポージャーの種類別の内訳

【単体ベース】

エクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

| | 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 | | | | 三月以上延滞 エクスポージャー 又は デフォルトした エクスポージャー |
|--------------------------|--------------------------|--|----------------|----------------------|---|
| | 2017年9月期 | 貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取 2017年9月期 | 債券 2017年9月期 | デリバティブ取引 2017年9月期 | |
| 標準的手法が適用される エクスポージャー | — | — | — | — | — |
| 内部格付手法が適用される エクスポージャー | 7,251,832 | 4,584,148 | 1,421,119 | 30,593 | 87,703 |
| 合計 | 7,251,832 | 4,584,148 | 1,421,119 | 30,593 | 87,703 |

(注) 1. エクスポージャーとは、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、部分直接償却後・個別貸倒引当金控除前を指し、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについては、部分直接償却前・個別貸倒引当金控除前を指しております。

2. 三月以上延滞エクスポージャーとは、標準的手法を適用するエクスポージャーに対するものであり、デフォルトしたエクスポージャーとは、内部格付手法を適用するエクスポージャーに対するものであります。なお、三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高
(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

| | 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 | | | | デフォルトした エクスポージャー |
|---------------|--------------------------|---|----------------|----------------------|---------------------|
| | 2017年9月期 | 貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 2017年9月期 | 債券 2017年9月期 | デリバティブ取引 2017年9月期 | |
| 国内計 | 6,630,982 | 4,123,132 | 1,285,339 | 10,612 | 87,524 |
| 国外計 | 620,850 | 461,015 | 135,780 | 19,980 | 178 |
| 地域別合計 | 7,251,832 | 4,584,148 | 1,421,119 | 30,593 | 87,703 |
| 製造業 | 879,746 | 638,785 | 33,588 | 949 | 19,539 |
| 農業 | 2,823 | 2,623 | 200 | — | 35 |
| 林業 | 283 | 283 | — | — | — |
| 漁業 | 13,069 | 12,556 | 503 | — | 2,307 |
| 鉱業 | 10,279 | 8,906 | 1,373 | — | 1,084 |
| 建設業 | 138,671 | 116,294 | 5,092 | 5 | 10,957 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 117,344 | 99,533 | 2,847 | — | — |
| 情報通信業 | 31,855 | 29,543 | 342 | — | 166 |
| 運輸業 | 696,450 | 670,649 | 2,659 | 9,383 | 1,525 |
| 卸・小売業 | 516,261 | 478,751 | 20,647 | 2,599 | 14,555 |
| 金融・保険業 | 719,958 | 485,489 | 144,243 | 17,571 | 169 |
| 不動産業 | 284,221 | 255,564 | 25,211 | 0 | 14,065 |
| 各種サービス業 | 442,848 | 434,925 | 6,200 | 83 | 17,672 |
| 国・地方公共団体 | 1,244,238 | 238,602 | 1,004,803 | — | — |
| 個人 | 1,059,212 | 1,056,350 | — | — | 5,623 |
| その他 | 1,094,565 | 55,287 | 173,407 | — | — |
| 業種別計 | 7,251,832 | 4,584,148 | 1,421,119 | 30,593 | 87,703 |
| 1年以下 | 1,335,981 | 1,144,236 | 145,912 | 8,670 | 55,965 |
| 1年超3年以下 | 765,713 | 409,004 | 339,613 | 17,094 | 4,664 |
| 3年超5年以下 | 854,422 | 540,561 | 310,793 | 2,610 | 4,986 |
| 5年超7年以下 | 416,268 | 326,558 | 88,294 | 869 | 2,146 |
| 7年超10年以下 | 845,532 | 542,538 | 302,665 | 328 | 6,833 |
| 10年超 | 1,727,146 | 1,596,328 | 124,020 | 1,020 | 13,101 |
| 期間の定めのないもの | 1,306,768 | 24,920 | 109,819 | — | 5 |
| 残存期間別合計 | 7,251,832 | 4,584,148 | 1,421,119 | 30,593 | 87,703 |

(注) エクスポージャーとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについては、部分直接償却前・個別貸倒引当金控除前を指しております。

【連結ベース】

エクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

| | 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 | | | | 三月以上延滞 エクスポージャー 又は デフォルトした エクスポージャー |
|--------------------------|--------------------------|---|----------------|----------------------|---|
| | 2017年9月期 | 貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 2017年9月期 | 債券 2017年9月期 | デリバティブ取引 2017年9月期 | |
| 標準的手法が適用される エクスポージャー | 47,368 | — | — | 0 | 199 |
| 内部格付手法が適用される エクスポージャー | 7,248,167 | 4,576,557 | 1,420,251 | 30,593 | 90,187 |
| 合計 | 7,295,535 | 4,576,557 | 1,420,251 | 30,593 | 90,386 |

- (注) 1. エクスポージャーとは、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、部分直接償却後・個別貸倒引当金控除前を指し、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについては、部分直接償却前・個別貸倒引当金控除前を指しております。
2. 三月以上延滞エクスポージャーとは、標準的手法を適用するエクスポージャーに対するものであり、デフォルトしたエクスポージャーとは、内部格付手法を適用するエクスポージャーに対するものであります。なお、三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高
(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

| | 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 | | | | デフォルトした エクスポージャー |
|---------------|--------------------------|---|----------------|----------------------|---------------------|
| | 2017年9月期 | 貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 2017年9月期 | 債券 2017年9月期 | デリバティブ取引 2017年9月期 | |
| 国内計 | 6,627,317 | 4,115,541 | 1,284,471 | 10,612 | 90,008 |
| 国外計 | 620,850 | 461,015 | 135,780 | 19,980 | 178 |
| 地域別合計 | 7,248,167 | 4,576,557 | 1,420,251 | 30,593 | 90,187 |
| 製造業 | 890,761 | 638,785 | 33,588 | 949 | 19,539 |
| 農業 | 2,827 | 2,623 | 200 | — | 35 |
| 林業 | 283 | 283 | — | — | — |
| 漁業 | 13,069 | 12,556 | 503 | — | 2,307 |
| 鉱業 | 10,279 | 8,906 | 1,373 | — | 1,084 |
| 建設業 | 138,671 | 116,294 | 5,092 | 5 | 10,957 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 117,344 | 99,533 | 2,847 | — | — |
| 情報通信業 | 31,959 | 29,543 | 342 | — | 166 |
| 運輸業 | 696,552 | 670,649 | 2,659 | 9,383 | 1,525 |
| 卸・小売業 | 516,636 | 478,751 | 20,647 | 2,599 | 14,555 |
| 金融・保険業 | 687,687 | 461,622 | 144,547 | 17,571 | 169 |
| 不動産業 | 284,232 | 255,564 | 25,211 | 0 | 14,065 |
| 各種サービス業 | 442,948 | 434,925 | 6,200 | 83 | 17,672 |
| 国・地方公共団体 | 1,244,238 | 238,602 | 1,004,803 | — | — |
| 個人 | 1,076,516 | 1,072,626 | — | — | 8,107 |
| その他 | 1,094,155 | 55,287 | 172,235 | — | — |
| 業種別計 | 7,248,167 | 4,576,557 | 1,420,251 | 30,593 | 90,187 |
| 1年以下 | 1,324,485 | 1,132,741 | 145,912 | 8,670 | 56,050 |
| 1年超3年以下 | 762,809 | 406,101 | 339,613 | 17,094 | 5,256 |
| 3年超5年以下 | 845,664 | 531,803 | 310,793 | 2,610 | 5,049 |
| 5年超7年以下 | 416,418 | 326,637 | 88,365 | 869 | 2,194 |
| 7年超10年以下 | 845,618 | 542,623 | 302,665 | 328 | 6,919 |
| 10年超 | 1,728,560 | 1,597,730 | 124,031 | 1,020 | 14,504 |
| 期間の定めのないもの | 1,324,611 | 38,919 | 108,869 | — | 212 |
| 残存期間別合計 | 7,248,167 | 4,576,557 | 1,420,251 | 30,593 | 90,187 |

- (注) エクスポージャーとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについては、部分直接償却前・個別貸倒引当金控除前を指しております。

◆一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額
【単体ベース】

(単位：百万円)

| | | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | 中間期末残高 |
|------------|----------|--------|-------|-------|--------|
| 一般貸倒引当金 | 2017年9月期 | 8,080 | — | 51 | 8,028 |
| 個別貸倒引当金 | 2017年9月期 | 11,318 | 1,690 | 2,209 | 10,799 |
| 特定海外債権引当勘定 | 2017年9月期 | — | — | — | — |
| 合計 | 2017年9月期 | 19,399 | 1,690 | 2,261 | 18,828 |

(注) 1. 増減額については、一般貸倒引当金は総額ネット表示、個別貸倒引当金は債務者毎のネットの合計で表示しております。
2. 上表の一般貸倒引当金には偶発損失引当金を、個別貸倒引当金には投資損失引当金を含めております。

〈個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳〉

(単位：百万円)

| | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | 中間期末残高 |
|---------------|----------|----------|----------|----------|
| | 2017年9月期 | 2017年9月期 | 2017年9月期 | 2017年9月期 |
| 国内計 | 11,318 | 1,690 | 2,209 | 10,799 |
| 国外計 | — | — | — | — |
| 地域別合計 | 11,318 | 1,690 | 2,209 | 10,799 |
| 製造業 | 3,017 | 261 | 1,108 | 2,170 |
| 農業 | 2 | 0 | 0 | 2 |
| 林業 | — | — | — | — |
| 漁業 | 830 | 46 | 1 | 874 |
| 鉱業 | 11 | 13 | 0 | 25 |
| 建設業 | 1,633 | 130 | 325 | 1,438 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — |
| 情報通信業 | 51 | — | 0 | 51 |
| 運輸業 | 384 | 9 | 22 | 370 |
| 卸・小売業 | 2,816 | 360 | 401 | 2,775 |
| 金融・保険業 | 112 | — | 45 | 67 |
| 不動産業 | 469 | 16 | 74 | 411 |
| 各種サービス業 | 1,794 | 801 | 168 | 2,427 |
| 国・地方公共団体 | — | — | — | — |
| 個人 | 164 | 50 | 60 | 154 |
| その他 | 30 | 0 | — | 30 |
| 業種別計 | 11,318 | 1,690 | 2,209 | 10,799 |

(注) 1. 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分毎の算定を行っておりません。
2. 増減額は、債務者毎のネットの合計で表示しております。
3. 特定海外債権引当勘定は残高がありません。
4. 上表の個別貸倒引当金には投資損失引当金を含めております。

【連結ベース】

(単位：百万円)

| | | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | 中間期末残高 |
|------------|----------|--------|-------|-------|--------|
| 一般貸倒引当金 | 2017年9月期 | 10,308 | — | 110 | 10,198 |
| 個別貸倒引当金 | 2017年9月期 | 13,661 | 1,690 | 2,319 | 13,032 |
| 特定海外債権引当勘定 | 2017年9月期 | — | — | — | — |
| 合計 | 2017年9月期 | 23,969 | 1,690 | 2,430 | 23,230 |

(注) 1. 増減額については、一般貸倒引当金は総額ネット表示、個別貸倒引当金は債務者毎のネットの合計で表示しております。
2. 上表の一般貸倒引当金には偶発損失引当金を、個別貸倒引当金には投資損失引当金を含めております。

〈個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳〉

(単位：百万円)

| | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | 中間期末残高 |
|---------------|----------|----------|----------|----------|
| | 2017年9月期 | 2017年9月期 | 2017年9月期 | 2017年9月期 |
| 国内計 | 13,661 | 1,690 | 2,319 | 13,032 |
| 国外計 | — | — | — | — |
| 地域別合計 | 13,661 | 1,690 | 2,319 | 13,032 |
| 製造業 | 3,017 | 261 | 1,108 | 2,170 |
| 農業 | 2 | 0 | 0 | 2 |
| 林業 | — | — | — | — |
| 漁業 | 830 | 46 | 1 | 874 |
| 鉱業 | 11 | 13 | 0 | 25 |
| 建設業 | 1,633 | 130 | 325 | 1,438 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — |
| 情報通信業 | 51 | — | 0 | 51 |
| 運輸業 | 384 | 9 | 22 | 370 |
| 卸・小売業 | 2,816 | 360 | 401 | 2,775 |
| 金融・保険業 | 112 | — | 45 | 67 |
| 不動産業 | 469 | 16 | 74 | 411 |
| 各種サービス業 | 1,794 | 801 | 168 | 2,427 |
| 国・地方公共団体 | — | — | — | — |
| 個人 | 1,463 | 50 | 74 | 1,439 |
| その他 | 1,074 | 0 | 96 | 978 |
| 業種別計 | 13,661 | 1,690 | 2,319 | 13,032 |

(注) 1. 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分毎の算定を行っておりません。
2. 増減額は、債務者毎のネットの合計で表示しております。
3. 特定海外債権引当勘定は残高がありません。
4. 上表の個別貸倒引当金には投資損失引当金を含めております。

◆業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

【単体ベース】

(単位：百万円)

| | 貸出金償却 |
|---------------|----------|
| | 2017年9月期 |
| 製造業 | 556 |
| 農業 | — |
| 林業 | — |
| 漁業 | 3 |
| 鉱業 | — |
| 建設業 | 117 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — |
| 情報通信業 | — |
| 運輸業 | 4 |
| 卸・小売業 | 175 |
| 金融・保険業 | 0 |
| 不動産業 | 8 |
| 各種サービス業 | 314 |
| 国・地方公共団体 | — |
| 個人 | 3 |
| その他 | — |
| 業種別計 | 1,185 |

(注) 貸出金償却実績は、当該期の直接償却実施額および部分直接償却実施額の合計を記載しております。従って、中間損益計算書上の貸出金償却額（「その他経常費用」）とは一致しません。

【連結ベース】

(単位：百万円)

| | 貸出金償却 |
|---------------|----------|
| | 2017年9月期 |
| 製造業 | 556 |
| 農業 | — |
| 林業 | — |
| 漁業 | 3 |
| 鉱業 | — |
| 建設業 | 117 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — |
| 情報通信業 | — |
| 運輸業 | 4 |
| 卸・小売業 | 175 |
| 金融・保険業 | 0 |
| 不動産業 | 8 |
| 各種サービス業 | 314 |
| 国・地方公共団体 | — |
| 個人 | 21 |
| その他 | — |
| 業種別計 | 1,203 |

(注) 貸出金償却実績は、前表の単体の貸出金償却実績額に、中間連結損益計算書上の子会社の貸出金償却に相当する額を加算して記載しております。従って、中間連結損益計算書上の貸出金償却額（「その他経常費用」）とは一致しません。

◆標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

【単体ベース】

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

| | 2017年9月期 | |
|--------|----------|------|
| | 格付あり | 格付なし |
| 0% | — | — |
| 20% | — | — |
| 50% | — | — |
| 75% | — | — |
| 100% | — | — |
| 150% | — | — |
| 1,250% | — | — |
| 合計 | — | — |

(注) 格付のあり・なしの区分は、リスク・ウェイト判定時の参照格付の有無で区分しております。個別貸倒引当金等については、信用リスク・アセットの算出対象外のため、リスク・ウェイト0%「格付なし」の区分に一括計上しております。

【連結ベース】

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

| | 2017年9月期 | |
|--------|----------|--------|
| | 格付あり | 格付なし |
| 0% | — | 1,045 |
| 20% | 225 | — |
| 50% | — | 4 |
| 75% | — | 1,371 |
| 100% | — | 43,749 |
| 150% | — | 6 |
| 1,250% | — | — |
| 合計 | 225 | 46,178 |

(注) 格付のあり・なしの区分は、リスク・ウェイト判定時の参照格付の有無で区分しております。個別貸倒引当金等については、信用リスク・アセットの算出対象外のため、リスク・ウェイト0%「格付なし」の区分に一括計上しております。

◆内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分毎の残高

【単体ベース】

スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分毎の残高

プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

| スロットティング・クライテリア | 残存期間 | リスク・ウェイト区分 | | 2017年9月期 |
|-----------------|--------|------------|------------|----------|
| | | 期待損失額相当 | 信用リスク・アセット | |
| 優 | 2年半未満 | 0% | 50% | 10,330 |
| | 2年半以上 | 5% | 70% | 37,635 |
| 良 | 2年半未満 | 5% | 70% | 2,323 |
| | 2年半以上 | 10% | 90% | 13,441 |
| 可 | 期間の別なし | 35% | 115% | 10,937 |
| 弱い | 期間の別なし | 100% | 250% | — |
| デフォルト | 期間の別なし | 625% | 0% | — |
| 合計 | | | | 74,668 |

(注) 1. 「スロットティング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第153条第3項及び第5項（期待損失額相当は同第150条第2項及び第3項）に基づき、優・良・可・弱い・デフォルトに区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

2. なお、事業用不動産向け貸付のうちボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する与信はありません。

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位：百万円)

| リスク・ウェイト区分 | 2017年9月期 |
|---------------------|----------|
| 300%（上場株式等エクスポージャー） | 29,735 |
| 400%（上記以外） | 2,807 |
| 合計 | 32,542 |

【連結ベース】

連結子会社において、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付、ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付はありません。従って、当連結グループにおける上記に係る内訳等は、単体ベースに記載されている数値と同一であります。

また、連結ベースでの、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分毎の残高は、以下のとおりです。

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位：百万円)

| リスク・ウェイト区分 | 2017年9月期 |
|---------------------|----------|
| 300%（上場株式等エクスポージャー） | 40,292 |
| 400%（上記以外） | 4,170 |
| 合計 | 44,462 |

◆事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付毎のパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

【単体ベース】

(単位：百万円、%)

| 格付 | 債務者区分 | PD | LGD | リスク・ウェイト | EAD | |
|---------------------------|--------|----------|----------|----------|-----------|---------|
| | | 加重平均値 | 加重平均値 | 加重平均値 | オン・バランス | オフ・バランス |
| | | 2017年9月期 | 2017年9月期 | 2017年9月期 | 資産項目 | 資産項目 |
| 事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く） | | 1.61 | 42.89 | 76.82 | 2,677,457 | 103,035 |
| S1 | 正常先 | — | — | — | — | — |
| 1・2・3・4 | 正常先 | 0.16 | 43.88 | 38.46 | 1,387,197 | 76,202 |
| 5・6 | 正常先 | 1.27 | 41.65 | 103.13 | 843,094 | 13,163 |
| 7・8 | 要注意先 | 8.16 | 41.91 | 164.81 | 368,692 | 13,388 |
| 9・10・11・12（デフォルト） | 要管理先以下 | 100.00 | 42.34 | — | 78,472 | 281 |
| ソブリン向けエクスポージャー | | 0.00 | 44.99 | 1.54 | 2,006,502 | 91 |
| S1 | 正常先 | — | 45.00 | — | 1,880,373 | — |
| 1・2・3・4 | 正常先 | 0.03 | 44.96 | 24.57 | 126,128 | 91 |
| 5・6 | 正常先 | — | — | — | — | — |
| 7・8 | 要注意先 | — | — | — | — | — |
| 9・10・11・12（デフォルト） | 要管理先以下 | — | — | — | — | — |
| 金融機関等向けエクスポージャー | | 0.08 | 21.77 | 11.79 | 180,002 | 298,847 |
| S1 | 正常先 | — | — | — | — | — |
| 1・2・3・4 | 正常先 | 0.05 | 22.16 | 11.47 | 179,813 | 286,191 |
| 5・6 | 正常先 | 1.93 | 10.46 | 24.94 | 153 | 2,239 |
| 7・8 | 要注意先 | 4.35 | 7.21 | 23.52 | 36 | 10,416 |
| 9・10・11・12（デフォルト） | 要管理先以下 | — | — | — | — | — |
| PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー | | 0.01 | 90.00 | 141.72 | 318,258 | — |
| S1 | 正常先 | — | — | — | — | — |
| 1・2・3・4 | 正常先 | 0.01 | 90.00 | 141.47 | 317,738 | — |
| 5・6 | 正常先 | 1.20 | 90.00 | 251.17 | 288 | — |
| 7・8 | 要注意先 | 4.35 | 90.00 | 363.32 | 225 | — |
| 9・10・11・12（デフォルト） | 要管理先以下 | 100.00 | 90.00 | — | 5 | — |

- (注) 1. リスク・ウェイトは、「所要自己資本比率×125」により算出しております。(106のスクーリングファクター考慮後)
2. 「EAD」とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから自行預金の相殺分を控除した額であります。
3. オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。
4. 各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、要管理先以下の格付の区分を除いた数値であります。また、要管理先以下の格付の区分のリスク・ウェイト加重平均値は表示しておりません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーには、自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第178条の3が適用されるエクスポージャーは含めておりません。
6. 本表には、調整項目に含まれる額は含めておりません。

【連結ベース】

(単位：百万円、%)

| 格付 | 債務者区分 | PD 加重平均値 | LGD 加重平均値 | リスク・ウェイト 加重平均値 | EAD | |
|---------------------------|--------|-------------|--------------|-------------------|-----------------|-----------------|
| | | | | | オン・バランス 資産項目 | オフ・バランス 資産項目 |
| | | | | | 2017年9月期 | 2017年9月期 |
| 事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く） | | 1.62 | 42.87 | 77.10 | 2,653,488 | 103,035 |
| S1 | 正常先 | — | — | — | — | — |
| 1・2・3・4 | 正常先 | 0.16 | 43.86 | 38.34 | 1,363,228 | 76,202 |
| 5・6 | 正常先 | 1.27 | 41.65 | 103.13 | 843,094 | 13,163 |
| 7・8 | 要注意先 | 8.16 | 41.91 | 164.81 | 368,692 | 13,388 |
| 9・10・11・12（デフォルト） | 要管理先以下 | 100.00 | 42.34 | — | 78,472 | 281 |
| ソブリン向けエクスポージャー | | 0.00 | 44.99 | 1.54 | 2,006,502 | 91 |
| S1 | 正常先 | — | 45.00 | — | 1,880,373 | — |
| 1・2・3・4 | 正常先 | 0.03 | 44.96 | 24.57 | 126,128 | 91 |
| 5・6 | 正常先 | — | — | — | — | — |
| 7・8 | 要注意先 | — | — | — | — | — |
| 9・10・11・12（デフォルト） | 要管理先以下 | — | — | — | — | — |
| 金融機関等向けエクスポージャー | | 0.08 | 21.80 | 11.81 | 180,196 | 298,847 |
| S1 | 正常先 | — | — | — | — | — |
| 1・2・3・4 | 正常先 | 0.05 | 22.18 | 11.48 | 180,006 | 286,191 |
| 5・6 | 正常先 | 1.93 | 10.46 | 24.94 | 153 | 2,239 |
| 7・8 | 要注意先 | 4.35 | 7.21 | 23.52 | 36 | 10,416 |
| 9・10・11・12（デフォルト） | 要管理先以下 | — | — | — | — | — |
| PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー | | 0.01 | 90.00 | 142.12 | 318,786 | — |
| S1 | 正常先 | — | — | — | — | — |
| 1・2・3・4 | 正常先 | 0.01 | 90.00 | 141.87 | 318,267 | — |
| 5・6 | 正常先 | 1.20 | 90.00 | 251.21 | 288 | — |
| 7・8 | 要注意先 | 4.35 | 90.00 | 363.32 | 225 | — |
| 9・10・11・12（デフォルト） | 要管理先以下 | 100.00 | 90.00 | — | 5 | — |

- (注) 1. リスク・ウェイトは、「所要自己資本比率×12.5」により算出しております。(1.06のスケールリングファクター考慮後)
2. 「EAD」とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから自行預金の相殺分を控除した額であります。
3. オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。
4. 各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、要管理先以下の格付の区分を除いた数値であります。また、要管理先以下の格付の区分のリスク・ウェイト加重平均値は表示しておりません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーには、自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第178条の3が適用されるエクスポージャーは含めておりません。
6. 本表には、調整項目に含まれる額は含めておりません。

◆居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー（消費性／事業性）について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗じる掛目の推計値

【単体ベース】

(単位：百万円、%)

| プール区分 | PD 加重平均値 | LGD 加重平均値 | ELdefault 加重平均値 | リスク・ウェイト 加重平均値 | EAD | | コミットメント の未引出額 | 掛目(推計値) 加重平均値 |
|-------------------------|-------------|--------------|--------------------|-------------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| | | | | | オン・バランス 資産項目 | オフ・バランス 資産項目 | | |
| | | | | | 2017年9月期 | 2017年9月期 | | |
| 居住用不動産向けエクスポージャー | 0.58 | 53.00 | — | 37.30 | 737,286 | — | — | — |
| 非延滞先 | 0.40 | 53.00 | — | 36.14 | 732,108 | — | — | — |
| 延滞先 | 41.93 | 51.27 | — | 298.89 | 3,244 | — | — | — |
| デフォルト | 100.00 | 50.16 | 37.85 | — | 1,932 | — | — | — |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | 1.11 | 94.99 | — | 31.35 | 31,865 | 42,668 | 132,955 | 34.35 |
| 非延滞先 | 0.99 | 95.00 | — | 30.92 | 31,506 | 42,620 | 132,794 | 34.35 |
| 延滞先 | 59.48 | 94.57 | — | 240.12 | 147 | 6 | 30 | 16.24 |
| デフォルト | 100.00 | 94.10 | 90.23 | — | 211 | 41 | 129 | 33.19 |
| その他リテール向けエクスポージャー（消費性） | 1.25 | 70.48 | — | 77.75 | 42,085 | 316 | 952 | 33.43 |
| 非延滞先 | 1.17 | 70.47 | — | 77.64 | 40,945 | 307 | 933 | 33.25 |
| 延滞先 | 66.65 | 91.94 | — | 207.13 | 35 | — | — | — |
| デフォルト | 100.00 | 87.50 | 82.41 | — | 1,103 | 8 | 18 | 42.60 |
| その他リテール向けエクスポージャー（事業性） | 1.52 | 22.95 | — | 23.85 | 238,835 | 1,944 | 2,787 | 31.89 |
| 信用保証協会保証 | 0.47 | 21.30 | — | 12.41 | 11,117 | 1 | 4 | 32.06 |
| 非延滞先 | 1.47 | 23.02 | — | 24.40 | 223,221 | 1,912 | 2,690 | 31.92 |
| 延滞先 | 81.61 | 32.79 | — | 47.95 | 196 | — | — | — |
| デフォルト | 100.00 | 39.78 | 36.96 | — | 4,300 | 30 | 92 | 30.94 |

- (注) 1. 「ELdefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。
2. その他リテール向けエクスポージャー（消費性）のオフ・バランス資産項目EADには、総合口座貸越の枠空きを含めております。
3. 各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。
また、「デフォルト」のプール区分のリスク・ウェイト加重平均値は表示していません。

【連結ベース】

(単位：百万円、%)

| プール区分 | PD 加重平均値 | LGD 加重平均値 | ELdefault 加重平均値 | リスク・ウェイト 加重平均値 | EAD | | コミットメント の未引出額 | 掛目(推計値) 加重平均値 |
|-------------------------|-------------|--------------|--------------------|-------------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| | | | | | オン・バランス 資産項目 | オフ・バランス 資産項目 | | |
| | | | | | 2017年9月期 | 2017年9月期 | | |
| 居住用不動産向けエクスポージャー | 0.58 | 53.00 | — | 37.30 | 738,836 | — | — | — |
| 非延滞先 | 0.40 | 53.00 | — | 36.14 | 732,108 | — | — | — |
| 延滞先 | 41.93 | 51.27 | — | 298.89 | 3,244 | — | — | — |
| デフォルト | 100.00 | 52.68 | 40.82 | — | 3,483 | — | — | — |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | 0.99 | 92.96 | — | 27.65 | 33,256 | 54,412 | 161,618 | 35.52 |
| 非延滞先 | 0.88 | 92.96 | — | 27.26 | 32,146 | 54,363 | 161,416 | 35.53 |
| 延滞先 | 58.39 | 94.21 | — | 239.15 | 151 | 7 | 72 | 8.09 |
| デフォルト | 100.00 | 93.26 | 88.54 | — | 958 | 41 | 129 | 33.19 |
| その他リテール向けエクスポージャー (消費性) | 1.25 | 70.48 | — | 77.75 | 42,266 | 316 | 952 | 33.43 |
| 非延滞先 | 1.17 | 70.47 | — | 77.64 | 40,945 | 307 | 933 | 33.25 |
| 延滞先 | 66.65 | 91.94 | — | 207.13 | 35 | — | — | — |
| デフォルト | 100.00 | 88.26 | 83.30 | — | 1,284 | 8 | 18 | 42.60 |
| その他リテール向けエクスポージャー (事業性) | 1.46 | 23.73 | — | 24.01 | 239,221 | 3,995 | 8,157 | 36.04 |
| 信用保証協会保証 | 0.47 | 21.30 | — | 12.41 | 11,117 | 1 | 4 | 32.06 |
| 非延滞先 | 1.41 | 23.85 | — | 24.55 | 223,601 | 3,963 | 8,056 | 36.11 |
| 延滞先 | 81.12 | 32.98 | — | 48.58 | 196 | 0 | 3 | 2.29 |
| デフォルト | 100.00 | 39.86 | 37.04 | — | 4,306 | 30 | 92 | 30.94 |

- (注) 1. 「ELdefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。
 2. その他リテール向けエクスポージャー (消費性) のオフ・バランス資産項目EADには、総合口座貸越の枠空きを含めております。
 3. 各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。
 また、「デフォルト」のプール区分のリスク・ウェイト加重平均値は表示していません。

◆内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

【単体ベース】

(単位：百万円)

| | 2016年9月期 | (増減額) | 2017年9月期 |
|----------------------------|----------|--------|----------|
| 事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く) | 34,845 | △4,367 | 30,478 |
| ソブリン向けエクスポージャー | — | — | — |
| 金融機関等向けエクスポージャー | — | — | — |
| PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー | — | — | — |
| 居住用不動産向けエクスポージャー | 174 | 0 | 174 |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | 5 | △2 | 3 |
| その他リテール向けエクスポージャー | 2,986 | △141 | 2,845 |
| 合計 | 38,010 | △4,508 | 33,502 |

- (注) 1. 損失の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金 (投資損失引当金を含む) 及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。
 2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

【連結ベース】

(単位：百万円)

| | 2016年9月期 | (増減額) | 2017年9月期 |
|---------------------------|----------|--------|----------|
| 事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く） | 34,845 | △4,367 | 30,478 |
| ソブリン向けエクスポージャー | — | — | — |
| 金融機関等向けエクスポージャー | — | — | — |
| PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー | — | — | — |
| 居住用不動産向けエクスポージャー | 1,086 | △136 | 950 |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | 621 | △43 | 579 |
| その他リテール向けエクスポージャー | 3,183 | △157 | 3,026 |
| 合計 | 39,736 | △4,702 | 35,034 |

(注) 1. 損失の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金（投資損失引当金を含む）及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

【分析】

デフォルト債権の減少に伴い貸倒引当金が前年度比減少したため、2017年9月期の損失額の実績値は2016年9月期に比べ減少しました。

なお、損益計算書ベースの「信用コスト」は、「貸倒引当金純繰入額」（期末貸倒引当金－期初貸倒引当金、マイナスの場合は「貸倒引当金戻入益」）、期初時点で引当済又は部分直接償却済の債権部分を控除した後の「貸出金償却額」（償却債権取立益を含む）及び「債権売却損」の合計であることから、上記「損失額の実績値」とは異なります。

◆内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の損失額の推計値と実績値との対比

【単体ベース】

(単位：百万円)

| | 2017年度 | | 2017年9月期 実績値 |
|---------------------------|--------|--------|-----------------|
| | 推計値 | 実績値比 | |
| 事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く） | 52,308 | 21,830 | 30,478 |
| ソブリン向けエクスポージャー | 19 | 19 | — |
| 金融機関等向けエクスポージャー | 83 | 83 | — |
| PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー | 382 | 382 | — |
| 居住用不動産向けエクスポージャー | 3,234 | 3,060 | 174 |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | 993 | 990 | 3 |
| その他リテール向けエクスポージャー | 3,427 | 582 | 2,845 |
| 合計 | 60,450 | 26,948 | 33,502 |

(注) 1. 実績値は期末時点での損失額ですが、推計値は期初に予測した当該年度における損失額としております。
2. 損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値（LGD=45%等）も推計値に含めております。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

【連結ベース】

(単位：百万円)

| | 2017年度 | | 2017年9月期 実績値 |
|---------------------------|--------|--------|-----------------|
| | 推計値 | 実績値比 | |
| 事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く） | 52,291 | 21,813 | 30,478 |
| ソブリン向けエクスポージャー | 19 | 19 | — |
| 金融機関等向けエクスポージャー | 83 | 83 | — |
| PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー | 382 | 382 | — |
| 居住用不動産向けエクスポージャー | 3,913 | 2,963 | 950 |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | 1,694 | 1,115 | 579 |
| その他リテール向けエクスポージャー | 3,611 | 585 | 3,026 |
| 合計 | 61,996 | 26,962 | 35,034 |

(注) 1. 実績値は期末時点での損失額ですが、推計値は期初に予測した当該年度における損失額としております。
2. 損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値（LGD=45%等）も推計値に含めております。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

(信用リスク削減手法に関する事項)

◆標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

【単体ベース】

(単位：百万円)

| | 2017年9月期 | | |
|---------------------------|----------|---------|---------|
| | 適格金融資産担保 | 適格資産担保 | 計 |
| 標準的手法が適用されるポートフォリオ | — | — | — |
| 基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ | 275,226 | 684,906 | 960,133 |
| 事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く） | 22,268 | 684,804 | 707,072 |
| ソブリン向けエクスポージャー | 91 | — | 91 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | 252,867 | 102 | 252,969 |
| 合計 | 275,226 | 684,906 | 960,133 |

連結子会社において、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはありません。従って、当連結グループにおける信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーは、単体ベースに記載されている数値と同一であります。

◆標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

【単体ベース】

(単位：百万円)

| | 2017年9月期 | | |
|---------------------------|----------|--------------|---------|
| | 保証 | クレジット・デリバティブ | 計 |
| 標準的手法が適用されるポートフォリオ | — | — | — |
| 内部格付手法が適用されるポートフォリオ | 110,005 | — | 11,005 |
| 事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く） | 48,026 | — | 48,026 |
| ソブリン向けエクスポージャー | 50,860 | — | 50,860 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | — | — | — |
| 居住用不動産向けエクスポージャー | — | — | — |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | — | — | — |
| その他リテール向けエクスポージャー | 11,118 | — | 11,118 |
| 合計 | 110,005 | — | 110,005 |

連結子会社において、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはありません。従って、当連結グループにおける信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーは、単体ベースに記載されている数値と同一であります。

(派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項)

◆与信相当額の算出に用いる方式

先物、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

◆グロス再構築コストの額の合計額

【単体ベース】

(単位：百万円)

| | 2017年9月期 |
|-----------------|----------|
| グロス再構築コストの額の合計額 | 5,622 |

【連結ベース】

(単位：百万円)

| | 2017年9月期 |
|-----------------|----------|
| グロス再構築コストの額の合計額 | 5,622 |

◆担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

【単体ベース】

(単位：百万円)

| 種類及び取引の区分 | 2017年9月期 |
|---------------|----------|
| | 与信相当額 |
| 派生商品取引 | 30,593 |
| 外国為替関連及び金関連取引 | 28,727 |
| 金利関連取引 | 1,865 |
| 株式関連取引 | — |
| 貴金属関連取引 | — |
| その他コモディティ関連取引 | — |
| クレジット・デリバティブ | — |
| 合計 | 30,593 |

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

【連結ベース】

(単位：百万円)

| 種類及び取引の区分 | 2017年9月期 |
|---------------|----------|
| | 与信相当額 |
| 派生商品取引 | 30,593 |
| 外国為替関連及び金関連取引 | 28,727 |
| 金利関連取引 | 1,865 |
| 株式関連取引 | — |
| 貴金属関連取引 | — |
| その他コモディティ関連取引 | — |
| クレジット・デリバティブ | — |
| 合計 | 30,593 |

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

長期決済期間取引に該当する取引はありません。また、派生商品にかかる相対ネットティングはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から上記与信相当額を差し引いた額は0であります。

◆担保の種類別の額

与信相当額で信用リスク削減手法の効果を勘案する担保はありません。

◆担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

派生商品にかかる担保による信用リスク削減はLGDで勘案しており、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額は、前表（担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額）の与信相当額と同一であります。

◆クレジット・デリバティブ関係

クレジット・デリバティブ取引は行っておりません。

(証券化エクスポージャーに関する事項)

連結子会社における証券化エクスポージャーの取扱いはありません。従って、以下の「証券化エクスポージャーに関する事項」各項記載の内容は、単体ベースでの記載ですが、連結ベースでも同一の内容であります。

◆銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターとなる証券化取引は行っておりません。

◆銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

当行は、再証券化エクスポージャーを保有しておりません。

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

| | 2017年9月期 |
|------------|----------|
| 個人ローン債権等 | 1,002 |
| 住宅ローン債権 | 4,816 |
| 事業者向け債権 | 3,913 |
| 商業用不動産向け債権 | — |
| 合計 | 9,733 |

(注) 事業者向け債権には、PFIを含んでおります。

投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

| | 2017年9月期 | |
|--------|---------------|--------|
| | 残高 (エクスポージャー) | 所要自己資本 |
| 7% | 5,819 | 34 |
| 25% | — | — |
| 35% | 3,913 | 116 |
| 75% | — | — |
| 100% | — | — |
| 250% | — | — |
| 425% | — | — |
| 1,250% | — | — |
| 合計 | 9,733 | 150 |

自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

| | 2017年9月期 |
|------------|----------|
| 事業者向け債権 | — |
| 商業用不動産向け債権 | — |
| 合計 | — |

(銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項)

◆中間（連結）貸借対照表計上額、時価及び種類毎の中間（連結）貸借対照表計上額

【単体ベース】

株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

| | | 2017年9月期 |
|------------------------------------|----------------|----------|
| 上場している株式等エクスポージャーの 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 115,929 |
| | 中間貸借対照表計上額（時価） | 314,254 |
| 上記に該当しない株式等エクスポージャーの 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 52,556 |
| | 中間貸借対照表計上額（時価） | 53,497 |
| 合計 | 取得原価 | 168,486 |
| | 中間貸借対照表計上額（時価） | 367,752 |

【連結ベース】

株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

| | | 2017年9月期 |
|--------------------------------------|------------------|----------|
| 上場している株式等エクスポージャーの 中間連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 116,613 |
| | 中間連結貸借対照表計上額（時価） | 324,811 |
| 上記に該当しない株式等エクスポージャーの 中間連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 44,869 |
| | 中間連結貸借対照表計上額（時価） | 45,811 |
| 合計 | 取得原価 | 161,483 |
| | 中間連結貸借対照表計上額（時価） | 370,622 |

◆株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

【単体ベース】

銀行勘定における株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

| | | 2017年9月期 |
|-------|--|----------|
| 売却損益額 | | 4,016 |
| 償却額 | | 3 |

(注) 本表には、中間損益計算書上、株式等売却益（損）及び株式等償却に計上される額を記載しております。

【連結ベース】

銀行勘定における株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

| | | 2017年9月期 |
|-------|--|----------|
| 売却損益額 | | 4,021 |
| 償却額 | | 3 |

(注) 本表には、中間連結損益計算書上、株式等売却益（損）及び株式等償却に計上される額を記載しております。

◆中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

【単体ベース】

(単位：百万円)

| | | 2017年9月期 |
|---|--|----------|
| 株式等エクスポージャーのうち、中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない 評価損益の額 | | 199,266 |

【連結ベース】

(単位：百万円)

| | | 2017年9月期 |
|---|--|----------|
| 株式等エクスポージャーのうち、中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識 されない評価損益の額 | | 209,139 |

◆中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

株式等エクスポージャーのうち、中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額は、単体、連結ともありません。

◆株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分毎の額

【単体ベース】

(単位：百万円)

| | 2017年9月期 |
|--------------------------------------|----------|
| 株式等エクスポージャーの額 | 368,217 |
| マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー | 32,542 |
| マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー | — |
| PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー | 326,640 |
| リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー | 9,034 |

【連結ベース】

(単位：百万円)

| | 2017年9月期 |
|--------------------------------------|----------|
| 株式等エクスポージャーの額 | 371,087 |
| マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー | 44,462 |
| マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー | — |
| PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー | 326,621 |
| リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー | 3 |

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項)

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額は以下のとおりです。

【単体ベース】

(単位：百万円)

| | 2017年9月期 |
|-----------------|----------|
| ルック・スルー方式 | 184,211 |
| 修正単純過半数方式 | — |
| マンドート方式 | — |
| パーシャル・ルック・スルー方式 | 2,148 |
| 簡易のみなし計算方式 | 4,235 |

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けになる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 2. 「修正単純過半数方式」とは、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
 3. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 4. 「パーシャル・ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けになる資産のうち、判明している資産のみに対し「ルック・スルー方式」を適用するものであります。
 5. 「簡易のみなし計算方式」とは、当該エクスポージャーに証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%又は1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

【連結ベース】

(単位：百万円)

| | 2017年9月期 |
|-----------------|----------|
| ルック・スルー方式 | 183,039 |
| 修正単純過半数方式 | — |
| マンドート方式 | — |
| パーシャル・ルック・スルー方式 | 2,148 |
| 簡易のみなし計算方式 | 4,235 |

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けになる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 2. 「修正単純過半数方式」とは、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
 3. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 4. 「パーシャル・ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けになる資産のうち、判明している資産のみに対し「ルック・スルー方式」を適用するものであります。
 5. 「簡易のみなし計算方式」とは、当該エクスポージャーに証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%又は1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

(銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額)

銀行勘定における金利リスクに関して、銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額は以下のとおりです。

【単体ベース】

(単位：百万円)

| | 2017年9月期 |
|----------------------|-------------|
| 金利ショックに対する経済価値の増減額 | |
| VaR (バリュー・アット・リスク) | 67,560 |
| 信頼水準99.9% 保有期間240営業日 | うち円 55,897 |
| 観測期間1,200営業日 | うち外貨 22,948 |

なお連結子会社につきましては、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が微小であると考えられることから、金利リスク量算出の対象にはいたしていません。従って、当連結グループにおける金利リスク量の算出値は、単体ベースに記載されている数値と同一であります。

〔自己資本の充実の状況について〈連結レバレッジ比率に関する開示事項〉〕

(連結レバレッジ比率の構成に関する事項)

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成26年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号を指します。

(単位：百万円、%)

| 国際様式 (表2) の該当番号 | 国際様式 (表1) の該当番号 | 項目 | 2017年9月期 | 2018年9月期 |
|--------------------------|-----------------------|---|-----------|-----------|
| オン・バランス資産の額 (1) | | | | |
| 1 | | 調整項目控除前のオン・バランス資産の額 | 6,807,815 | 7,016,997 |
| 1a | 1 | 連結貸借対照表における総資産の額 | 6,843,404 | 7,054,150 |
| 1b | 2 | 連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△) | — | — |
| 1c | 7 | 連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。) | — | — |
| 1d | 3 | 連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△) | 35,589 | 37,153 |
| 2 | 7 | Tier1 資本に係る調整項目の額 (△) | 44,710 | 50,448 |
| 3 | | オン・バランス資産の額 (イ) | 6,763,105 | 6,966,548 |
| デリバティブ取引等に関する額 (2) | | | | |
| 4 | | デリバティブ取引等に関する再構築コストの額 | 5,627 | 5,105 |
| 5 | | デリバティブ取引等に関するアドオンの額 | 24,941 | 13,031 |
| 6 | | デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額 | — | — |
| 7 | | 連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額 | — | — |
| 8 | | デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△) | — | — |
| 9 | | 清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△) | — | — |
| 10 | | クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額 | — | — |
| 11 | | クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△) | — | — |
| 11 | 4 | デリバティブ取引等に関する額 (ロ) | 30,569 | 18,136 |
| レポ取引等に関する額 (3) | | | | |
| 12 | | レポ取引等に関する資産の額 | — | — |
| 13 | | レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△) | — | — |
| 14 | | レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額 | 655 | 2,897 |
| 15 | | 代理取引のエクスポージャーの額 | — | — |
| 16 | 5 | レポ取引等に関する額 (ハ) | 655 | 2,897 |
| オフ・バランス取引の額 (4) | | | | |
| 17 | | オフ・バランス取引の想定元本の額及び与信相当額 | 396,074 | 417,357 |
| 18 | | オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△) | 296,689 | 306,327 |
| 19 | 6 | オフ・バランス取引の額 (ニ) | 99,385 | 111,029 |
| 連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5) | | | | |
| 20 | | 資本の額 (ホ) | 536,117 | 598,478 |
| 21 | 8 | 総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ) | 6,893,715 | 7,098,611 |
| 22 | | 連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ)) | 7.77 | 8.43 |

(注) 「いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合」(以下、IEUF) は、会計上、非連結の子会社ですが、自己資本比率告示第三条の規定に従い、規制上の連結対象には含まれております。そのため、「バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項」における連結貸借対照表は、IEUFを含めて作成した規制上の連結対象に基づいた貸借対照表であり、会計上の公表貸借対照表とは相違します。

(前中間連結会計期間末の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。))

利益の積み上げにより Tier1 資本が増加したため、2018年9月期の連結レバレッジ比率は2017年9月期に比べ上昇しました。

〔流動性に係る経営の健全性の状況について〈流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項〉〕

（流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項【連結・単体】）

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

主に「適格流動資産の合計額」が減少したことなどから、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比5.7ポイント低下の110.8%、単体流動性カバレッジ比率は前四半期比5.8ポイント低下の112.6%となりました。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

流動性カバレッジ比率の水準につきましては、当四半期、前四半期ともに最低水準を上回っており懸念はありません。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産は、主に日本国債や日銀預け金等で構成されており、構成に著しい変動はありません。

なお、負債合計額の5%以上を占める円以外の通貨として「米ドル」が該当しますが、当該通貨における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチはございません。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

- (1) 流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用しておりません。
- (2) 流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- (3) 流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」において、重要な項目はありません。
- (4) 流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」、及び同第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」において、連結流動性カバレッジ比率の算出にあたり、連結子法人等については、当該子会社が保有する算入可能適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして「その他契約に基づく資金流出額」に計上しております。
- (5) 流動性カバレッジ比率は、中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針「Ⅱ-2-6-2」に定める「近似LCR」をもとに開示しております。このため、安定・準安定預金の判定、リテール・ホールセールの判定を行う属性データ等は前月末データを継続使用するなど、簡便的な計算をしております。

〔流動性に係る経営の健全性の状況について〈流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項〉〕

(流動性カバレッジ比率に関する定量的事項【連結】)

(単位：百万円、%、件)

| 項目 | | 2019年3月期 第2四半期 | | 2019年3月期 第1四半期 | |
|------------------|---|----------------|--------------|----------------|--------------|
| 適格流動資産 (1) | | | | | |
| 1 | 適格流動資産の合計額 | 1,407,791 | | 1,454,618 | |
| 資金流出額 (2) | | | | | |
| | | 資金流出率を乗じる前の額 | 資金流出率を乗じた後の額 | 資金流出率を乗じる前の額 | 資金流出率を乗じた後の額 |
| 2 | リテール無担保資金調達に係る資金流出額 | 3,667,513 | 293,472 | 3,643,919 | 292,619 |
| 3 | うち、安定預金の額 | 1,053,819 | 31,614 | 1,032,585 | 30,977 |
| 4 | うち、準安定預金の額 | 2,613,535 | 261,857 | 2,610,919 | 261,642 |
| 5 | ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額 | 1,686,116 | 1,050,025 | 1,690,693 | 1,033,244 |
| 6 | うち、適格オペレーショナル預金の額 | — | — | — | — |
| 7 | うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額 | 1,437,992 | 801,901 | 1,439,387 | 781,939 |
| 8 | うち、負債性有価証券の額 | 248,124 | 248,124 | 251,305 | 251,305 |
| 9 | 有担保資金調達等に係る資金流出額 | — | — | — | — |
| 10 | デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額 | 1,412,765 | 312,169 | 1,413,717 | 315,560 |
| 11 | うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額 | 200,019 | 200,019 | 204,657 | 204,657 |
| 12 | うち、資金調達プログラムに係る資金流出額 | — | — | — | — |
| 13 | うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額 | 1,212,746 | 112,150 | 1,209,059 | 110,902 |
| 14 | 資金提供義務に基づく資金流出額等 | 3,363 | 2,277 | 4,389 | 3,022 |
| 15 | 偶発事象に係る資金流出額 | 39,732 | 9,171 | 36,549 | 7,514 |
| 16 | 資金流出合計額 | — | 1,667,117 | — | 1,651,961 |
| 資金流入額 (3) | | | | | |
| | | 資金流入率を乗じる前の額 | 資金流入率を乗じた後の額 | 資金流入率を乗じる前の額 | 資金流入率を乗じた後の額 |
| 17 | 有担保資金運用等に係る資金流入額 | 6,912 | — | 168 | — |
| 18 | 貸付金等の回収に係る資金流入額 | 353,840 | 192,184 | 331,666 | 182,539 |
| 19 | その他資金流入額 | 217,300 | 204,933 | 241,136 | 221,274 |
| 20 | 資金流入合計額 | 578,053 | 397,117 | 572,971 | 403,813 |
| 連結流動性カバレッジ比率 (4) | | | | | |
| 21 | 算入可能適格流動資産の合計額 | — | 1,407,791 | — | 1,454,618 |
| 22 | 純資金流出額 | — | 1,269,999 | — | 1,248,147 |
| 23 | 連結流動性カバレッジ比率 | — | 110.8% | — | 116.5% |
| 24 | 平均値計算用データ数 | 62件 | | 62件 | |

(流動性カバレッジ比率に関する定量的事項【単体】)

(単位：百万円、%、件)

| 項目 | | 2019年3月期 第2四半期 | | 2019年3月期 第1四半期 | |
|------------------|---|----------------|--------------|----------------|--------------|
| 適格流動資産 (1) | | | | | |
| 1 | 適格流動資産の合計額 | 1,407,791 | | 1,454,618 | |
| 資金流出額 (2) | | 資金流出率を乗じる前の額 | 資金流出率を乗じた後の額 | 資金流出率を乗じる前の額 | 資金流出率を乗じた後の額 |
| 2 | リテール無担保資金調達に係る資金流出額 | 3,667,513 | 293,472 | 3,643,919 | 292,619 |
| 3 | うち、安定預金の額 | 1,053,819 | 31,614 | 1,032,585 | 30,977 |
| 4 | うち、準安定預金の額 | 2,613,535 | 261,857 | 2,610,919 | 261,642 |
| 5 | ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額 | 1,676,795 | 1,040,704 | 1,681,886 | 1,024,438 |
| 6 | うち、適格オペレーショナル預金の額 | — | — | — | — |
| 7 | うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額 | 1,427,606 | 791,515 | 1,429,956 | 772,508 |
| 8 | うち、負債性有価証券の額 | 249,188 | 249,188 | 251,929 | 251,929 |
| 9 | 有担保資金調達等に係る資金流出額 | | — | | — |
| 10 | デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額 | 1,412,765 | 312,169 | 1,413,717 | 315,560 |
| 11 | うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額 | 200,019 | 200,019 | 204,657 | 204,657 |
| 12 | うち、資金調達プログラムに係る資金流出額 | — | — | — | — |
| 13 | うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額 | 1,212,746 | 112,150 | 1,209,059 | 110,902 |
| 14 | 資金提供義務に基づく資金流出額等 | 3,363 | 2,277 | 4,389 | 3,022 |
| 15 | 偶発事象に係る資金流出額 | 39,732 | 9,171 | 36,549 | 7,514 |
| 16 | 資金流出合計額 | | 1,657,796 | | 1,643,155 |
| 資金流入額 (3) | | 資金流入率を乗じる前の額 | 資金流入率を乗じた後の額 | 資金流入率を乗じる前の額 | 資金流入率を乗じた後の額 |
| 17 | 有担保資金運用等に係る資金流入額 | 6,912 | — | 168 | — |
| 18 | 貸付金等の回収に係る資金流入額 | 365,003 | 203,342 | 342,854 | 193,726 |
| 19 | その他資金流入額 | 217,305 | 204,937 | 241,140 | 221,278 |
| 20 | 資金流入合計額 | 589,221 | 408,280 | 584,163 | 415,005 |
| 単体流動性カバレッジ比率 (4) | | | | | |
| 21 | 算入可能適格流動資産の合計額 | | 1,407,791 | | 1,454,618 |
| 22 | 純資金流出額 | | 1,249,516 | | 1,228,149 |
| 23 | 単体流動性カバレッジ比率 | | 112.6% | | 118.4% |
| 24 | 平均値計算用データ数 | 62件 | | 62件 | |

[中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況]

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況

1. 中小企業の経営支援に関する取組み方針

1. 当行は、諸法令等および当行の諸規程を遵守しつつ、金融仲介機能を適切かつ最大限発揮すべく、経営の最重要事項の一つとして中小企業のお客さまの創業支援、成長支援および経営改善支援に取り組みます。
2. 中小企業のお客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対しては、お客さまの事業の特性、状況、改善または再生の可能性等を勘案し、適切かつ迅速な審査を実施するとともに、真摯に対応します。
3. 中小企業のお客さまの経営実態に応じて経営相談、経営指導、およびお客さまの経営改善に向けた取組みに対する適切な支援に努めます。
4. 中小企業のお客さまの経営実態や成長性および将来性など事業価値を適切に見極められるよう当行役職員の能力向上に努めます。

<金融仲介機能のベンチマークの掲載について>

当行における中小企業の経営支援や事業性評価に基づく融資等の取組みについて、より理解を深めていただくために、取組み方針、ご支援・取組み状況のご説明の後に、関連する当行の金融仲介機能のベンチマークを掲載しております。

■中小企業の経営支援全般に関するベンチマーク

| ベンチマーク | 項目 | 指標 | |
|--|----------------------|------------|------------|
| | | 2017年3月末現在 | 2018年3月末現在 |
| 当行がメインバンクとなっているお取引先数およびご融資残高、ならびに、メイン先のうち経営指標等が改善したお取引先数および同先に対するご融資残高 | メイン先数 | 8,238先 | 8,509先 |
| | メイン先のご融資残高 | 1兆4,202億円 | 1兆4,232億円 |
| | 経営指標等が改善したお取引先数 | 5,513先 | 5,605先 |
| | 経営指標等が改善したお取引先のご融資残高 | 9,945億円 | 1兆319億円 |

(※1) メイン先数は、取引銀行別の融資残高が把握できてお取引先のうち、当行が融資残高1位となっている先数を計上。

(※2) 経営指標等が改善した先数は、売上高・営業利益率・従業員数とし、直近2期間で比較を行い1項目でも前期より増加している先数を計上。

(※3) 上記先数については、お取引先の資本関係等により同一グループと認められる場合は、グループ内に複数先該当がある場合にも1先として計上。

| ベンチマーク | 項目 | 指標 (2017年3月末現在) | | | | | |
|----------------------------|---------------|--------------------|---------|---------|----------|-------|---------|
| | | 全与信先 | 創業期 | 成長期 | 安定期 | 低迷期 | 再生期 |
| お取引先のライフステージ別の与信先数およびご融資残高 | ライフステージ別与信先数 | 24,484先 | 1,310先 | 1,515先 | 12,395先 | 679先 | 1,702先 |
| | ライフステージ別ご融資残高 | 29,975億円 | 1,182億円 | 3,992億円 | 19,147億円 | 831億円 | 1,285億円 |

(※1) ご融資のお取引がある先のうち、創業から5年以内の先を創業期、貸付条件の変更を行っている先を再生期として計上。

(※2) 成長期・安定期・低迷期の区分については、決算書を5期以上ご提示いただいているご融資のお取引がある先のうち、売上高平均で直近2期と過去5期を比較して、120%超を成長期、80%~120%を安定期、80%未満を低迷期として計上。

(※3) 上記※1、2に該当しないお取引先は、いずれのライフステージにも分類していないため、ライフステージ合計（創業期~再生期）と全与信先は一致しない。

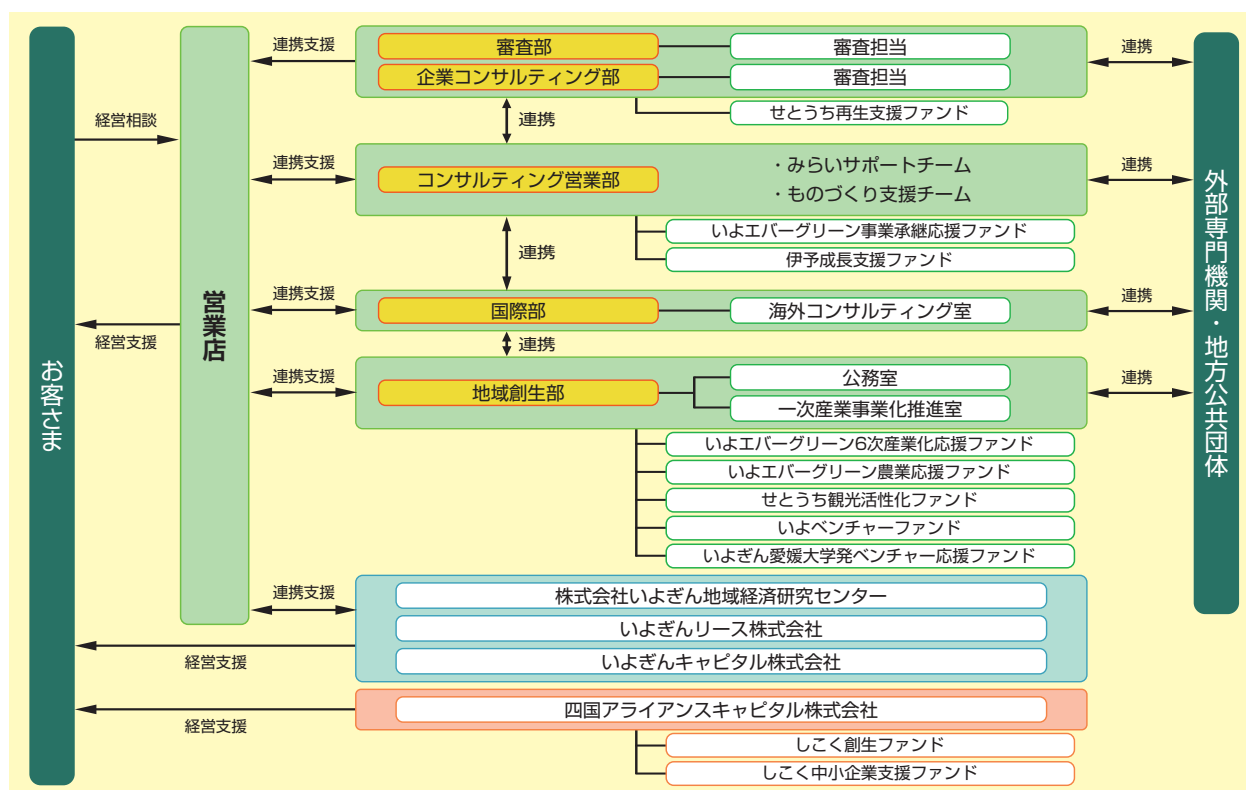
| ベンチマーク | 項目 | 指標 (2018年3月末現在) | | | | | |
|----------------------------|---------------|--------------------|---------|---------|----------|-------|--------|
| | | 全与信先 | 創業期 | 成長期 | 安定期 | 低迷期 | 再生期 |
| お取引先のライフステージ別の与信先数およびご融資残高 | ライフステージ別与信先数 | 24,281先 | 1,463先 | 1,397先 | 12,747先 | 827先 | 1,148先 |
| | ライフステージ別ご融資残高 | 31,693億円 | 1,629億円 | 2,559億円 | 21,642億円 | 998億円 | 839億円 |

(※1) ご融資のお取引がある先のうち、創業から5年以内の先を創業期、貸付条件の変更を行っている先（事業年度末において条件変更を解消している先は除く）を再生期として計上。

(※2) 成長期・安定期・低迷期の区分については、決算書を5期以上ご提示いただいているご融資のお取引がある先のうち、売上高平均で直近2期と過去5期を比較して、120%超を成長期、80%~120%を安定期、80%未満を低迷期として計上。

(※3) 上記※1、2に該当しないお取引先は、いずれのライフステージにも分類していないため、ライフステージ合計（創業期~再生期）と全与信先は一致しない。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



3. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

1. 創業・新規事業開拓のご支援

創業・新規事業開拓のご支援につきましては、2016年8月に設置した地域創生部を中心に、経営者としての知識・ノウハウを学ぶ「いよぎん 未来起業塾」(セミナー)や事業プランを競う「いよぎん ビジネスプランコンテスト」、起業家と地域をつなげ、異業種交流やビジネスマッチングの機会を提供する「地域クラウド交流会」の開催等、行政・地域産業支援機関と連携して取り組んでおります。

また、クラウドファンディング運営会社2社と業務提携を開始し、クラウドファンディングを活用したご支援を開始しております。当行創業140周年記念事業として、当行が紹介してクラウドファンディングに取り組んだ先のうち、目標金額を達成された方には、クラウドファンディング運営会社に支払う成約手数料の2分の1相当額(上限25万円)を補助する取組みを開始しました。

事業計画策定のアドバイスや資金調達および販路開拓のサポート等、地域で起業を検討される皆さまの創業期から成長期に至る一連の事業をご支援してまいります。

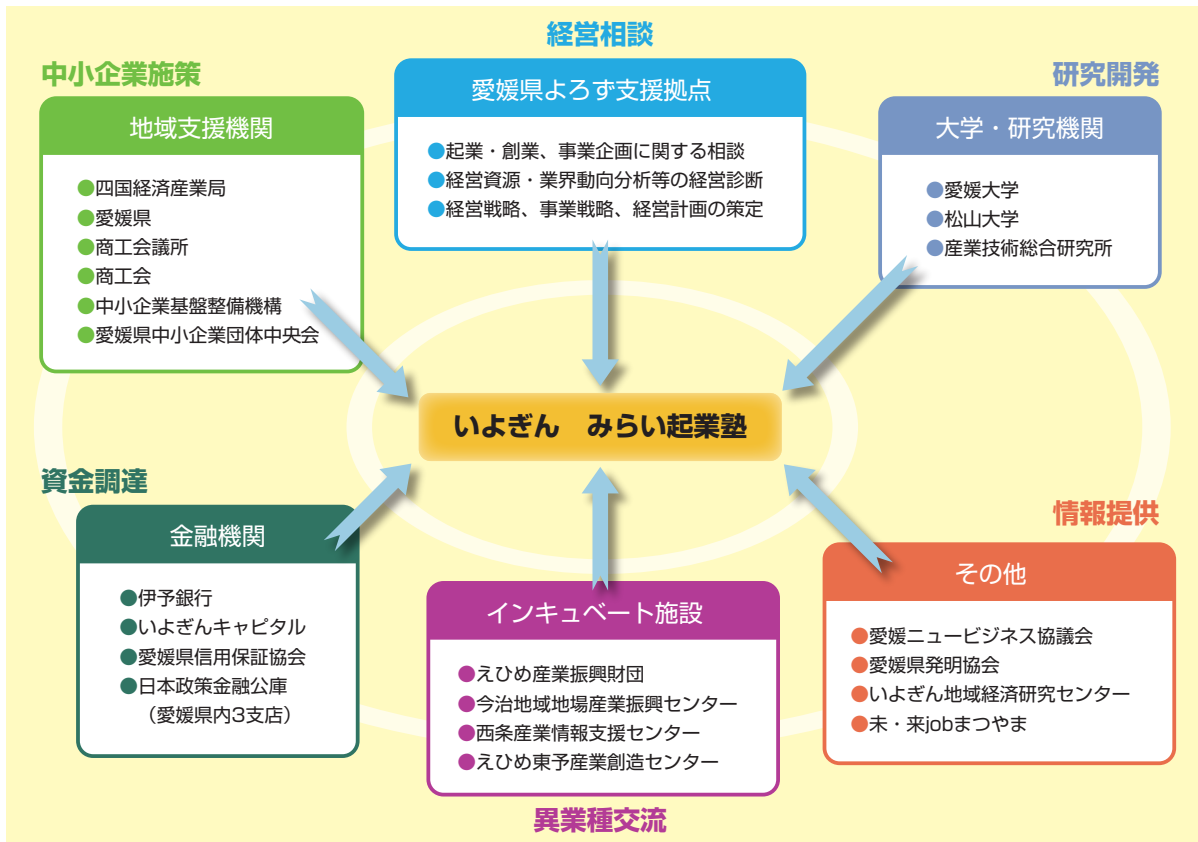
■創業・新規事業開拓のご支援に関するベンチマーク

| ベンチマーク | 項目 | 指標 | |
|--------|----------------------------|--------|--------|
| | | 2016年度 | 2017年度 |
| 創業支援先数 | 創業計画策定をご支援した先 | 189社 | 203社 |
| | 創業期のお取引先へのご融資(プロパー融資) | 50社 | 52社 |
| | 創業期のお取引先へのご融資(信用保証付融資) | 25社 | 26社 |
| | 政府系金融機関や創業支援機関へのご紹介先 | 31社 | 36社 |
| | 助成金手続きのご支援または投資を行ったベンチャー企業 | 20社 | 16社 |

(※1) 創業後3年以内のお取引先を計上。

(※2) 創業期のお取引先へのご融資については、信用保証協会による保証付融資が一部でも含まれる場合は「信用保証協会付融資」に計上。

<いよぎん みらい起業塾の連携体制>



2. 成長段階におけるご支援

成長段階におけるご支援につきましては、お取引先のニーズにあわせて、ビジネスマッチングやシンジケートローン、M&A、事業承継、法人保険等の各種ソリューションメニューをご提供しております。大手メーカー等に勤務し豊富な技術的な知識、経験を持つ人材で構成している「ものづくり支援チーム」では、ものづくり企業の①技術開発支援、②生産管理アドバイス、③知的財産戦略アドバイス、④販路開拓支援、⑤補助金申請等のサポートを積極的に行っております。また、アジアを中心に海外進出を検討されるお取引先をご支援するため、当行では、シンガポール支店、香港駐在員事務所、上海駐在員事務所によるアジア3拠点体制に加え、タイの現地銀行およびベトナムの日系コンサルティング会社に、それぞれ行員1名を派遣し、アジア8ヶ国9行の現地銀行や日本貿易保険（NEXI）、損害保険会社、コンサルティング会社等の提携先の海外ネットワークを活かして、各種情報のご提供や銀行取引のサポート、現地法人の設立や貿易取引にかかるアドバイス、現地での資金調達ニーズや海外販路拡大ニーズへの対応等を行っております。

■成長段階におけるご支援に関するベンチマーク

| ベンチマーク | 項目 | 指標 (2017年3月末現在) | | |
|--|--|--------------------|----------|-------|
| | | ご提案先 | 全お取引先 | 割合 |
| ソリューションご提案先数および融資残高、ならびに、全お取引先数および融資残高に占める割合 | ソリューションご提案先数、および、同先の全お取引先数に占める割合 | 1,903先 | 21,051先 | 9.0% |
| | ソリューションご提案先のご融資残高、および、同先融資残高の全お取引先のご融資残高に占める割合 | 5,577億円 | 29,975億円 | 18.6% |

(※1) ソリューションご提案先数は、ビジネスマッチング、事業承継、M&A等のご支援を実施したお取引先数を計上。
 (※2) 上記先数については、お取引先の資本関係等により同一グループと認められる場合は、グループ内に複数先該当がある場合にも1先として計上。

| ベンチマーク | 項目 | 指標 (2018年3月末現在) | | |
|--|--|--------------------|----------|-------|
| | | ご提案先 | 全お取引先 | 割合 |
| ソリューションご提案先数および融資残高、ならびに、全お取引先数および融資残高に占める割合 | ソリューションご提案先数、および、同先の全お取引先数に占める割合 | 1,707先 | 20,731先 | 8.2% |
| | ソリューションご提案先のご融資残高、および、同先融資残高の全お取引先のご融資残高に占める割合 | 6,039億円 | 31,693億円 | 19.1% |

(※1) ソリューションご提案先数は、ビジネスマッチング、事業承継、M&A等のご支援を実施したお取引先数を計上。
 (※2) 上記先数については、お取引先の資本関係等により同一グループと認められる場合は、グループ内に複数先該当がある場合にも1先として計上。

| ベンチマーク | 指標 (2016年度) | | |
|-----------------|----------------|-----|-----|
| | 地元 (愛媛県内) | 地元外 | 海外 |
| 販路開拓支援を行ったお取引先数 | 142社 | 77社 | 10社 |

(※) ビジネスマッチング(販売・仕入支援)が成約となったお取引先数。

| ベンチマーク | 指標 (2017年度) | | |
|-----------------|----------------|-----|-----|
| | 地元 (愛媛県内) | 地元外 | 海外 |
| 販路開拓支援を行ったお取引先数 | 147社 | 78社 | 16社 |

(※) ビジネスマッチング(販売・仕入支援)が成約となったお取引先数。

| ベンチマーク | 指標 | |
|----------------|--------|--------|
| | 2016年度 | 2017年度 |
| M&A支援を行ったお取引先数 | 25社 | 17社 |

(※) アドバイザリー契約を締結したお取引先数。

| ベンチマーク | 指標 | |
|-----------|--------|--------|
| | 2016年度 | 2017年度 |
| ファンドの活用件数 | 6件 | 12件 |

(※) 当行が取扱うファンドの投資件数(ベンチャーファンドを除く)。

3. 事業承継へのご支援

事業承継におけるご支援につきましては、コンサルティング営業部が重点施策として取り組んでおります。代表者の高齢化および後継者不在先の増加を背景にますます高まるお客さまからのご要望にお応えするため、外部専門機関等と連携し、コンサルティングサービスを展開しております。

■事業承継へのご支援に関するベンチマーク

| ベンチマーク | 指標 | |
|-----------------|--------|--------|
| | 2016年度 | 2017年度 |
| 事業承継支援を行ったお取引先数 | 3,287社 | 3,394社 |

(※1) 自社株評価や事業承継にかかるご支援(コンサルティング、ご融資、法人保険等)を行ったお取引先数。

(※2) 当行は2014年度より事業承継支援に本格的に着手し、継続的にご支援させていただいていることから、2014年度以降の累計支援先数を計上。

<2018年度上期の商談会等の開催実績>

(国内)

| 実施時期 | 商談会名 | 実績 |
|----------|-------------------|------------|
| 2018年10月 | 地方銀行フードセレクション2018 | お取引先10社が参加 |
| 2018年10月 | 第9回ネットワーク商談会 | お取引先6社が参加 |

(海外)

| 実施時期 | 商談会名 | 実績 |
|---------|----------------------------------|----------------------------------|
| 2018年5月 | シンガポールTSUBASAビジネス交流会 (シンガポール) | お取引先3社が参加 参加企業間におけるビジネス交流会を実施 |
| 2018年6月 | 香港華南地区日系企業ビジネス交流会(香港) | お取引先5社が参加 全体では130社181名が参加 |
| 2018年6月 | 日中経済セミナー(上海) | お取引先6社が参加 |
| 2018年7月 | 四国アライアンス四国食品輸出商談会 (四国中央市) | お取引先8社が参加 海外バイヤーを10社招聘 |
| 2018年9月 | 上海TSUBASA商談会(上海) | お取引先3社が参加 |

<2018年度上期の海外進出・取引の支援実績>

| | |
|-----------------------------------|--|
| 海外現地法人に関する資金支援実績 | |
| ・ 海外現地法人向け直接融資（タイ、インドネシア、香港） | |
| ・ スタンドバイLC（中国、タイ、台湾） | |
| ・ 国内親会社向け融資（タイ） | |
| ・ 公共工事入札保証（カンボジア） | |
| ・ 海外リース（タイ） | |
| 愛媛県との連携 | |
| ・ シンガポール支店にて、県職員派遣1名受入（2012年より継続） | |

4. 経営改善・事業再生・業種転換等へのご支援

経営改善・事業再生・業種転換等へのご支援につきましては、企業再生の専門部署である「企業コンサルティング部」を中心に、本部・営業店が一体となってお取引先の経営改善・事業再生・業種転換等のご支援に取り組んでおります。また、(株)地域経済活性化支援機構（REVIC）と「特定専門家派遣」の契約を締結しているほか、多数の外部コンサルティング会社と提携し、お取引先の経営課題等に応じた最適なコンサルティングが行える体制を整備しております。ご支援にあたりましては、第二会社方式による会社分割、DDS等の各種スキームや中小企業再生支援協議会、認定支援機関等外部機関の事業再生機能を積極的に活用しております。

■経営改善・事業再生・業種転換等へのご支援に関するベンチマーク

| ベンチマーク | 項目 | 指標 | |
|-------------------------|-------------------|--------|--------|
| | | 2016年度 | 2017年度 |
| REVIC、中小企業再生支援協議会のご利用先数 | REVICのご利用先数 | 0社 | 0社 |
| | 中小企業再生支援協議会のご利用先数 | 9社 | 14社 |

(※) 上記ご利用先のうち、当行主導によるものを計上。

4. 地域の活性化に関する取組み状況

1. 地方自治体との連携

「当行の成長は地域の発展とともにある」という認識のもと、2012年9月に「地域経済活性化委員会（委員長：頭取）」を設置し、いよぎんグループの総力を挙げて地域活性化に取り組んでおります。2012年10月に締結した愛媛県を皮切りに、県内全20市町と「地域経済の持続的な発展に向けた連携・協力協定」を結び、地方自治体の皆さまと連携して地域産業の振興に努めております。

地域経済の持続的な発展に向けた連携・協力協定

| | | | | | | | | | | |
|-------------|--------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-------------|-------------|
| 締結時期 | 2012年 10月 | 2013年 1月 | 2013年 2月 | 2013年 4月 | 2013年 5月 | 2013年 5月 | 2013年 5月 | 2013年 6月 | 2013年 7月 | 2013年 7月 |
| 自治体 | 愛媛県 | 東温市 | 八幡浜市 | 内子町 | 今治市 | 松野町 | 西条市 | 鬼北町 | 宇和島市 | 新居浜市 |
| 2013年 8月 | 2013年 8月 | 2013年 8月 | 2013年 10月 | 2013年 10月 | 2013年 10月 | 2013年 11月 | 2013年 11月 | 2013年 11月 | 2014年 2月 | 2014年 5月 |
| 伊予市 | 愛南町 | 大洲市 | 松前町 | 久万高原町 | 伊方町 | 砥部町 | 西予市 | 四国中央市 | 上島町 | 松山市 |

2. 地域の活性化を目指す多様な主体（金融機関、大学、産業支援機関等）との連携

当行は、「地域創生」に積極的に貢献できる体制を構築するため、2016年8月に「地域創生部」を新設いたしました。地域の課題解決や活力創出に取り組む多様な主体と連携することで、地域の「稼ぐ力」と「雇用の場」の創出に取り組んでまいります。

(1) 水産業創成ファンドを活用した地域経済活性化

| | |
|------|---|
| 連携体 | 当行・愛媛県・愛南町・愛南漁業協同組合・久良漁業協同組合・宇和島信用金庫・(株)地域経済活性化支援機構が「包括連携協定」を締結 |
| 目的 | 成長資金の供給や人材派遣により、愛媛県南予地域における海面養殖業および水産加工業の発展・創成を図る |
| 取組内容 | 当行・宇和島信用金庫・(株)地域経済活性化支援機構の出資により、総額30億円の「水産業創成ファンド」を組成 |

(2) 観光まちづくり推進による地域経済活性化

| | |
|------|--|
| 連携体 | 当行、大洲市、パリューマネジメント(株)、(一社)ノオト、(株)NOTEが「愛媛県大洲市の町家・古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくりにおける連携協定」を締結 |
| 目的 | 城下町に残る歴史的資源を活用した観光まちづくりを官民が連携して推進し、地域経済の活性化を図る |
| 取組内容 | 地域DMO法人である(一社)キタ・マネジメントの設立および観光まちづくり計画の策定 |

(3) 愛媛大学社会共創学部との連携

| | |
|------|---|
| 事業名 | 社会共創コンテスト2018 |
| 目的 | 地域課題に対する高校生の「問題意識」、「当事者意識」と、愛媛大学社会共創学部生の「共創理念」の醸成を図る |
| 取組内容 | 全国各地の高校生から地域課題の解決に向けた作品（アイデア・活動実績・研究成果）を広く募集し、優秀な作品について表彰 |

3. 成長産業への取組み

当行では、環境、医療・介護、一次産業、観光を成長産業と位置付け、積極的にご支援しています。

【環境】

環境分野への取組みにつきましては、再生可能エネルギーの事業化に向けた計画策定をご支援しておりますほか、環境私募債等の取扱いにより、環境に配慮されているお取引先の取組みをサポートしております。

2018年度上期は再生可能エネルギー事業に対して、71件134億円のご融資を行ったほか、環境私募債につきましては、24件19億円を受託いたしました。

【医療・介護】

医療・介護分野への取組みにつきましては、お取引先の開業等のご相談から事業計画のシミュレーションの策定までサポートしております。

2018年9月末現在の医療・介護向けご融資の実績は、ご融資先数1,846先、ご融資残高1,915億円となっております。

【一次産業】

一次産業の取組みにつきましては、補助金や制度融資の活用サポートに加え、2013年4月に「いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド」、2014年9月に「いよエバーグリーン農業応援ファンド」で組成したファンド資金を活用することで、規模拡大、6次産業化に対する幅広い事業者ニーズにお応えできる体制を整備しております。

2018年9月末現在の一次産業向けご融資の実績は、ご融資先数324先、ご融資残高142億円となっております。

【観光】

瀬戸内7県の行政連携体である瀬戸内ブランド推進機構とともに、せとうちDMOを構成する株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションを当行は瀬戸内7県の地域金融機関、地元企業、日本政策投資銀行との共同出資により設立し、人員も派遣しています。また、「せとうち観光活性化ファンド」に続き、「ALL-JAPAN観光立国ファンド」へ出資し、瀬戸内を始めたとした地域活性化に向けた観光関連産業を営む民間事業者の事業化をご支援しています。

4. 海運関連産業への取組み

当行では、造船関連業者や海事関連業者を中心とした海事クラスターを従来から積極的にご支援しております。

業界全体を捉えたより質の高い情報収集によって、分析能力の向上やリスク管理の高度化を図っております。また、海事クラスター全体をご支援するため、事業性評価機能およびコンサルティング機能を強化してまいります。

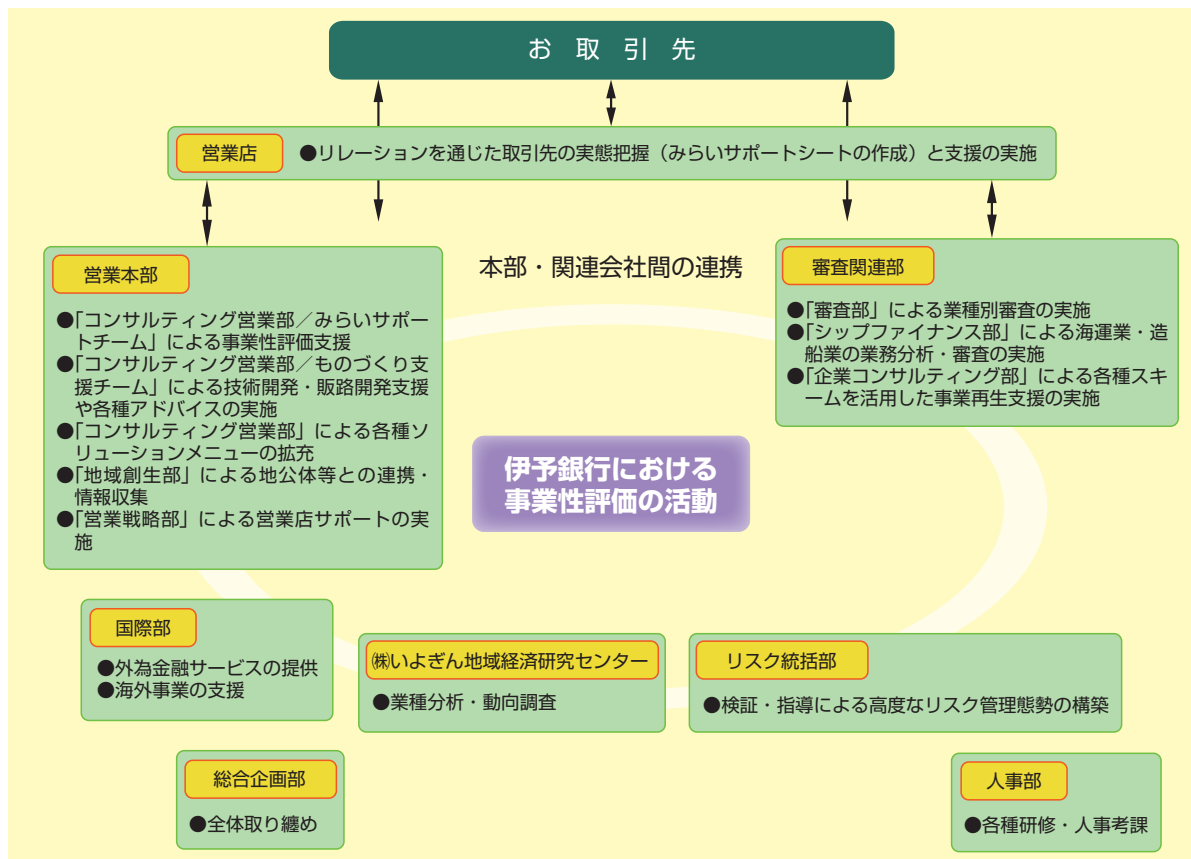
■海運関連産業への取組みに関するベンチマーク

| ベンチマーク | 指標 | |
|-----------------|------------|------------|
| | 2017年3月末現在 | 2018年3月末現在 |
| 外航海運事業者さま向け貸出残高 | 5,185億円 | 5,377億円 |

5. 事業性評価に基づく融資等の取組み

当行では、人口減少など今後の地域経済を取り巻く環境の変化を勘案し、さらに一步踏み込んだお取引先の実態把握と、それに基づく最適な融資・ソリューション等の提供によってお取引先の事業の発展をサポートすることが、地域経済の支えや活性化につながるという考え方を改めて徹底するため、事業性評価への取組みを強化しております。

具体的には、地域経済の動向や将来性を分析する「経済・産業調査」や、取引先とのリレーションに基づいて個社の発展性、将来性を見極める「取引先の事業性評価」に、本支店が一体となって取り組んでおります。



■事業性評価に基づく融資等の取組みに関するベンチマーク

| ベンチマーク | 指標 | | | |
|--|----------------|--------------------|------------------|---------------------|
| | 2017年3月末現在 | | 2018年3月末現在 | |
| | お取引先数 (割合) | ご融資残高 (割合) | お取引先数 (割合) | ご融資残高 (割合) |
| 金融機関が事業性評価に基づく融資を行っているお取引先数および同融資残高、ならびに、全与信先数および同融資残高に占める割合 | 871先 (3.6%) | 7,682億円 (25.6%) | 2,008先 (8.3%) | 10,440億円 (32.9%) |

5. 経営者保証に関するガイドラインへの取組み状況

当行は、2013年12月5日に公表された「経営者保証に関するガイドライン」を尊重し、経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るため、お客さまと保証契約を締結する場合やお客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、保証人のお客さまが本ガイドラインに即した保証債務の整理を申し立てられた場合には、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めております。

<経営者保証に関するガイドラインとは>

中小企業の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証について、保証契約を締結する際や金融機関等の債権者が保証履行を求められる際における中小企業（債務者）・保証人・債権者の自主的なルールとして、経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会および日本商工会議所が事務局）が定めたものです。
中小企業・保証人・債権者がガイドラインを自発的に尊重し、遵守することにより、経営者保証の課題や弊害を解消し、中小企業金融の実務の円滑化を通じて中小企業の活力を引き出し、日本経済の活性化に資することを目的としています。

<経営者保証に関するガイドラインに係る取組状況>

| 項目 | 2018年度上期 |
|--------------------------------|----------|
| ①新規に無保証で融資した件数 | 1,793件 |
| ②保証契約を変更・解除した件数 | 642件 |
| ③ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 | 1件 |
| (参考) | |
| 項目 | 2018年度上期 |
| ④新規融資件数 | 12,949件 |
| ⑤新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合（①/④） | 13.85% |

〈 索引 〉

本誌は銀行法施行規則等で規定された開示項目に沿って記載しており、
各項目の記載ページは以下のとおりとなっております。

概況・組織

| | |
|-------|-----|
| 業績 | P13 |
| 大株主一覧 | P14 |
| 資本金 | P15 |

経理・経営内容

| | |
|-----------------------------------|--------|
| 金融商品取引法に基づく監査 | 表紙 |
| 主要な経営指標等の推移 | P14 |
| 中間貸借対照表 | P15 |
| 中間損益計算書 | P15 |
| 中間株主資本等変動計算書 | P16 |
| 預貸率 | P25 |
| 預証率 | P25 |
| 利益率 | P25 |
| 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 | P25 |
| 受取利息・支払利息の分析 | P27 |
| 総資金利鞘 | P27 |
| 業務粗利益 | P28 |
| 有価証券の時価等情報 | P29-31 |
| 金銭の信託の時価等情報 | P30-32 |
| 単体総自己資本比率 | P33 |
| デリバティブ取引情報 | P34 |
| 単体自己資本の充実の状況 | P36 |
| 流動性に係る経営の健全性の状況 | P91 |
| 中小企業の経営の改善および 地域の活性化のための取組みの状況 | P94 |

資金調達

| | |
|--------------|-----|
| 預金科目別残高 | P19 |
| 定期預金の残存期間別残高 | P19 |
| 資金調達原価 | P27 |

資金運用

| | |
|----------------|-----|
| 貸出金科目別残高 | P20 |
| 貸出金の残存期間別残高 | P20 |
| 貸倒引当金残高 | P20 |
| 貸出金業種別内訳 | P21 |
| 貸出金償却額 | P21 |
| 貸出金使途別内訳 | P21 |
| 支払承諾見返担保別内訳 | P21 |
| 中小企業等向け貸出金残高 | P21 |
| 貸出金担保別内訳 | P21 |
| 破綻先債権額 | P22 |
| 延滞債権額 | P22 |
| 3か月以上延滞債権額 | P22 |
| 貸出条件緩和債権額 | P22 |
| 有価証券残高 | P23 |
| 有価証券の残存期間別残高 | P23 |
| 商品有価証券の種類別平均残高 | P23 |
| 資金運用利回り | P27 |

国際業務

| | |
|----------|-----|
| 特定海外債権残高 | P23 |
|----------|-----|

連結情報

| | |
|------------------|-----|
| 金融商品取引法に基づく監査 | 表紙 |
| 営業の概況 | P3 |
| 主要な経営指標等の推移 | P3 |
| 中間連結貸借対照表 | P4 |
| 中間連結損益計算書 | P4 |
| 中間連結包括利益計算書 | P4 |
| 中間連結株主資本等変動計算書 | P5 |
| 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | P6 |
| 連結決算セグメント情報 | P10 |
| 連結総自己資本比率 | P12 |
| 連結リスク管理債権 | P22 |
| 連結自己資本の充実の状況 | P36 |

信託業務

| | | | | |
|-------------------------------|--|--------------------------------------|---|--------------------|
| 主要な経営指標 | 〔 信託報酬、信託勘定貸出金残高 信託勘定有価証券残高、信託財産額 〕 | P14 | 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上 延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額 | (注) |
| 信託財産残高表 | | | P24 | 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高 |
| 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高 | P24 | 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高 | (注) | |
| 金銭信託等の受託残高 | P24 | 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 | (注) | |
| 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高 | P24 | 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 | (注) | |
| 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高 | P24 | 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高 | (注) | |
| 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高 | P24 | 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高 | (注) | |

(注)本項目については当行は該当ありません。



伊予銀行